流山市企業動向調査

第7回

（2026年度上期）

流　　山　　市

2026 年 9 月

【目 次】

１．調査概要 …… 1

（1）調査目的 …… 1

（2）調査対象 …… 1

（3）調査時期 …… 1

（4）調査方法・件数 …… 1

（5）調査機関 …… 2

（6）報告書を読むに当たっての注意点 …… 2

２．流山市内企業等の個別動向（2026 年度上期） …… 3

（1）調査目的 …… 3

（2）調査結果のまとめ …… 3

（3）調査結果 …… 5

３．流山市内企業の景況（2026 年度上期） …… 54

（1）業況判断 …… 54

（2）主要項目の BSI・DI 推移 …… 66

（3）項目別 BSI・DI 推移 …… 80

（4）設備投資に関する現況 …… 96

＜資料編＞

調査票 …… 100

１．調査概要

（1）調査目的

この調査は、流山市が市内の経済動向に係る客観的データを把握することで、社会情勢変化に応じた効果的な事業や、既に行っている事業の改善を図る際の一助とすることを目的とし、半期毎に年２回実施するものである。

（2）調査対象

流山市に本社を置く企業及び流山市に事業所を置く企業とする。調査対象数は1,500件とし、無作為抽出した。

【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

		回収数							
		令和5年度上期	令和5年度下期	令和6年度上期	令和6年度下期	令和7年度上期	令和7年度下期	令和8年度上期	平均
全体（回収率）		474 (31.6%)	510 (34.0%)	583 (38.9%)	620 (41.3%)	583 (38.9%)	587 (39.1%)	482 (32.1%)	548 (36.6%)
規模別	5人以下	295	314	353	384	312	359	287	329
	6人～20人	93	94	123	123	114	127	113	112
	21人以上	55	45	59	57	52	48	35	50
業種別	製造業	32	44	40	34	28	33	37	35
	非製造業	418	456	524	575	538	541	438	499
	建設業	83	94	106	103	109	116	100	102
	運輸･通信業※1	20	21	18	26	18	19	11	19
	卸･小売業	82	93	103	113	96	108	83	97
	飲食･宿泊業	23	25	37	40	38	36	28	32
	サービス業	78	77	88	103	104	91	84	89
	医療･福祉					96	92	55	-
	その他非製造業※2	132	146	172	190	77	79	77	-
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	184	188	208	221	187	201	183	196
	消費者との取引が主である（BtoC）	201	237	267	298	286	274	214	254
	どちらとも言えない	66	62	78	80	86	84	65	74
組織別	法人（企業･事業所）	319	315	351	349	335	336	313	331
	個人事業主	155	195	232	271	248	251	169	217

※調査対象件数は各回共通で1,500件。内訳における無回答は非掲載。

※1　運輸・通信業……「5.情報通信業」、「6.運輸業、郵便業」の回答を合算

※2　その他非製造業…「1.農業、林業」、「4.電気・ガス・熱供給・水道業」、「8.金融業、保険業」、「9.不動産業、物品賃貸業」、「12.教育、学習支援業」、「13.医療・福祉」（令和6年度下期調査まで）、「14.その他」の回答を合算

（3）調査時期

・2026年6月22日（月）～7月15日（水）

（4）調査方法・件数

・アンケート　郵送調査及びWEB調査　1,500件　回収数482件（回収率32.1%）

（5）調査機関

株式会社帝国データバンク本社　プロダクトデザイン部　官公庁ソリューション課

（6）報告書を読むに当たっての注意点

○報告書本文中の比率はすべて百分率（%）で表し、小数第2位を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。

○複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。

○図表中の「N」（Number of casesの略）とは設問に対する回答者数の総数を示しており、回答数の構成比（%）を算出するための基数である。

○図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。

２．流山市内企業等の個別動向（2026年度上期）

（1）調査目的

本調査では人材の確保、原材料価格等の高騰による影響、賃上げの実施状況、経営課題への対応についての附帯調査を行った。

（2）調査結果のまとめ

【調査結果のポイント】

附帯調査設問	調査結果（主なもの）
人材確保の状況	「確保できている」68.5% 「確保できていない」31.5%
必要な人材が確保できていない要因・課題	「募集しても応募がない（または、募集しても応募が少ない)」54.1% 「応募があっても求めている要件（年齢、能力等）に合致する人材がいない」45.2%
従業員が長く働くために現在実施していること	「賃金や昇給制度の見直し」66.5% 「福利厚生の充実」「資格取得への支援（費用の助成等)」同率 36.4%
従業員が長く働くために今後実施（継続）したいこと	「賃金や昇給制度の見直し」56.5% 「福利厚生の充実」42.9%
労働力不足の解消に向けて現在実施していること	「募集時の賃金・労働条件の改善」51.7% 「業務の効率化（デジタル化・DX 化の推進など)」27.8%
労働力不足の解消に向けて今後実施（継続）したいこと	「募集時の賃金・労働条件の改善」41.3% 「業務の効率化（デジタル化・DX 化の推進など)」35.2%
今後の人材の採用方針	「経験・未経験にこだわらない」「募集しない・未定」同率 38.9% 「経験者を主とする」20.2%
現在実施している従業員の募集方法	「求人情報サイト・求人誌への掲載」33.5% ※「募集していない・募集しない・未定」43.2%
今後実施（継続）したい従業員の募集方法	「求人情報サイト・求人誌への掲載」28.7% ※「募集していない・募集しない・未定」42.8%
原材料価格高騰への対応	「販売価格への転嫁」46.4% 「経費の削減」37.8% 「対応していない」28.3%
エネルギー価格高騰への対応	「販売価格への転嫁」35.5% 「経費の削減」37.5% 「対応していない」35.9%
人件費高騰への対応	「販売価格への転嫁」34.5% 「対応していない」41.3% 「経費の削減」25.6%
価格転嫁における課題	「価格転嫁が物価等の上昇に追いつかない」33.7% 「取引先（または消費者）から理解が得難い」33.2%

附帯調査設問	調査結果（主なもの）
賃上げの実施有無 R8.1～6　実績	「未実施」60.4% 「実施」39.6%
賃上げ率	「6%以上」30.3% 「5%以上 6%未満」26.9%
賃上げを実施しなかった理由	「賃上げ対象の従業員がいなかったため」33.9% 「賃上げのための原資に余裕がなかったため」33.1% 「2025 年 12 月までに十分な賃上げを実施したため」20.6%
賃上げの見通し R8.7～12　見通し	「実施予定なし」43.3% 「未定」32.9% 「実施予定」23.8%
賃上げ予定率	「5%以上 6%未満」31.0% 「3%以上 4%未満」27.6% 「6%以上」19.0%
中東情勢（ナフサショック等）の事業への影響	「資機材等の仕入価格の高騰」53.0% 「資機材等の調達遅延」42.3%
インボイス発行事業者（適格請求書発行事業者）登録状況	「登録済み」77.2% 「登録していない（今後も予定なし）」18.0% 「わからない」4.1%
インボイス制度の緩和措置の活用状況	「緩和措置の内容が良くわからないため活用していない」52.0% 「緩和措置の内容について理解しているが活用していない」24.8%
解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題	「人手不足の解消・人材確保」36.1% 「従業員の賃上げ」29.6% 「人材育成」27.6%

（3）調査結果

① 人材確保の状況

人材確保の状況については、「確保できている」が68.5%、「確保できていない」が31.5%であった。

「確保できている」

規模別選択状況

5人以下で76.6%、6人～20人で51.4%、21人以上で39.4%であった。

業種別選択状況

その他非製造業で75.3%、飲食・宿泊業で75.0%、卸・小売業で73.7%、医療・福祉で71.2%と7割を超えた。

取引形態別選択状況

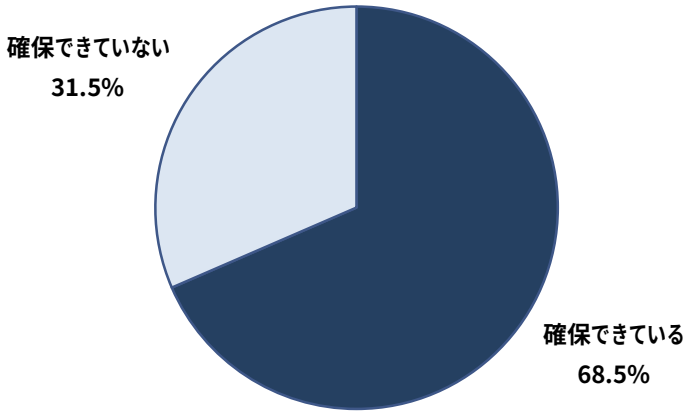
企業との取引が主である事業所（BtoB）で66.1%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で70.9%であった。

組織別選択状況

法人で65.7%、個人事業主で73.9%であった。

【人材確保の状況】

n=466



		全体	人材確保の状況	
			確保できている	確保できていない
全　体		466 100.0	319 68.5	147 31.5
規模別	5人以下	282 100.0	216 76.6	66 23.4
	6人～20人	111 100.0	57 51.4	54 48.6
	21人以上	33 100.0	13 39.4	20 60.6
業種別	製造業	36 100.0	22 61.1	14 38.9
	非製造業	425 100.0	293 68.9	132 31.1
	建設業	100 100.0	62 62.0	38 38.0
	運輸･通信業	11 100.0	6 54.5	5 45.5
	卸･小売業	76 100.0	56 73.7	20 26.3
	飲食･宿泊業	28 100.0	21 75.0	7 25.0
	サービス業	81 100.0	53 65.4	28 34.6
	医療･福祉	52 100.0	37 71.2	15 28.8
	その他非製造業	77 100.0	58 75.3	19 24.7
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	180 100.0	119 66.1	61 33.9
	消費者との取引が主である（BtoC）	206 100.0	146 70.9	60 29.1
	どちらとも言えない	65 100.0	42 64.6	23 35.4
組織別	法人（企業･事業所）	309 100.0	203 65.7	106 34.3
	個人事業主	157 100.0	116 73.9	41 26.1

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

② 必要な人材が確保できていない要因・課題

必要な人材が確保できていない要因・課題については、「募集しても応募がない（または、募集しても応募が少ない）」が54.1%と最も高く、次いで「応募があっても求めている要件（年齢、能力等）に合致する人材がいない」が45.2%であった。

「募集しても応募がない（または、募集しても応募が少ない）」

規模別選択状況

5人以下で43.9%、6人～20人で61.1%、21人以上で70.0%であった。

業種別選択状況

医療・福祉で66.7%、サービス業で60.7%、建設業で60.5%、運輸・通信業で60.0%と6割を超えた。

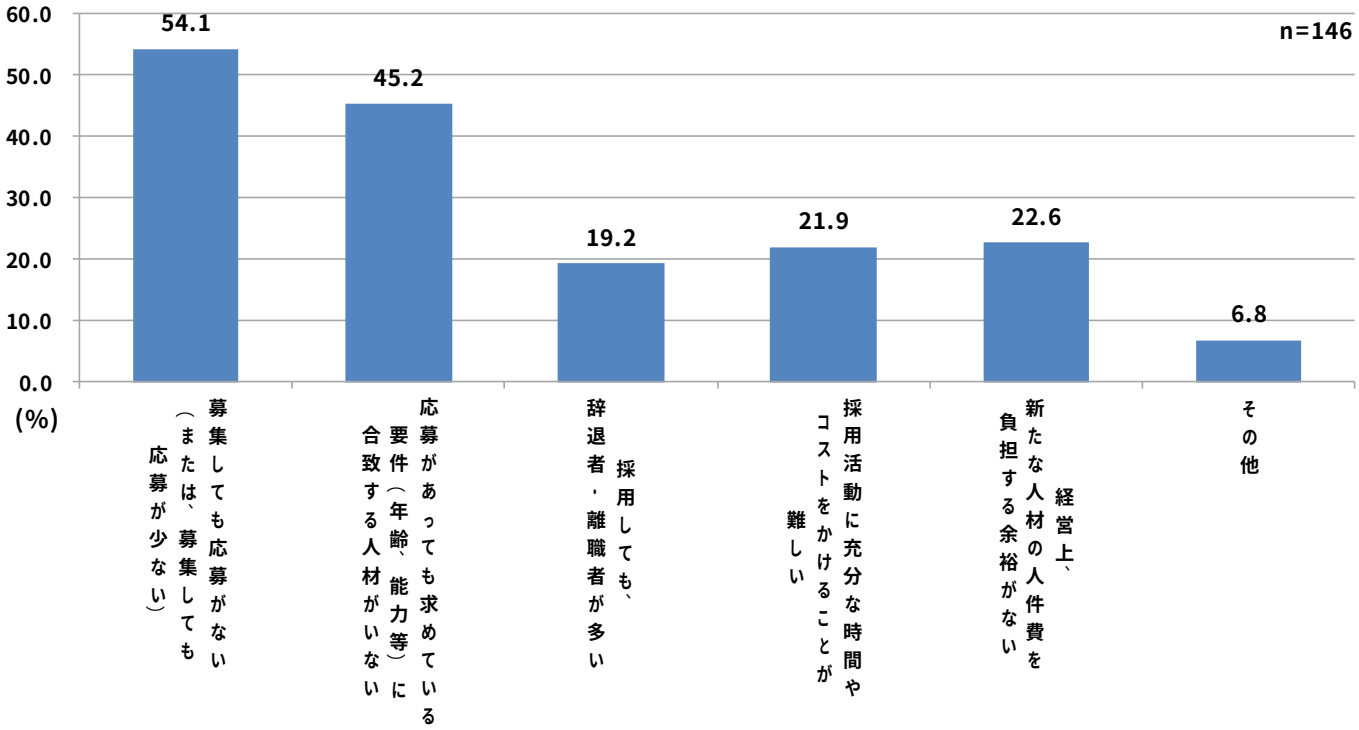
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で54.1%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で55.9%であった。

組織別選択状況

法人で55.7%、個人事業主で50.0%であった。

【必要な人材が確保できていない要因・課題】　※複数回答



		全体	必要な人材が確保できていない要因･課題					
			募集しても応募がない(または、募集しても応募が少ない)	応募があっても求めている要件(年齢、能力等)に合致する人材がいない	採用しても、辞退者･離職者が多い	採用活動に充分な時間やコストをかけることが難しい	経営上、新たな人材の人件費を負担する余裕がない	その他
全　体		146 100.0	79 54.1	66 45.2	28 19.2	32 21.9	33 22.6	10 6.8
規模別	5人以下	66 100.0	29 43.9	25 37.9	9 13.6	18 27.3	24 36.4	6 9.1
	6人～20人	54 100.0	33 61.1	23 42.6	10 18.5	8 14.8	8 14.8	3 5.6
	21人以上	20 100.0	14 70.0	14 70.0	8 40.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0
業種別	製造業	14 100.0	6 42.9	6 42.9	2 14.3	4 28.6	4 28.6	2 14.3
	非製造業	131 100.0	72 55.0	59 45.0	26 19.8	28 21.4	29 22.1	8 6.1
	建設業	38 100.0	23 60.5	15 39.5	6 15.8	13 34.2	12 31.6	1 2.6
	運輸･通信業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸･小売業	20 100.0	8 40.0	9 45.0	2 10.0	3 15.0	8 40.0	0 0.0
	飲食･宿泊業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	サービス業	28 100.0	17 60.7	16 57.1	3 10.7	4 14.3	3 10.7	2 7.1
	医療･福祉	15 100.0	10 66.7	6 40.0	4 26.7	3 20.0	3 20.0	1 6.7
	その他非製造業	19 100.0	10 52.6	8 42.1	5 26.3	5 26.3	2 10.5	3 15.8
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	61 100.0	33 54.1	31 50.8	11 18.0	16 26.2	15 24.6	2 3.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	59 100.0	33 55.9	21 35.6	14 23.7	11 18.6	13 22.0	4 6.8
	どちらとも言えない	23 100.0	10 43.5	12 52.2	2 8.7	5 21.7	5 21.7	4 17.4
組織別	法人（企業･事業所）	106 100.0	59 55.7	55 51.9	22 20.8	25 23.6	24 22.6	5 4.7
	個人事業主	40 100.0	20 50.0	11 27.5	6 15.0	7 17.5	9 22.5	5 12.5

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

③ 従業員が長く働くために実施していること

従業員が長く働くために実施していることについて、「賃金や昇給制度の見直し」が【現在実施していること】で66.5%、【今後実施（継続）したいこと】で56.5%と、それぞれで最も高い結果であった。

「賃金や昇給制度の見直し」【現在実施していること】

規模別選択状況

5人以下で60.3%、6人～20人で80.6%、21人以上で87.9%であった。

業種別選択状況

運輸・通信業で100.0%と最も高く、卸・小売業で55.6%と最も低かった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で73.8%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で58.2%であった。

組織別選択状況

法人で71.1%、個人事業主で56.7%であった。

「賃金や昇給制度の見直し」【今後実施（継続）したいこと】

規模別選択状況

5人以下で56.3%、6人～20人で54.8%、21人以上で76.7%であった。

業種別選択状況

製造業で78.6%と最も高く、卸・小売業で45.8%と最も低かった。

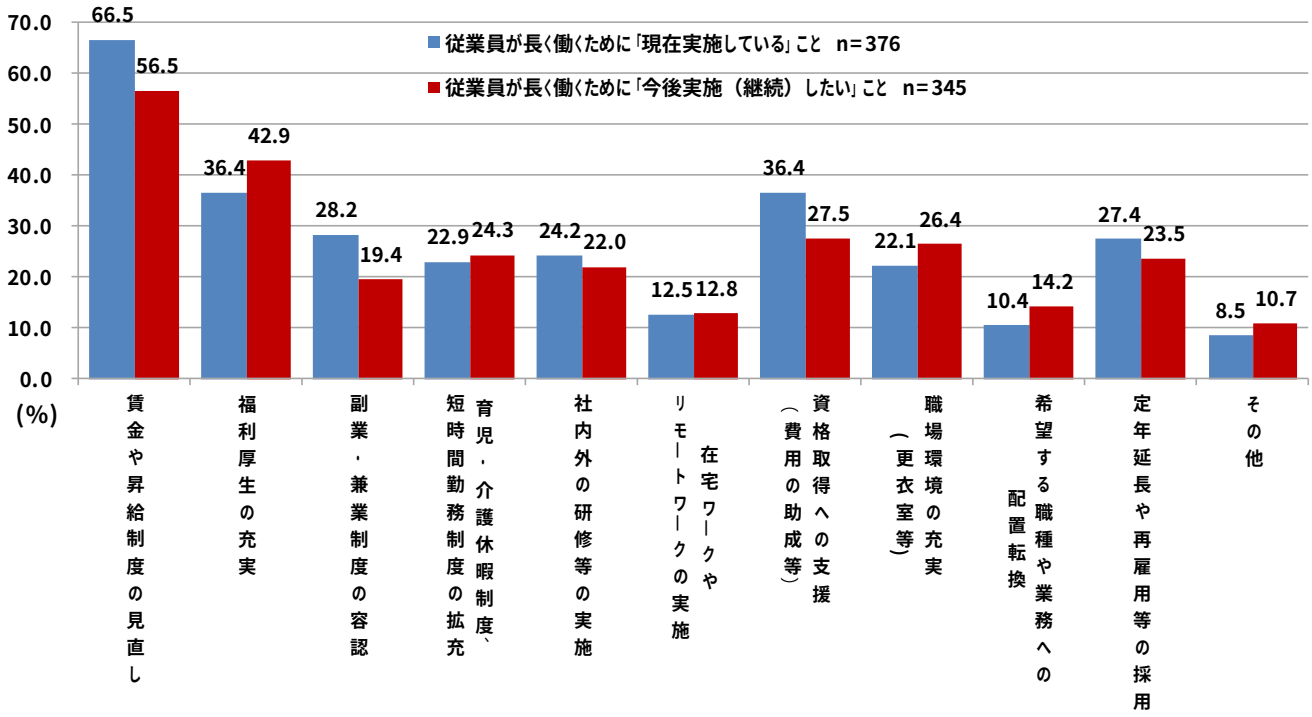
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で59.9%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で54.8%であった。

組織別選択状況

法人で58.9%、個人事業主で51.4%であった。

【従業員が長く働くために実施していること】　※複数回答



		全体	従業員が長く働くために「現在実施している」こと										
			賃金や昇給制度の見直し	福利厚生の充実	副業・兼業制度の容認	育児・介護休暇制度、短時間勤務制度の拡充	社内外の研修等の実施	在宅ワークやリモートワークの実施	資格取得への支援(費用の助成等)	職場環境の充実(更衣室等)	希望する職種や業務への配置転換	定年延長や再雇用等の採用	その他
全体		376	250	137	106	86	91	47	137	83	39	103	32
		100.0	66.5	36.4	28.2	22.9	24.2	12.5	36.4	22.1	10.4	27.4	8.5
規模別	5人以下	209	126	63	57	36	36	20	45	33	13	35	24
		100.0	60.3	30.1	27.3	17.2	17.2	9.6	21.5	15.8	6.2	16.7	11.5
	6人～20人	108	87	53	28	31	35	13	67	29	15	53	2
		100.0	80.6	49.1	25.9	28.7	32.4	12.0	62.0	26.9	13.9	49.1	1.9
	21人以上	33	29	16	11	17	16	9	20	16	10	14	0
		100.0	87.9	48.5	33.3	51.5	48.5	27.3	60.6	48.5	30.3	42.4	0.0
業種別	製造業	32	21	14	7	9	10	4	10	10	3	16	1
		100.0	65.6	43.8	21.9	28.1	31.3	12.5	31.3	31.3	9.4	50.0	3.1
	非製造業	340	228	122	97	77	81	43	126	72	36	87	31
		100.0	67.1	35.9	28.5	22.6	23.8	12.6	37.1	21.2	10.6	25.6	9.1
	建設業	82	60	32	15	15	19	8	56	15	3	24	7
		100.0	73.2	39.0	18.3	18.3	23.2	9.8	68.3	18.3	3.7	29.3	8.5
	運輸・通信業	9	9	1	0	2	4	2	6	2	2	4	1
		100.0	100.0	11.1	0.0	22.2	44.4	22.2	66.7	22.2	22.2	44.4	11.1
	卸・小売業	63	35	26	21	9	8	6	10	10	7	18	10
		100.0	55.6	41.3	33.3	14.3	12.7	9.5	15.9	15.9	11.1	28.6	15.9
	飲食・宿泊業	19	12	3	5	1	2	1	0	6	3	1	1
		100.0	63.2	15.8	26.3	5.3	10.5	5.3	0.0	31.6	15.8	5.3	5.3
	サービス業	57	39	20	19	16	17	8	19	13	5	15	8
		100.0	68.4	35.1	33.3	28.1	29.8	14.0	33.3	22.8	8.8	26.3	14.0
	医療・福祉	50	35	20	20	18	17	6	19	14	7	13	2
		100.0	70.0	40.0	40.0	36.0	34.0	12.0	38.0	28.0	14.0	26.0	4.0
	その他非製造業	60	38	20	17	16	14	12	16	12	9	12	2
		100.0	63.3	33.3	28.3	26.7	23.3	20.0	26.7	20.0	15.0	20.0	3.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	149	110	58	27	33	38	21	77	30	14	54	9
		100.0	73.8	38.9	18.1	22.1	25.5	14.1	51.7	20.1	9.4	36.2	6.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	158	92	44	57	34	30	13	33	35	17	31	17
		100.0	58.2	27.8	36.1	21.5	19.0	8.2	20.9	22.2	10.8	19.6	10.8
	どちらとも言えない	56	41	29	17	17	20	12	24	15	6	17	5
		100.0	73.2	51.8	30.4	30.4	35.7	21.4	42.9	26.8	10.7	30.4	8.9
組織別	法人（企業・事業所）	256	182	106	66	65	70	39	116	58	26	85	15
		100.0	71.1	41.4	25.8	25.4	27.3	15.2	45.3	22.7	10.2	33.2	5.9
	個人事業主	120	68	31	40	21	21	8	21	25	13	18	17
		100.0	56.7	25.8	33.3	17.5	17.5	6.7	17.5	20.8	10.8	15.0	14.2

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

		全体	従業員が長く働くために「今後実施（継続）したい」こと										
			賃金や昇給制度の見直し	福利厚生の充実	副業・兼業制度の容認	育児・介護休暇制度、短時間勤務制度の拡充	社内外の研修等の実施	在宅ワークやリモートワークの実施	資格取得への支援(費用の助成等)	職場環境の充実(更衣室等)	希望する職種や業務への配置転換	定年延長や再雇用等の採用	その他
全体		345	195	148	67	84	76	44	95	91	49	81	37
		100.0	56.5	42.9	19.4	24.3	22.0	12.8	27.5	26.4	14.2	23.5	10.7
規模別	5人以下	199	112	71	32	40	35	19	46	41	23	35	28
		100.0	56.3	35.7	16.1	20.1	17.6	9.5	23.1	20.6	11.6	17.6	14.1
	6人～20人	93	51	50	16	23	24	15	30	34	13	31	3
		100.0	54.8	53.8	17.2	24.7	25.8	16.1	32.3	36.6	14.0	33.3	3.2
	21人以上	30	23	20	13	17	13	8	15	13	12	11	2
		100.0	76.7	66.7	43.3	56.7	43.3	26.7	50.0	43.3	40.0	36.7	6.7
業種別	製造業	28	22	16	5	8	6	1	5	11	4	10	2
		100.0	78.6	57.1	17.9	28.6	21.4	3.6	17.9	39.3	14.3	35.7	7.1
	非製造業	313	170	131	61	76	70	43	89	79	45	71	35
		100.0	54.3	41.9	19.5	24.3	22.4	13.7	28.4	25.2	14.4	22.7	11.2
	建設業	77	43	35	15	17	16	11	32	21	9	18	7
		100.0	55.8	45.5	19.5	22.1	20.8	14.3	41.6	27.3	11.7	23.4	9.1
	運輸・通信業	7	4	4	1	2	1	1	3	2	3	1	1
		100.0	57.1	57.1	14.3	28.6	14.3	14.3	42.9	28.6	42.9	14.3	14.3
	卸・小売業	59	27	17	10	9	9	6	8	13	10	15	10
		100.0	45.8	28.8	16.9	15.3	15.3	10.2	13.6	22.0	16.9	25.4	16.9
	飲食・宿泊業	18	10	4	3	3	2	0	3	8	1	1	0
		100.0	55.6	22.2	16.7	16.7	11.1	0.0	16.7	44.4	5.6	5.6	0.0
	サービス業	51	29	25	12	15	14	7	11	12	5	16	10
		100.0	56.9	49.0	23.5	29.4	27.5	13.7	21.6	23.5	9.8	31.4	19.6
	医療・福祉	44	25	25	9	13	12	8	12	10	9	7	5
		100.0	56.8	56.8	20.5	29.5	27.3	18.2	27.3	22.7	20.5	15.9	11.4
	その他非製造業	57	32	21	11	17	16	10	20	13	8	13	2
		100.0	56.1	36.8	19.3	29.8	28.1	17.5	35.1	22.8	14.0	22.8	3.5
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	137	82	67	30	39	30	20	44	43	23	44	11
		100.0	59.9	48.9	21.9	28.5	21.9	14.6	32.1	31.4	16.8	32.1	8.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	146	80	57	27	29	28	13	29	36	18	29	18
		100.0	54.8	39.0	18.5	19.9	19.2	8.9	19.9	24.7	12.3	19.9	12.3
	どちらとも言えない	52	30	21	6	14	17	10	19	10	7	7	7
		100.0	57.7	40.4	11.5	26.9	32.7	19.2	36.5	19.2	13.5	13.5	13.5
組織別	法人（企業・事業所）	236	139	115	49	67	57	37	81	67	37	68	21
		100.0	58.9	48.7	20.8	28.4	24.2	15.7	34.3	28.4	15.7	28.8	8.9
	個人事業主	109	56	33	18	17	19	7	14	24	12	13	16
		100.0	51.4	30.3	16.5	15.6	17.4	6.4	12.8	22.0	11.0	11.9	14.7

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

④ 労働力不足の解消に向けて実施していること

労働力不足の解消に向けて実施していることについて、「募集時の賃金・労働条件の改善」が【現在実施していること】で51.7%、【今後実施（継続）したいこと】で41.3%と、それぞれで最も高い結果であった。

「募集時の賃金・労働条件の改善」【現在実施していること】

規模別選択状況

5人以下で40.4%、6人～20人で70.1%、21人以上で71.9%であった。

業種別選択状況

飲食・宿泊業で58.8%と最も高く、卸・小売業で44.2%と最も低かった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で57.1%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で48.2%であった。

組織別選択状況

法人で53.1%、個人事業主で48.5%であった。

「募集時の賃金・労働条件の改善」【今後実施（継続）したいこと】

規模別選択状況

5人以下で41.0%、6人～20人で38.2%、21人以上で51.7%であった。

業種別選択状況

飲食・宿泊業で61.1%と最も高かった。

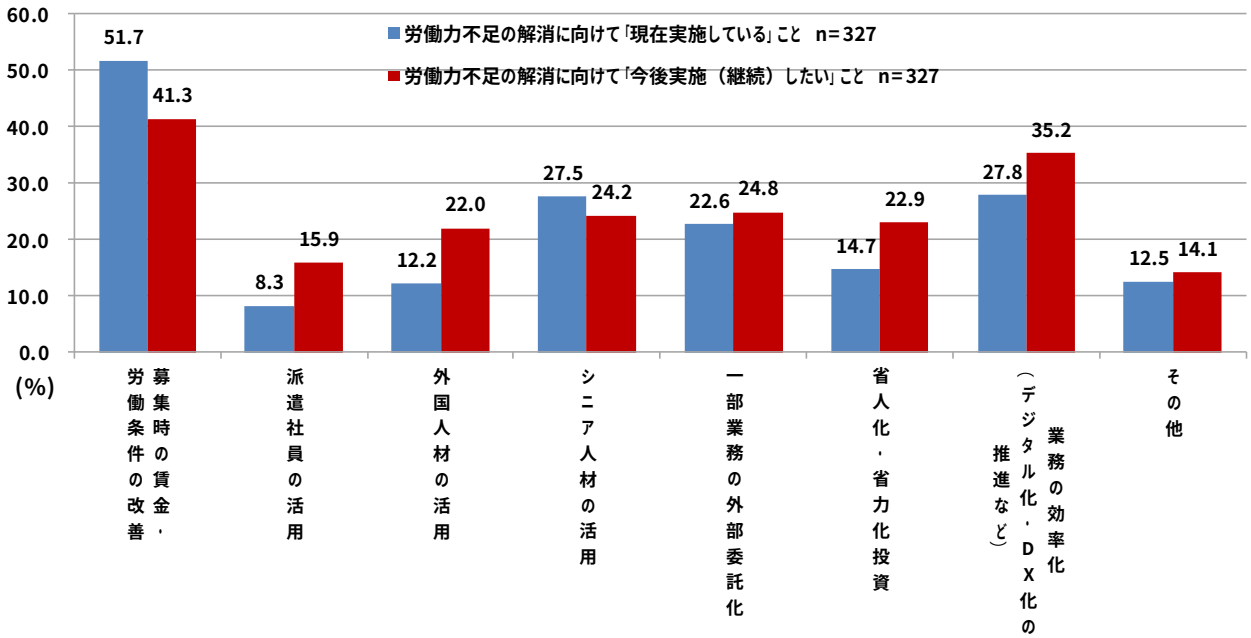
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で38.7%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で43.2%であった。

組織別選択状況

法人で41.6%、個人事業主で40.6%であった。

【労働力不足の解消に向けて実施していること】　※複数回答


60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
(%)
労働力不足の解消に向けて「現在実施している」こと　n=327
労働力不足の解消に向けて「今後実施（継続）したい」こと　n=327
51.7
41.3
8.3
15.9
12.2
22.0
27.5
24.2
22.6
24.8
14.7
22.9
27.8
35.2
12.5
14.1
労働条件の改善（募集時の賃金・
派遣社員の活用
外国人材の活用
シニア人材の活用
一部業務の外部委託化
省人化・省力化投資
業務の効率化（デジタル化・DX化の推進など）
その他

		全体	労働力不足の解消に向けて「現在実施している」こと							
			募集時の賃金・労働条件の改善	派遣社員の活用	外国人材の活用	シニア人材の活用	一部業務の外部委託化	省人化・省力化投資	業務の効率化(デジタル化・DX化の推進など)	その他
全　体		327	169	27	40	90	74	48	91	41
		100.0	51.7	8.3	12.2	27.5	22.6	14.7	27.8	12.5
規模別	5人以下	178	72	6	11	36	35	27	42	32
		100.0	40.4	3.4	6.2	20.2	19.7	15.2	23.6	18.0
	6人～20人	97	68	10	20	40	22	11	26	3
		100.0	70.1	10.3	20.6	41.2	22.7	11.3	26.8	3.1
	21人以上	32	23	11	9	10	12	7	18	0
		100.0	71.9	34.4	28.1	31.3	37.5	21.9	56.3	0.0
業種別	製造業	27	14	3	8	16	13	2	3	1
		100.0	51.9	11.1	29.6	59.3	48.1	7.4	11.1	3.7
	非製造業	295	151	24	32	74	60	45	87	40
		100.0	51.2	8.1	10.8	25.1	20.3	15.3	29.5	13.6
	建設業	74	37	5	10	20	19	6	12	9
		100.0	50.0	6.8	13.5	27.0	25.7	8.1	16.2	12.2
	運輸・通信業	9	5	0	3	2	3	1	4	1
		100.0	55.6	0.0	33.3	22.2	33.3	11.1	44.4	11.1
	卸・小売業	52	23	4	8	18	9	7	17	8
		100.0	44.2	7.7	15.4	34.6	17.3	13.5	32.7	15.4
	飲食・宿泊業	17	10	0	2	3	1	3	3	2
		100.0	58.8	0.0	11.8	17.6	5.9	17.6	17.6	11.8
	サービス業	56	30	4	4	11	12	11	14	9
		100.0	53.6	7.1	7.1	19.6	21.4	19.6	25.0	16.1
	医療・福祉	40	23	5	2	10	6	12	19	7
		100.0	57.5	12.5	5.0	25.0	15.0	30.0	47.5	17.5
	その他非製造業	47	23	6	3	10	10	5	18	4
		100.0	48.9	12.8	6.4	21.3	21.3	10.6	38.3	8.5
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	126	72	12	23	45	37	14	32	8
		100.0	57.1	9.5	18.3	35.7	29.4	11.1	25.4	6.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	139	67	9	14	32	20	24	39	23
		100.0	48.2	6.5	10.1	23.0	14.4	17.3	28.1	16.5
	どちらとも言えない	52	25	5	2	10	17	9	18	7
		100.0	48.1	9.6	3.8	19.2	32.7	17.3	34.6	13.5
組織別	法人（企業・事業所）	224	119	22	30	70	66	31	66	19
		100.0	53.1	9.8	13.4	31.3	29.5	13.8	29.5	8.5
	個人事業主	103	50	5	10	20	8	17	25	22
		100.0	48.5	4.9	9.7	19.4	7.8	16.5	24.3	21.4

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

		全体	労働力不足の解消に向けて「今後実施（継続）したい」こと							
			募集時の賃金・労働条件の改善	派遣社員の活用	外国人材の活用	シニア人材の活用	一部業務の外部委託化	省人化・省力化投資	業務の効率化(デジタル化・DX化の推進など)	その他
全　体		327	135	52	72	79	81	75	115	46
		100.0	41.3	15.9	22.0	24.2	24.8	22.9	35.2	14.1
規模別	5人以下	188	77	24	28	44	38	38	53	34
		100.0	41.0	12.8	14.9	23.4	20.2	20.2	28.2	18.1
	6人～20人	89	34	19	37	23	30	26	36	6
		100.0	38.2	21.3	41.6	25.8	33.7	29.2	40.4	6.7
	21人以上	29	15	8	6	7	9	9	21	1
		100.0	51.7	27.6	20.7	24.1	31.0	31.0	72.4	3.4
業種別	製造業	25	8	3	8	9	9	4	11	1
		100.0	32.0	12.0	32.0	36.0	36.0	16.0	44.0	4.0
	非製造業	297	123	49	64	70	71	70	103	45
		100.0	41.4	16.5	21.5	23.6	23.9	23.6	34.7	15.2
	建設業	75	27	10	20	21	23	18	22	10
		100.0	36.0	13.3	26.7	28.0	30.7	24.0	29.3	13.3
	運輸・通信業	7	3	1	3	1	2	1	3	1
		100.0	42.9	14.3	42.9	14.3	28.6	14.3	42.9	14.3
	卸・小売業	53	21	11	14	17	10	10	12	8
		100.0	39.6	20.8	26.4	32.1	18.9	18.9	22.6	15.1
	飲食・宿泊業	18	11	0	4	2	2	6	5	1
		100.0	61.1	0.0	22.2	11.1	11.1	33.3	27.8	5.6
	サービス業	55	25	9	7	9	10	11	20	12
		100.0	45.5	16.4	12.7	16.4	18.2	20.0	36.4	21.8
	医療・福祉	40	15	8	6	8	15	13	21	7
		100.0	37.5	20.0	15.0	20.0	37.5	32.5	52.5	17.5
	その他非製造業	49	21	10	10	12	9	11	20	6
		100.0	42.9	20.4	20.4	24.5	18.4	22.4	40.8	12.2
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	124	48	25	37	37	40	29	45	12
		100.0	38.7	20.2	29.8	29.8	32.3	23.4	36.3	9.7
	消費者との取引が主である（BtoC）	146	63	16	24	28	27	32	47	24
		100.0	43.2	11.0	16.4	19.2	18.5	21.9	32.2	16.4
	どちらとも言えない	46	19	11	10	11	13	12	21	8
		100.0	41.3	23.9	21.7	23.9	28.3	26.1	45.7	17.4
組織別	法人（企業・事業所）	221	92	43	56	63	64	51	83	27
		100.0	41.6	19.5	25.3	28.5	29.0	23.1	37.6	12.2
	個人事業主	106	43	9	16	16	17	24	32	19
		100.0	40.6	8.5	15.1	15.1	16.0	22.6	30.2	17.9

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑤ 今後の人材の採用方針

今後の人材の採用方針については、「経験・未経験にこだわらない」「募集しない・未定」が同率38.9%と最も高く、次いで「経験者を主とする」が20.2%であった。

「経験・未経験にこだわらない」

規模別選択状況

5人以下で29.6%、6人～20人で62.7%、21人以上で66.7%であった。

業種別選択状況

製造業で55.6%と最も高く、運輸・通信業で10.0%と最も低かった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で45.2%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で35.4%であった。

組織別選択状況

法人で41.9%、個人事業主で32.9%であった。

「募集しない・未定」

規模別選択状況

5人以下で50.0%、6人～20人で11.8%、21人以上で0.0%であった。

業種別選択状況

その他非製造業で49.3%と最も高く、運輸・通信業で10.0%と最も低かった。

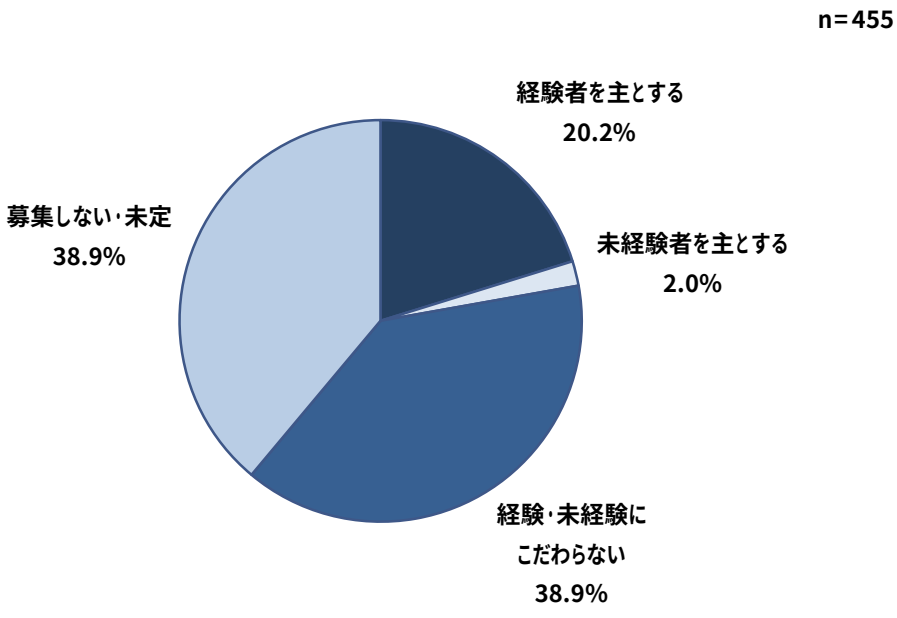
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で35.6%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で40.9%であった。

組織別選択状況

法人で34.3%、個人事業主で48.0%であった。

【今後の人材の採用方針】



			全体	今後の人材の採用方針			
				経験者を主とする	未経験者を主とする	経験・未経験にこだわらない	募集しない・未定
全　体			455 100.0	92 20.2	9 2.0	177 38.9	177 38.9
規模別	5人以下		274 100.0	51 18.6	5 1.8	81 29.6	137 50.0
	6人～20人		110 100.0	26 23.6	2 1.8	69 62.7	13 11.8
	21人以上		33 100.0	9 27.3	2 6.1	22 66.7	0 0.0
業種別	製造業		36 100.0	2 5.6	1 2.8	20 55.6	13 36.1
	非製造業		414 100.0	90 21.7	7 1.7	156 37.7	161 38.9
		建設業	97 100.0	20 20.6	1 1.0	46 47.4	30 30.9
		運輸・通信業	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
		卸・小売業	77 100.0	10 13.0	1 1.3	29 37.7	37 48.1
		飲食・宿泊業	23 100.0	4 17.4	0 0.0	11 47.8	8 34.8
		サービス業	79 100.0	22 27.8	1 1.3	23 29.1	33 41.8
		医療・福祉	53 100.0	19 35.8	0 0.0	19 35.8	15 28.3
		その他非製造業	75 100.0	8 10.7	3 4.0	27 36.0	37 49.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		177 100.0	32 18.1	2 1.1	80 45.2	63 35.6
	消費者との取引が主である（BtoC）		198 100.0	42 21.2	5 2.5	70 35.4	81 40.9
	どちらとも言えない		64 100.0	16 25.0	2 3.1	21 32.8	25 39.1
組織別	法人（企業・事業所）		303 100.0	67 22.1	5 1.7	127 41.9	104 34.3
	個人事業主		152 100.0	25 16.4	4 2.6	50 32.9	73 48.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑥ 従業員の募集方法

従業員の募集方法について、「募集していない・募集しない・未定」を除くと「求人情報サイト・求人誌への掲載」が【現在実施していること】で33.5%、【今後実施（継続）したいこと】で28.7%と、それぞれで最も高い結果となった。

「求人情報サイト・求人誌への掲載」【現在実施していること】

規模別選択状況

5人以下で21.2%、6人～20人で50.0%、21人以上で78.1%であった。

業種別選択状況

運輸・通信業が88.9%と最も高く、次いで飲食・宿泊業が61.1%、医療・福祉が47.9%であった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で32.2%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で37.7%であった。

組織別選択状況

法人で32.5%、個人事業主で35.5%であった。

「求人情報サイト・求人誌への掲載」【今後実施（継続）したいこと】

規模別選択状況

5人以下で22.3%、6人～20人で41.9%、21人以上で53.3%であった。

業種別選択状況

運輸・通信業で57.1%と最も高く、次いで飲食・宿泊業が50.0%、医療・福祉で42.9%であった。

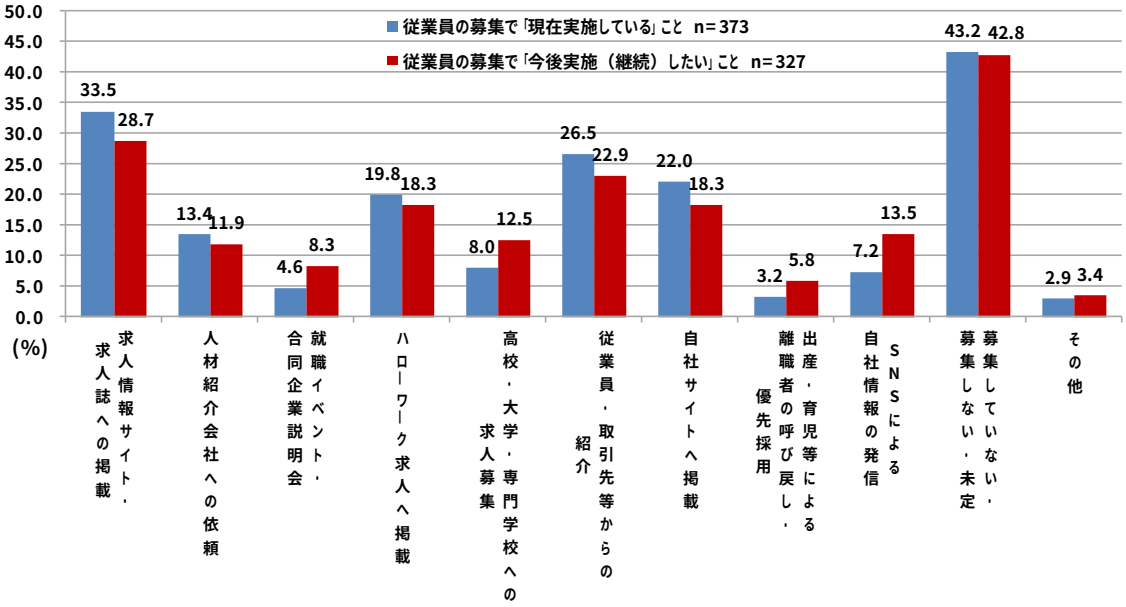
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で27.9%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で30.8%であった。

組織別選択状況

法人で28.6%、個人事業主で29.1%であった。

【従業員の募集方法】　※複数回答


従業員の募集で「現在実施している」こと n=373
従業員の募集で「今後実施（継続）したい」こと n=327
(%)
50.0
45.0
40.0
35.0
30.0
25.0
20.0
15.0
10.0
5.0
0.0
33.5
28.7
13.4
11.9
4.6
8.3
19.8
18.3
8.0
12.5
26.5
22.9
22.0
18.3
3.2
5.8
7.2
13.5
43.2
42.8
2.9
3.4
求人情報サイト・求人誌への掲載
人材紹介会社への依頼
就職イベント・合同企業説明会
ハローワーク求人へ掲載
高校・大学・専門学校への求人募集
従業員・取引先等からの紹介
自社サイトへ掲載
出産・育児等による離職者の呼び戻し・優先採用
SNSによる自社情報の発信
募集していない・未定
その他

		全体	従業員の募集で「現在実施している」こと										
			求人情報サイト・求人誌への掲載	人材紹介会社への依頼	就職イベント・合同企業説明会	ハローワーク求人へ掲載	高校・大学・専門学校への求人募集	従業員・取引先等からの紹介	自社サイトへ掲載	出産・育児等による離職者の呼び戻し・優先採用	SNSによる自社情報の発信	募集していない・募集しない・未定	その他
全 体		373	125	50	17	74	30	99	82	12	27	161	11
		100.0	33.5	13.4	4.6	19.8	8.0	26.5	22.0	3.2	7.2	43.2	2.9
規模別	5人以下	212	45	11	5	25	7	43	31	5	10	119	10
		100.0	21.2	5.2	2.4	11.8	3.3	20.3	14.6	2.4	4.7	56.1	4.7
	6人～20人	104	52	24	7	30	13	37	32	4	11	23	1
		100.0	50.0	23.1	6.7	28.8	12.5	35.6	30.8	3.8	10.6	22.1	1.0
	21人以上	32	25	15	5	18	10	16	17	3	4	1	0
		100.0	78.1	46.9	15.6	56.3	31.3	50.0	53.1	9.4	12.5	3.1	0.0
業種別	製造業	27	7	3	1	8	1	2	3	0	2	14	1
		100.0	25.9	11.1	3.7	29.6	3.7	7.4	11.1	0.0	7.4	51.9	3.7
	非製造業	342	118	47	16	66	29	97	78	12	25	144	10
		100.0	34.5	13.7	4.7	19.3	8.5	28.4	22.8	3.5	7.3	42.1	2.9
	建設業	84	19	11	2	21	7	26	15	0	4	32	1
		100.0	22.6	13.1	2.4	25.0	8.3	31.0	17.9	0.0	4.8	38.1	1.2
	運輸・通信業	9	8	2	0	2	0	6	5	0	1	0	1
		100.0	88.9	22.2	0.0	22.2	0.0	66.7	55.6	0.0	11.1	0.0	11.1
	卸・小売業	65	16	4	2	8	6	15	16	4	5	35	0
		100.0	24.6	6.2	3.1	12.3	9.2	23.1	24.6	6.2	7.7	53.8	0.0
	飲食・宿泊業	18	11	0	1	1	2	6	5	2	3	5	0
		100.0	61.1	0.0	5.6	5.6	11.1	33.3	27.8	11.1	16.7	27.8	0.0
	サービス業	62	23	5	2	12	6	15	14	1	6	26	4
		100.0	37.1	8.1	3.2	19.4	9.7	24.2	22.6	1.6	9.7	41.9	6.5
	医療・福祉	48	23	15	6	12	5	12	14	3	3	17	2
		100.0	47.9	31.3	12.5	25.0	10.4	25.0	29.2	6.3	6.3	35.4	4.2
	その他非製造業	56	18	10	3	10	3	17	9	2	3	29	2
		100.0	32.1	17.9	5.4	17.9	5.4	30.4	16.1	3.6	5.4	51.8	3.6
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	143	46	21	4	36	12	40	31	1	8	58	4
		100.0	32.2	14.7	2.8	25.2	8.4	28.0	21.7	0.7	5.6	40.6	2.8
	消費者との取引が主である（BtoC）	162	61	18	7	20	12	46	37	9	15	70	3
		100.0	37.7	11.1	4.3	12.3	7.4	28.4	22.8	5.6	9.3	43.2	1.9
	どちらとも言えない	56	17	10	6	16	5	11	12	2	3	24	4
		100.0	30.4	17.9	10.7	28.6	8.9	19.6	21.4	3.6	5.4	42.9	7.1
組織別	法人（企業・事業所）	252	82	40	12	62	21	71	53	9	19	105	7
		100.0	32.5	15.9	4.8	24.6	8.3	28.2	21.0	3.6	7.5	41.7	2.8
	個人事業主	121	43	10	5	12	9	28	29	3	8	56	4
		100.0	35.5	8.3	4.1	9.9	7.4	23.1	24.0	2.5	6.6	46.3	3.3

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

		全体	従業員の募集で「今後実施したいこと（継続）したい」こと										
			求人情報サイト・求人誌への掲載	人材紹介会社への依頼	就職イベント・合同企業説明会	ハローワーク求人へ掲載	高校・大学・専門学校への求人募集	従業員・取引先等からの紹介	自社サイトへ掲載	出産・育児等による離職者の呼び戻し・優先採用	SNSによる自社情報の発信	募集していない・募集しない・未定	その他
全体		327	94	39	27	60	41	75	60	19	44	140	11
		100.0	28.7	11.9	8.3	18.3	12.5	22.9	18.3	5.8	13.5	42.8	3.4
規模別	5人以下	202	45	12	7	29	9	33	24	7	17	112	7
		100.0	22.3	5.9	3.5	14.4	4.5	16.3	11.9	3.5	8.4	55.4	3.5
	6人～20人	74	31	14	12	19	18	28	19	7	17	11	2
		100.0	41.9	18.9	16.2	25.7	24.3	37.8	25.7	9.5	23.0	14.9	2.7
	21人以上	30	16	13	8	10	13	12	15	5	10	1	1
		100.0	53.3	43.3	26.7	33.3	43.3	40.0	50.0	16.7	33.3	3.3	3.3
業種別	製造業	26	10	2	3	8	6	5	6	2	2	12	1
		100.0	38.5	7.7	11.5	30.8	23.1	19.2	23.1	7.7	7.7	46.2	3.8
	非製造業	297	84	37	24	52	35	70	53	17	42	125	10
		100.0	28.3	12.5	8.1	17.5	11.8	23.6	17.8	5.7	14.1	42.1	3.4
	建設業	75	15	6	5	19	10	26	13	3	8	27	1
		100.0	20.0	8.0	6.7	25.3	13.3	34.7	17.3	4.0	10.7	36.0	1.3
	運輸・通信業	7	4	2	1	2	2	3	3	1	3	0	0
		100.0	57.1	28.6	14.3	28.6	28.6	42.9	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0
	卸・小売業	54	12	6	4	5	3	9	6	3	6	31	3
		100.0	22.2	11.1	7.4	9.3	5.6	16.7	11.1	5.6	11.1	57.4	5.6
	飲食・宿泊業	18	9	1	2	2	1	6	7	2	4	4	0
		100.0	50.0	5.6	11.1	11.1	5.6	33.3	38.9	11.1	22.2	22.2	0.0
	サービス業	56	15	4	4	10	8	11	8	3	6	28	2
		100.0	26.8	7.1	7.1	17.9	14.3	19.6	14.3	5.4	10.7	50.0	3.6
	医療・福祉	42	18	11	6	7	8	6	10	2	7	14	2
		100.0	42.9	26.2	14.3	16.7	19.0	14.3	23.8	4.8	16.7	33.3	4.8
	その他非製造業	45	11	7	2	7	3	9	6	3	8	21	2
		100.0	24.4	15.6	4.4	15.6	6.7	20.0	13.3	6.7	17.8	46.7	4.4
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	122	34	16	12	29	21	36	25	9	17	44	3
		100.0	27.9	13.1	9.8	23.8	17.2	29.5	20.5	7.4	13.9	36.1	2.5
	消費者との取引が主である（BtoC）	146	45	17	10	22	13	32	25	6	21	66	3
		100.0	30.8	11.6	6.8	15.1	8.9	21.9	17.1	4.1	14.4	45.2	2.1
	どちらとも言えない	49	14	6	4	9	7	6	9	4	5	23	4
		100.0	28.6	12.2	8.2	18.4	14.3	12.2	18.4	8.2	10.2	46.9	8.2
組織別	法人（企業・事業所）	217	62	30	22	47	35	55	40	15	31	86	6
		100.0	28.6	13.8	10.1	21.7	16.1	25.3	18.4	6.9	14.3	39.6	2.8
	個人事業主	110	32	9	5	13	6	20	20	4	13	54	5
		100.0	29.1	8.2	4.5	11.8	5.5	18.2	18.2	3.6	11.8	49.1	4.5

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑦ 原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）

原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）については、「実施した」が46.4%、「実施しなかった」が53.6%であった。

「実施した」

規模別選択状況

5人以下で44.9%、6人～20人で52.8%、21人以上で51.5%であった。

業種別選択状況

製造業で75.8%と最も高く、次いで卸・小売業が59.2%、建設業が56.8%であった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で55.4%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で42.1%であった。

組織別選択状況

法人で50.0%、個人事業主で39.2%であった。

「実施しなかった」

実施しなかった理由

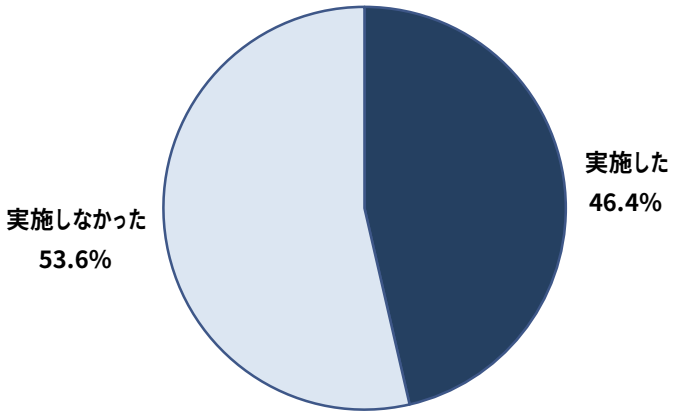
原材料価格高騰への対応として販売価格への転嫁を実施しなかった理由については、「取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため」が35.6%と高く、特に飲食・宿泊業（69.2%）、卸・小売業（46.2%）、サービス業（42.2%）で顕著であった。また、個人事業主（42.4%）や小規模事業者でも同回答の割合が高く、顧客離れへの懸念から価格転嫁に慎重な姿勢がうかがえる。

一方、医療・福祉では「法令等で定めがあり対応できないため」が45.0%と突出しており、制度上の制約が価格転嫁の阻害要因となっている。

さらに、規模が大きい企業では「十分な利益が確保できているため」の割合が比較的高く、原材料価格上昇分を自社で吸収する余力がある企業もみられた。

【原材料価格高騰への対応　「販売価格への転嫁」実施有無】

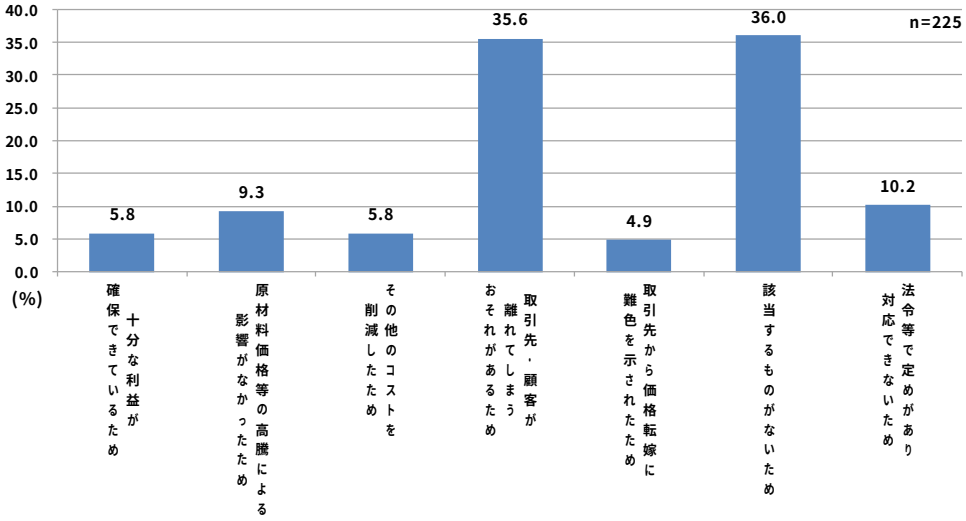
n＝440



		全体	原材料価格高騰への対応「販売価格への転嫁」実施有無	
			実施した	実施しなかった
全　体		440 100.0	204 46.4	236 53.6
規模別	5人以下	265 100.0	119 44.9	146 55.1
	6人～20人	106 100.0	56 52.8	50 47.2
	21人以上	33 100.0	17 51.5	16 48.5
業種別	製造業	33 100.0	25 75.8	8 24.2
	非製造業	402 100.0	177 44.0	225 56.0
	建設業	95 100.0	54 56.8	41 43.2
	運輸･通信業	11 100.0	5 45.5	6 54.5
	卸･小売業	71 100.0	42 59.2	29 40.8
	飲食･宿泊業	25 100.0	11 44.0	14 56.0
	サービス業	78 100.0	30 38.5	48 61.5
	医療･福祉	52 100.0	10 19.2	42 80.8
	その他非製造業	70 100.0	25 35.7	45 64.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	168 100.0	93 55.4	75 44.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	195 100.0	82 42.1	113 57.9
	どちらとも言えない	62 100.0	24 38.7	38 61.3
組織別	法人（企業･事業所）	292 100.0	146 50.0	146 50.0
	個人事業主	148 100.0	58 39.2	90 60.8

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【原材料価格高騰への対応　「販売価格への転嫁」非実施理由】　※複数回答



		全体	原材料価格高騰への対応「販売価格への転嫁」非実施理由						
			十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響がなかったため	その他のコストを削減したため	取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	該当するものがないため	法令等で定めがあり対応できないため
全　体		225 100.0	13 5.8	21 9.3	13 5.8	80 35.6	11 4.9	81 36.0	23 10.2
規模別	5人以下	138 100.0	8 5.8	14 10.1	5 3.6	47 34.1	8 5.8	53 38.4	12 8.7
	6人～20人	49 100.0	1 2.0	6 12.2	4 8.2	17 34.7	3 6.1	14 28.6	8 16.3
	21人以上	15 100.0	2 13.3	0 0.0	1 6.7	4 26.7	0 0.0	7 46.7	3 20.0
業種別	製造業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	非製造業	214 100.0	10 4.7	20 9.3	12 5.6	76 35.5	10 4.7	80 37.4	23 10.7
	建設業	39 100.0	1 2.6	8 20.5	2 5.1	13 33.3	5 12.8	14 35.9	0 0.0
	運輸・通信業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	0 0.0
	卸・小売業	26 100.0	3 11.5	1 3.8	2 7.7	12 46.2	1 3.8	10 38.5	0 0.0
	飲食・宿泊業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	9 69.2	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	サービス業	45 100.0	1 2.2	4 8.9	2 4.4	19 42.2	2 4.4	18 40.0	1 2.2
	医療・福祉	40 100.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5	10 25.0	1 2.5	12 30.0	18 45.0
	その他非製造業	45 100.0	3 6.7	6 13.3	2 4.4	11 24.4	1 2.2	20 44.4	4 8.9
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	72 100.0	6 8.3	12 16.7	4 5.6	25 34.7	6 8.3	20 27.8	1 1.4
	消費者との取引が主である（BtoC）	106 100.0	6 5.7	6 5.7	4 3.8	39 36.8	4 3.8	40 37.7	17 16.0
	どちらとも言えない	37 100.0	1 2.7	3 8.1	4 10.8	11 29.7	1 2.7	17 45.9	4 10.8
組織別	法人（企業・事業所）	140 100.0	10 7.1	18 12.9	8 5.7	44 31.4	8 5.7	46 32.9	14 10.0
	個人事業主	85 100.0	3 3.5	3 3.5	5 5.9	36 42.4	3 3.5	35 41.2	9 10.6

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑧ 原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）

原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）については、「経費の削減」が37.8%と最も高く、次いで「対応していない」が28.3%、「仕入先との価格交渉」が26.6%であった。

「経費の削減」

規模別選択状況

5人以下で38.1%、6人～20人で41.4%、21人以上で33.3%であった。

業種別選択状況

飲食・宿泊業で57.1%と最も高く、次いで運輸・通信業で50.0%となった。一方、建設業では26.1%と低かった。

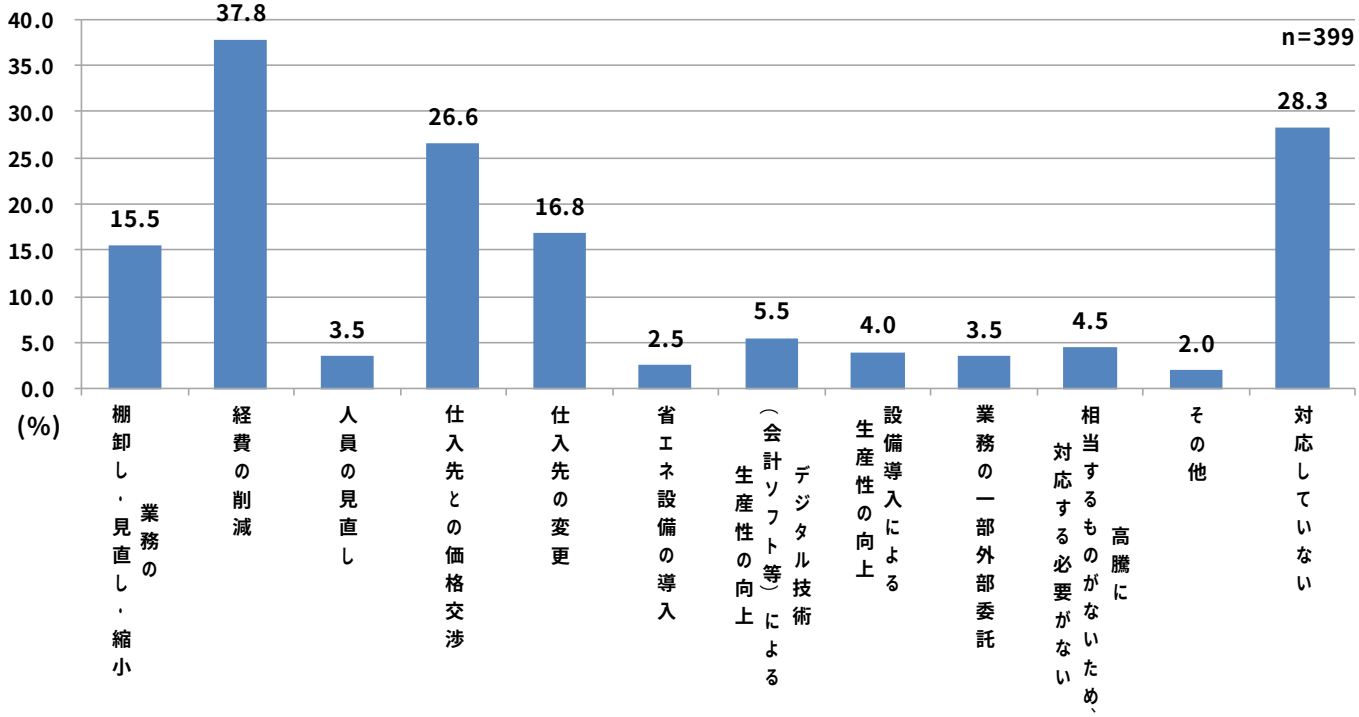
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で33.8%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で42.5%であった。

組織別選択状況

法人で35.2%、個人事業主で43.2%であった。

【原材料価格高騰への対応　「販売価格への転嫁」以外の対応】　※複数回答



		全体	原材料価格高騰への対応「販売価格への転嫁」以外											
			業務の棚卸し・見直し・縮小	経費の削減	人員の見直し	仕入先との価格交渉	仕入先の変更	省エネ設備の導入	デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	業務の一部外部委託	高騰に相当するものがないため、対応する必要がない	その他	対応していない
全 体		399	62	151	14	106	67	10	22	16	14	18	8	113
		100.0	15.5	37.8	3.5	26.6	16.8	2.5	5.5	4.0	3.5	4.5	2.0	28.3
規模別	5人以下	239	38	91	5	53	31	4	11	7	9	14	6	71
		100.0	15.9	38.1	2.1	22.2	13.0	1.7	4.6	2.9	3.8	5.9	2.5	29.7
	6人～20人	99	17	41	6	37	25	5	6	5	3	2	2	25
		100.0	17.2	41.4	6.1	37.4	25.3	5.1	6.1	5.1	3.0	2.0	2.0	25.3
	21人以上	30	4	10	1	11	5	1	4	4	2	0	0	8
		100.0	13.3	33.3	3.3	36.7	16.7	3.3	13.3	13.3	6.7	0.0	0.0	26.7
業種別	製造業	31	6	14	1	13	7	1	2	1	2	1	0	1
		100.0	19.4	45.2	3.2	41.9	22.6	3.2	6.5	3.2	6.5	3.2	0.0	3.2
	非製造業	363	54	136	13	93	60	9	20	15	11	17	8	111
		100.0	14.9	37.5	3.6	25.6	16.5	2.5	5.5	4.1	3.0	4.7	2.2	30.6
	建設業	88	5	23	3	35	16	0	3	4	2	6	0	27
		100.0	5.7	26.1	3.4	39.8	18.2	0.0	3.4	4.5	2.3	6.8	0.0	30.7
	運輸・通信業	10	0	5	0	3	3	0	0	1	1	0	0	3
		100.0	0.0	50.0	0.0	30.0	30.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	30.0
	卸・小売業	67	15	27	3	22	9	2	8	2	0	0	5	15
		100.0	22.4	40.3	4.5	32.8	13.4	3.0	11.9	3.0	0.0	0.0	7.5	22.4
	飲食・宿泊業	21	5	12	2	5	10	1	1	1	1	0	0	4
		100.0	23.8	57.1	9.5	23.8	47.6	4.8	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	19.0
	サービス業	67	16	31	3	10	5	2	2	2	5	4	2	20
		100.0	23.9	46.3	4.5	14.9	7.5	3.0	3.0	3.0	7.5	6.0	3.0	29.9
	医療・福祉	49	7	16	1	8	6	1	2	3	0	2	1	19
		100.0	14.3	32.7	2.0	16.3	12.2	2.0	4.1	6.1	0.0	4.1	2.0	38.8
	その他非製造業	61	6	22	1	10	11	3	4	2	2	5	0	23
		100.0	9.8	36.1	1.6	16.4	18.0	4.9	6.6	3.3	3.3	8.2	0.0	37.7
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	154	19	52	5	57	28	4	11	5	8	10	0	38
		100.0	12.3	33.8	3.2	37.0	18.2	2.6	7.1	3.2	5.2	6.5	0.0	24.7
	消費者との取引が主である（BtoC）	174	31	74	6	31	26	3	7	6	4	4	8	50
		100.0	17.8	42.5	3.4	17.8	14.9	1.7	4.0	3.4	2.3	2.3	4.6	28.7
	どちらとも言えない	58	9	21	3	18	11	3	4	5	2	4	0	20
		100.0	15.5	36.2	5.2	31.0	19.0	5.2	6.9	8.6	3.4	6.9	0.0	34.5
組織別	法人（企業・事業所）	267	37	94	10	90	48	8	14	12	12	15	3	72
		100.0	13.9	35.2	3.7	33.7	18.0	3.0	5.2	4.5	4.5	5.6	1.1	27.0
	個人事業主	132	25	57	4	16	19	2	8	4	2	3	5	41
		100.0	18.9	43.2	3.0	12.1	14.4	1.5	6.1	3.0	1.5	2.3	3.8	31.1

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑨ エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）

エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）については、「実施した」が35.5%、「実施しなかった」が64.5%であった。

「実施した」

規模別選択状況

5人以下で33.2%、6人～20人で40.6%、21人以上で45.5%であった。

業種別選択状況

建設業が54.8%と最も高く、次いで製造業が54.5%であった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で47.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で29.2%であった。

組織別選択状況

法人で40.8%、個人事業主で25.0%であった。

「実施しなかった」

実施しなかった理由

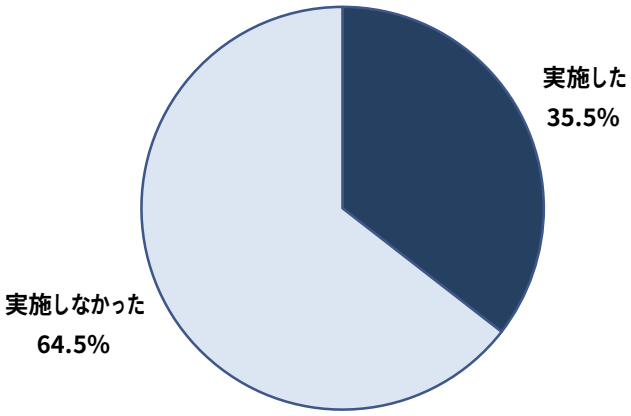
エネルギー価格高騰への対応として販売価格への転嫁を実施しなかった理由については、「取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため」が34.4%を占め、特に飲食・宿泊業（60.0%）、サービス業（44.7%）、個人事業主（39.8%）で高い傾向がみられた。これらの業種・事業者では、価格転嫁による顧客離れへの懸念が強いことがうかがえる。

一方、医療・福祉では「法令等で定めがあり対応できないため」が40.9%と突出しており、制度上の制約が価格転嫁を阻害する主要因となっている。

また、製造業や従業員21人以上の企業では「十分な利益が確保できているため」の割合が比較的高く、コスト上昇分を自社で吸収できる企業もみられた。

【エネルギー価格高騰への対応　「販売価格への転嫁」実施有無】

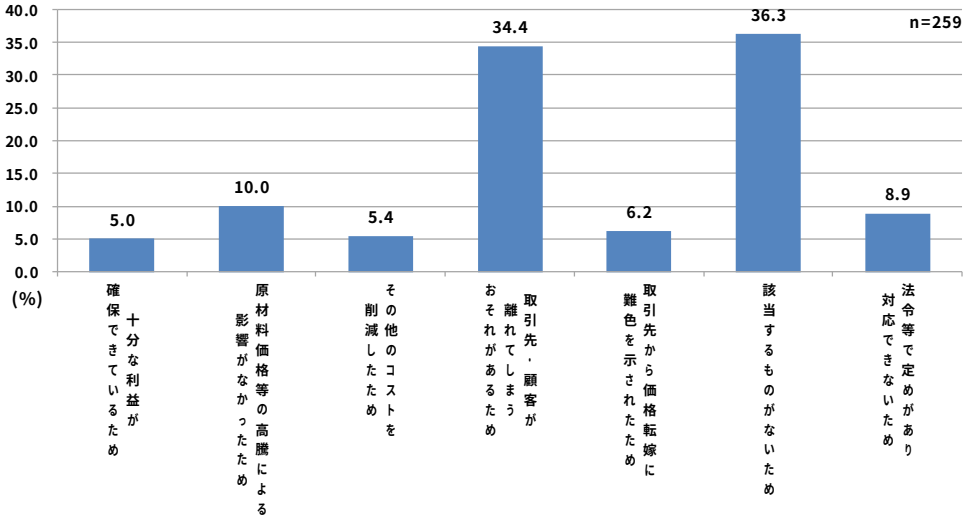
n=431



			全体	エネルギー価格高騰への対応「販売価格への転嫁」実施有無	
				実施した	実施しなかった
全　体			431 100.0	153 35.5	278 64.5
規模別	5人以下		259 100.0	86 33.2	173 66.8
	6人～20人		106 100.0	43 40.6	63 59.4
	21人以上		33 100.0	15 45.5	18 54.5
業種別	製造業		33 100.0	18 54.5	15 45.5
	非製造業		393 100.0	134 34.1	259 65.9
		建設業	93 100.0	51 54.8	42 45.2
		運輸･通信業	11 100.0	4 36.4	7 63.6
		卸･小売業	68 100.0	28 41.2	40 58.8
		飲食･宿泊業	24 100.0	8 33.3	16 66.7
		サービス業	76 100.0	23 30.3	53 69.7
		医療･福祉	51 100.0	4 7.8	47 92.2
		その他非製造業	70 100.0	16 22.9	54 77.1
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		165 100.0	78 47.3	87 52.7
	消費者との取引が主である（BtoC）		192 100.0	56 29.2	136 70.8
	どちらとも言えない		60 100.0	16 26.7	44 73.3
組織別	法人（企業･事業所）		287 100.0	117 40.8	170 59.2
	個人事業主		144 100.0	36 25.0	108 75.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【エネルギー価格高騰への対応　「販売価格への転嫁」非実施理由】　※複数回答



		全体	エネルギー価格高騰への対応「販売価格への転嫁」非実施理由						
			十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響がなかったため	その他のコストを削減したため	取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	該当するものがないため	法令等で定めがあり対応できないため
全　体		259	13	26	14	89	16	94	23
		100.0	5.0	10.0	5.4	34.4	6.2	36.3	8.9
規模別	5人以下	159	8	16	5	51	10	67	11
		100.0	5.0	10.1	3.1	32.1	6.3	42.1	6.9
	6人～20人	62	1	8	6	24	6	13	9
		100.0	1.6	12.9	9.7	38.7	9.7	21.0	14.5
	21人以上	16	2	0	1	4	0	8	3
		100.0	12.5	0.0	6.3	25.0	0.0	50.0	18.8
業種別	製造業	12	3	1	1	2	2	3	0
		100.0	25.0	8.3	8.3	16.7	16.7	25.0	0.0
	非製造業	243	10	24	13	86	14	89	23
		100.0	4.1	9.9	5.3	35.4	5.8	36.6	9.5
	建設業	40	2	7	2	14	6	12	0
		100.0	5.0	17.5	5.0	35.0	15.0	30.0	0.0
	運輸･通信業	7	0	0	0	3	0	4	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	57.1	0.0
	卸･小売業	37	3	1	3	14	2	16	0
		100.0	8.1	2.7	8.1	37.8	5.4	43.2	0.0
	飲食･宿泊業	15	1	0	2	9	0	3	0
		100.0	6.7	0.0	13.3	60.0	0.0	20.0	0.0
	サービス業	47	1	4	3	21	4	17	1
		100.0	2.1	8.5	6.4	44.7	8.5	36.2	2.1
	医療･福祉	44	1	2	0	13	1	14	18
		100.0	2.3	4.5	0.0	29.5	2.3	31.8	40.9
	その他非製造業	53	2	10	3	12	1	23	4
		100.0	3.8	18.9	5.7	22.6	1.9	43.4	7.5
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	82	6	12	4	29	9	23	1
		100.0	7.3	14.6	4.9	35.4	11.0	28.0	1.2
	消費者との取引が主である（BtoC）	124	6	9	6	45	6	46	16
		100.0	4.8	7.3	4.8	36.3	4.8	37.1	12.9
	どちらとも言えない	42	1	4	3	11	1	21	5
		100.0	2.4	9.5	7.1	26.2	2.4	50.0	11.9
組織別	法人（企業･事業所）	161	9	19	10	50	10	58	13
		100.0	5.6	11.8	6.2	31.1	6.2	36.0	8.1
	個人事業主	98	4	7	4	39	6	36	10
		100.0	4.1	7.1	4.1	39.8	6.1	36.7	10.2

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑩ エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）

エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）については、「経費の削減」が37.5%と最も高く、次いで「対応していない」が35.9%、「仕入先との価格交渉」が12.2%であった。

「経費の削減」

規模別選択状況

5人以下で37.3%、6人～20人で37.6%、21人以上で44.8%であった。

業種別選択状況

製造業で51.7%と最も高く、次いでサービス業で43.1%となった。一方、運輸・通信業では20.0%と低かった。

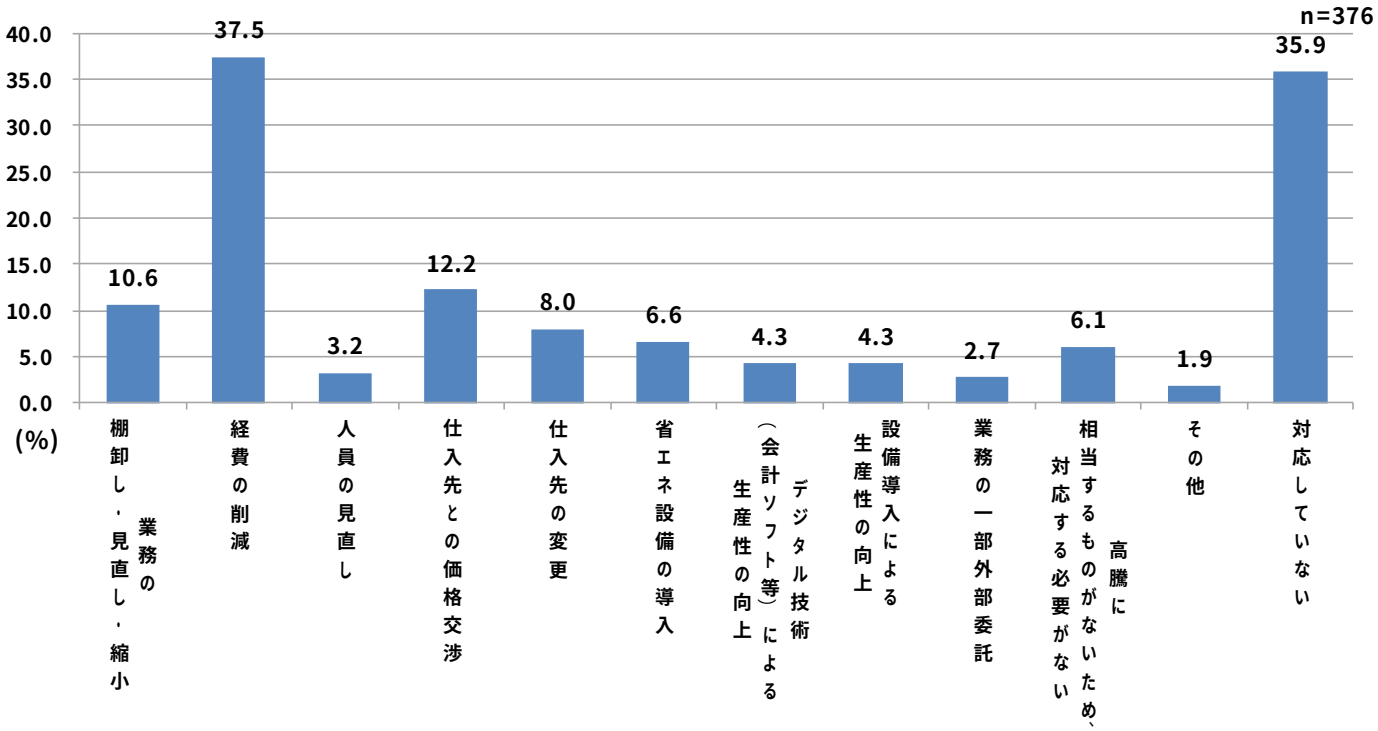
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で35.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で41.5%であった。

組織別選択状況

法人で35.9%、個人事業主で40.6%であった。

【エネルギー価格高騰への対応　「販売価格への転嫁」以外の対応】　※複数回答



		全体	エネルギー価格高騰への対応「販売価格への転嫁」以外											
			業務の棚卸し･見直し･縮小	経費の削減	人員の見直し	仕入先との価格交渉	仕入先の変更	省エネ設備の導入	デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	業務の一部外部委託	高騰に相当するものがないため、対応する必要がない	その他	対応していない
全 体		376	40	141	12	46	30	25	16	16	10	23	7	135
		100.0	10.6	37.5	3.2	12.2	8.0	6.6	4.3	4.3	2.7	6.1	1.9	35.9
規模別	5人以下	225	26	84	6	21	9	10	7	6	5	17	6	84
		100.0	11.6	37.3	2.7	9.3	4.0	4.4	3.1	2.7	2.2	7.6	2.7	37.3
	6人～20人	93	8	35	4	16	13	12	5	6	3	3	1	34
		100.0	8.6	37.6	4.3	17.2	14.0	12.9	5.4	6.5	3.2	3.2	1.1	36.6
	21人以上	29	4	13	1	6	4	2	3	4	2	0	0	8
		100.0	13.8	44.8	3.4	20.7	13.8	6.9	10.3	13.8	6.9	0.0	0.0	27.6
業種別	製造業	29	5	15	1	6	4	2	0	2	1	2	0	6
		100.0	17.2	51.7	3.4	20.7	13.8	6.9	0.0	6.9	3.4	6.9	0.0	20.7
	非製造業	342	33	125	11	40	25	23	16	14	8	21	7	128
		100.0	9.6	36.5	3.2	11.7	7.3	6.7	4.7	4.1	2.3	6.1	2.0	37.4
	建設業	80	5	27	4	12	3	4	1	2	2	8	0	31
		100.0	6.3	33.8	5.0	15.0	3.8	5.0	1.3	2.5	2.5	10.0	0.0	38.8
	運輸･通信業	10	0	2	0	3	2	2	0	0	2	0	0	3
		100.0	0.0	20.0	0.0	30.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	30.0
	卸･小売業	59	8	20	1	11	4	2	5	0	1	2	4	18
		100.0	13.6	33.9	1.7	18.6	6.8	3.4	8.5	0.0	1.7	3.4	6.8	30.5
	飲食･宿泊業	20	4	6	2	4	5	4	1	3	0	2	0	4
		100.0	20.0	30.0	10.0	20.0	25.0	20.0	5.0	15.0	0.0	10.0	0.0	20.0
	サービス業	65	11	28	1	3	2	3	4	2	3	3	2	27
		100.0	16.9	43.1	1.5	4.6	3.1	4.6	6.2	3.1	4.6	4.6	3.1	41.5
	医療･福祉	47	2	18	1	4	5	5	3	4	0	1	1	22
		100.0	4.3	38.3	2.1	8.5	10.6	10.6	6.4	8.5	0.0	2.1	2.1	46.8
	その他非製造業	61	3	24	2	3	4	3	2	3	0	5	0	23
		100.0	4.9	39.3	3.3	4.9	6.6	4.9	3.3	4.9	0.0	8.2	0.0	37.7
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	139	14	49	5	22	11	9	6	5	7	12	0	47
		100.0	10.1	35.3	3.6	15.8	7.9	6.5	4.3	3.6	5.0	8.6	0.0	33.8
	消費者との取引が主である（BtoC）	171	16	71	5	16	15	12	5	7	3	5	7	61
		100.0	9.4	41.5	2.9	9.4	8.8	7.0	2.9	4.1	1.8	2.9	4.1	35.7
	どちらとも言えない	53	8	16	2	8	2	4	5	4	0	5	0	23
		100.0	15.1	30.2	3.8	15.1	3.8	7.5	9.4	7.5	0.0	9.4	0.0	43.4
組織別	法人（企業･事業所）	248	26	89	10	40	19	18	11	9	10	20	3	81
		100.0	10.5	35.9	4.0	16.1	7.7	7.3	4.4	3.6	4.0	8.1	1.2	32.7
	個人事業主	128	14	52	2	6	11	7	5	7	0	3	4	54
		100.0	10.9	40.6	1.6	4.7	8.6	5.5	3.9	5.5	0.0	2.3	3.1	42.2

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑪ 人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」）

人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」）については、「実施した」が34.5%、「実施しなかった」が65.5%であった。

「実施した」

規模別選択状況

5人以下で31.1%、6人～20人で47.7%、21人以上で39.4%であった。

業種別選択状況

建設業で48.9%と最も高く、次いで製造業が48.5%、運輸・通信業が45.5%であった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で43.1%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で27.4%であった。

組織別選択状況

法人で38.9%、個人事業主で25.4%であった。

「実施しなかった」

実施しなかった理由

人件費高騰への対応として販売価格への転嫁を実施しなかった理由については、業種による違いが顕著にみられた。飲食・宿泊業では「取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため」が64.3%と突出して高く、価格改定による顧客離れへの懸念が強いことがうかがえる。

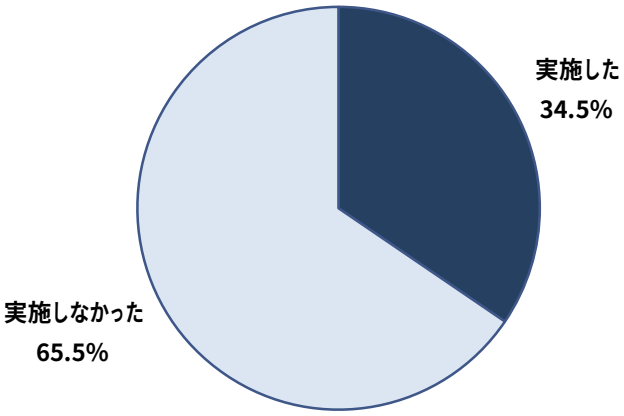
また、医療・福祉では「法令等で定めがあり対応できないため」が40.5%と高く、制度上の制約が価格転嫁の大きな障壁となっている。

一方、製造業では「十分な利益が確保できているため」が21.4%と高く、人件費上昇分を自社で吸収できる企業もみられた。

さらに、企業規模別では6～20人規模の企業で「取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため」の割合が41.5%と高く、中小規模企業ほど顧客流出への懸念から価格転嫁に慎重な傾向がみられる。

【人件費高騰への対応　「販売価格への転嫁」実施有無】

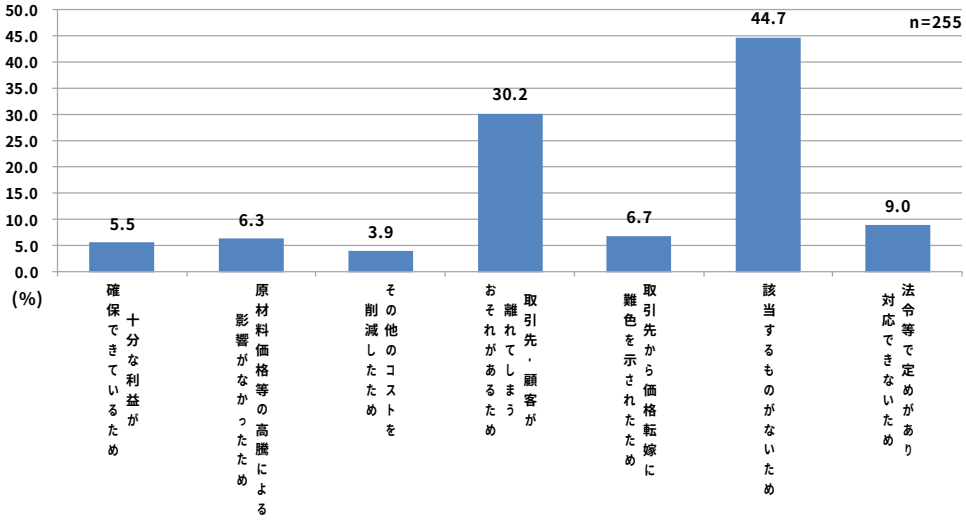
n=426



		全体	人件費高騰への対応「販売価格への転嫁」実施有無	
			実施した	実施しなかった
全　体		426 100.0	147 34.5	279 65.5
規模別	5人以下	254 100.0	79 31.1	175 68.9
	6人～20人	107 100.0	51 47.7	56 52.3
	21人以上	33 100.0	13 39.4	20 60.6
業種別	製造業	33 100.0	16 48.5	17 51.5
	非製造業	388 100.0	130 33.5	258 66.5
	建設業	94 100.0	46 48.9	48 51.1
	運輸･通信業	11 100.0	5 45.5	6 54.5
	卸･小売業	66 100.0	22 33.3	44 66.7
	飲食･宿泊業	23 100.0	8 34.8	15 65.2
	サービス業	74 100.0	22 29.7	52 70.3
	医療･福祉	51 100.0	6 11.8	45 88.2
	その他非製造業	69 100.0	21 30.4	48 69.6
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	167 100.0	72 43.1	95 56.9
	消費者との取引が主である（BtoC）	186 100.0	51 27.4	135 72.6
	どちらとも言えない	59 100.0	22 37.3	37 62.7
組織別	法人（企業･事業所）	288 100.0	112 38.9	176 61.1
	個人事業主	138 100.0	35 25.4	103 74.6

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【人件費高騰への対応「販売価格への転嫁」非実施理由】　※複数回答



		全体	人件費高騰への対応「販売価格への転嫁」非実施理由						
			十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響がなかったため	その他のコストを削減したため	取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	該当するものがないため	法令等で定めがあり対応できないため
全　体		255 100.0	14 5.5	16 6.3	10 3.9	77 30.2	17 6.7	114 44.7	23 9.0
規模別	5人以下	158 100.0	9 5.7	10 6.3	4 2.5	40 25.3	11 7.0	81 51.3	12 7.6
	6人～20人	53 100.0	2 3.8	4 7.5	4 7.5	22 41.5	4 7.5	14 26.4	7 13.2
	21人以上	19 100.0	2 10.5	1 5.3	1 5.3	5 26.3	2 10.5	8 42.1	3 15.8
業種別	製造業	14 100.0	3 21.4	1 7.1	1 7.1	3 21.4	4 28.6	4 28.6	0 0.0
	非製造業	237 100.0	11 4.6	14 5.9	9 3.8	73 30.8	13 5.5	108 45.6	23 9.7
	建設業	43 100.0	2 4.7	5 11.6	2 4.7	15 34.9	6 14.0	17 39.5	0 0.0
	運輸・通信業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	0 0.0
	卸・小売業	40 100.0	3 7.5	1 2.5	3 7.5	11 27.5	1 2.5	21 52.5	2 5.0
	飲食・宿泊業	14 100.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	9 64.3	0 0.0	3 21.4	0 0.0
	サービス業	44 100.0	1 2.3	2 4.5	1 2.3	15 34.1	3 6.8	23 52.3	1 2.3
	医療・福祉	42 100.0	1 2.4	1 2.4	2 4.8	10 23.8	2 4.8	14 33.3	17 40.5
	その他非製造業	48 100.0	3 6.3	5 10.4	0 0.0	11 22.9	1 2.1	26 54.2	3 6.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	88 100.0	8 9.1	10 11.4	5 5.7	30 34.1	11 12.5	28 31.8	1 1.1
	消費者との取引が主である（BtoC）	120 100.0	4 3.3	4 3.3	3 2.5	35 29.2	5 4.2	59 49.2	18 15.0
	どちらとも言えない	35 100.0	1 2.9	2 5.7	2 5.7	8 22.9	1 2.9	21 60.0	3 8.6
組織別	法人（企業・事業所）	162 100.0	11 6.8	15 9.3	7 4.3	47 29.0	13 8.0	66 40.7	13 8.0
	個人事業主	93 100.0	3 3.2	1 1.1	3 3.2	30 32.3	4 4.3	48 51.6	10 10.8

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑫ 人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）

人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）については、「対応していない」が41.3%と最も高く、次いで「経費の削減」が25.6%、「人員の見直し」が10.7%であった。

「経費の削減」

規模別選択状況

5人以下で27.2%、6人～20人で24.2%、21人以上で24.1%であった。

業種別選択状況

製造業で37.0%と最も高く、運輸・通信業が10.0%と最も低かった。

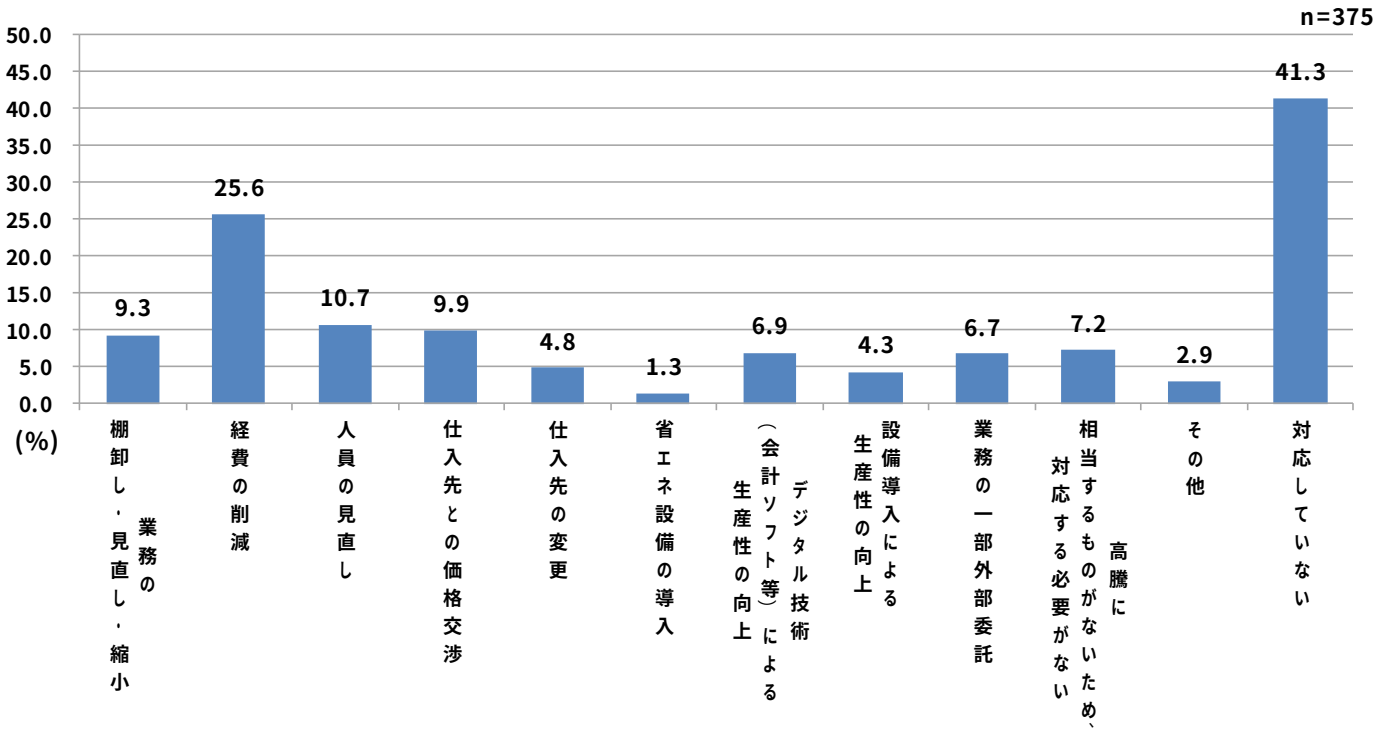
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で23.4%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で31.1%であった。

組織別選択状況

法人で22.9%、個人事業主で31.1%であった。

【人件費高騰への対応　「販売価格への転嫁」以外の対応】　※複数回答



		全体	人件費高騰への対応「販売価格への転嫁」以外											
			業務の棚卸し･見直し･縮小	経費の削減	人員の見直し	仕入先との価格交渉	仕入先の変更	省エネ設備の導入	デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	業務の一部外部委託	高騰に相当するものがないため、対応する必要がない	その他	対応していない
全 体		375	35	96	40	37	18	5	26	16	25	27	11	155
		100.0	9.3	25.6	10.7	9.9	4.8	1.3	6.9	4.3	6.7	7.2	2.9	41.3
規模別	5人以下	224	19	61	17	16	8	3	10	3	12	19	8	98
		100.0	8.5	27.2	7.6	7.1	3.6	1.3	4.5	1.3	5.4	8.5	3.6	43.8
	6人～20人	95	12	23	19	14	7	2	7	9	8	3	2	32
		100.0	12.6	24.2	20.0	14.7	7.4	2.1	7.4	9.5	8.4	3.2	2.1	33.7
	21人以上	29	4	7	3	7	1	0	8	4	5	1	0	9
		100.0	13.8	24.1	10.3	24.1	3.4	0.0	27.6	13.8	17.2	3.4	0.0	31.0
業種別	製造業	27	4	10	3	5	4	0	4	2	3	1	0	5
		100.0	14.8	37.0	11.1	18.5	14.8	0.0	14.8	7.4	11.1	3.7	0.0	18.5
	非製造業	343	30	84	37	32	14	4	22	14	21	26	11	148
		100.0	8.7	24.5	10.8	9.3	4.1	1.2	6.4	4.1	6.1	7.6	3.2	43.1
	建設業	86	5	15	8	14	3	0	3	2	7	7	1	41
		100.0	5.8	17.4	9.3	16.3	3.5	0.0	3.5	2.3	8.1	8.1	1.2	47.7
	運輸･通信業	10	0	1	1	3	0	0	1	1	2	0	0	4
		100.0	0.0	10.0	10.0	30.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	40.0
	卸･小売業	55	6	11	4	6	6	0	2	1	2	4	4	22
		100.0	10.9	20.0	7.3	10.9	10.9	0.0	3.6	1.8	3.6	7.3	7.3	40.0
	飲食･宿泊業	17	4	5	5	1	0	1	2	2	2	3	0	6
		100.0	23.5	29.4	29.4	5.9	0.0	5.9	11.8	11.8	11.8	17.6	0.0	35.3
	サービス業	63	8	19	6	5	2	1	3	1	4	4	2	26
		100.0	12.7	30.2	9.5	7.9	3.2	1.6	4.8	1.6	6.3	6.3	3.2	41.3
	医療･福祉	46	3	12	6	2	2	1	7	5	2	2	2	20
		100.0	6.5	26.1	13.0	4.3	4.3	2.2	15.2	10.9	4.3	4.3	4.3	43.5
	その他非製造業	66	4	21	7	1	1	1	4	2	2	6	2	29
		100.0	6.1	31.8	10.6	1.5	1.5	1.5	6.1	3.0	3.0	9.1	3.0	43.9
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	145	13	34	14	22	8	1	12	4	13	11	1	58
		100.0	9.0	23.4	9.7	15.2	5.5	0.7	8.3	2.8	9.0	7.6	0.7	40.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	164	14	51	20	10	7	2	7	9	6	10	8	68
		100.0	8.5	31.1	12.2	6.1	4.3	1.2	4.3	5.5	3.7	6.1	4.9	41.5
	どちらとも言えない	55	8	9	5	5	3	2	7	3	6	4	2	23
		100.0	14.5	16.4	9.1	9.1	5.5	3.6	12.7	5.5	10.9	7.3	3.6	41.8
組織別	法人（企業･事業所）	253	23	58	27	34	14	3	19	12	22	19	6	101
		100.0	9.1	22.9	10.7	13.4	5.5	1.2	7.5	4.7	8.7	7.5	2.4	39.9
	個人事業主	122	12	38	13	3	4	2	7	4	3	8	5	54
		100.0	9.8	31.1	10.7	2.5	3.3	1.6	5.7	3.3	2.5	6.6	4.1	44.3

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑬ 価格転嫁における課題

価格転嫁における課題については、「価格転嫁が物価等の上昇に追いつかない」が33.7%と最も高く、次いで「取引先（または消費者）から理解が得難い」が33.2%、「他社との価格競争が厳しい」が29.6%であった。

「価格転嫁が物価等の上昇に追いつかない」

規模別選択状況

5人以下で32.6%、6人～20人で41.2%、21人以上で28.6%であった。

業種別選択状況

飲食・宿泊業で66.7%と最も高く、次いで運輸・通信業が60.0%、建設業が44.8%となった。

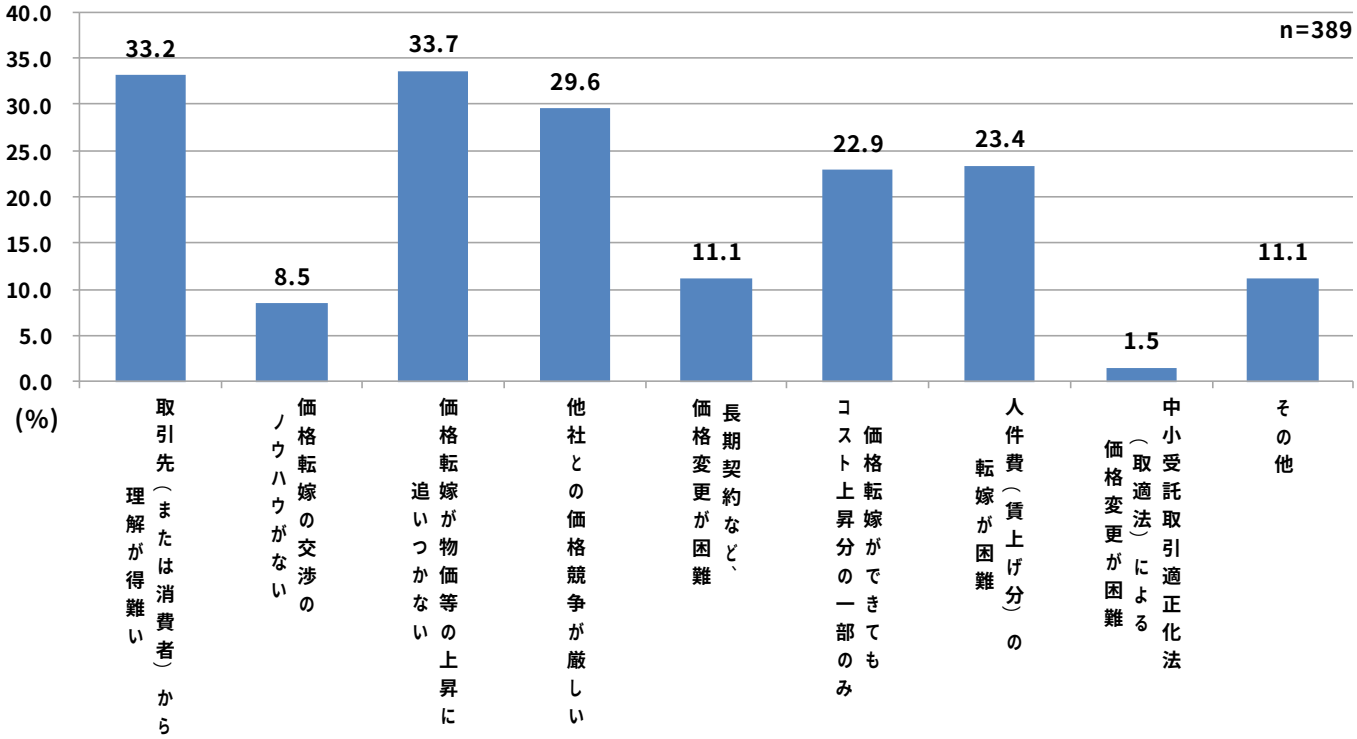
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で36.8%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で31.2%であった。

組織別選択状況

法人で34.5%、個人事業主で32.0%であった。

【価格転嫁における課題】　※複数回答



		全体	価格転嫁における課題								
			取引先(または消費者)から理解が得難い	価格転嫁の交渉のノウハウがない	価格転嫁が物価等の上昇に追いつかない	他社との価格競争が厳しい	長期契約など、価格変更が困難	価格転嫁ができてもコスト上昇分の一部のみ	人件費(賃上げ分)の転嫁が困難	中小受託取引適正化法(取適法)による価格変更が困難	その他
全 体		389	129	33	131	115	43	89	91	6	43
		100.0	33.2	8.5	33.7	29.6	11.1	22.9	23.4	1.5	11.1
規模別	5人以下	230	72	23	75	73	20	43	46	4	28
		100.0	31.3	10.0	32.6	31.7	8.7	18.7	20.0	1.7	12.2
	6人～20人	97	36	5	40	30	14	23	34	2	8
		100.0	37.1	5.2	41.2	30.9	14.4	23.7	35.1	2.1	8.2
	21人以上	28	11	0	8	6	6	10	9	0	5
		100.0	39.3	0.0	28.6	21.4	21.4	35.7	32.1	0.0	17.9
業種別	製造業	28	10	2	10	10	2	8	7	3	3
		100.0	35.7	7.1	35.7	35.7	7.1	28.6	25.0	10.7	10.7
	非製造業	357	118	31	121	102	41	80	82	3	40
		100.0	33.1	8.7	33.9	28.6	11.5	22.4	23.0	0.8	11.2
	建設業	87	34	8	39	28	14	21	17	1	3
		100.0	39.1	9.2	44.8	32.2	16.1	24.1	19.5	1.1	3.4
	運輸･通信業	10	3	0	6	4	1	3	4	0	0
		100.0	30.0	0.0	60.0	40.0	10.0	30.0	40.0	0.0	0.0
	卸･小売業	63	17	5	21	27	9	17	18	1	4
		100.0	27.0	7.9	33.3	42.9	14.3	27.0	28.6	1.6	6.3
	飲食･宿泊業	24	9	2	16	6	1	7	5	0	0
		100.0	37.5	8.3	66.7	25.0	4.2	29.2	20.8	0.0	0.0
	サービス業	67	26	7	21	17	4	15	15	0	7
		100.0	38.8	10.4	31.3	25.4	6.0	22.4	22.4	0.0	10.4
	医療･福祉	43	15	4	4	8	3	4	8	0	15
		100.0	34.9	9.3	9.3	18.6	7.0	9.3	18.6	0.0	34.9
	その他非製造業	63	14	5	14	12	9	13	15	1	11
		100.0	22.2	7.9	22.2	19.0	14.3	20.6	23.8	1.6	17.5
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	155	59	10	57	52	23	36	35	3	8
		100.0	38.1	6.5	36.8	33.5	14.8	23.2	22.6	1.9	5.2
	消費者との取引が主である（BtoC）	170	57	22	53	48	14	42	41	1	24
		100.0	33.5	12.9	31.2	28.2	8.2	24.7	24.1	0.6	14.1
	どちらとも言えない	52	10	1	18	13	5	9	13	2	9
		100.0	19.2	1.9	34.6	25.0	9.6	17.3	25.0	3.8	17.3
組織別	法人（企業･事業所）	261	86	15	90	86	33	62	65	5	27
		100.0	33.0	5.7	34.5	33.0	12.6	23.8	24.9	1.9	10.3
	個人事業主	128	43	18	41	29	10	27	26	1	16
		100.0	33.6	14.1	32.0	22.7	7.8	21.1	20.3	0.8	12.5

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑭ 賃上げの実施状況（2026年1月～6月実績）

賃上げの実施状況については「実施」が39.6%、「未実施」が60.4%であった。

「実施」

規模別選択状況

5人以下で28.6%、6人～20人で60.4%、21人以上で74.3%であった。

業種別選択状況

医療・福祉が60.4%と最も高かった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で41.1%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で37.3%であった。

組織別選択状況

法人で42.7%、個人事業主で33.3%であった。

賃上げ率

「6%以上」が30.3%と最も高く、次いで「5%以上6%未満」が26.9%、「3%以上4%未満」が17.6%であった。

「未実施（賃上げを実施しなかった）」

賃上げを実施しなかった理由

賃上げを実施しなかった理由については、企業規模や業種による違いがみられた。小規模事業者や個人事業主では「賃上げ対象の従業員がいなかったため」の割合が高く、従業員構成が賃上げ実施の可否に大きく影響していることがうかがえる。

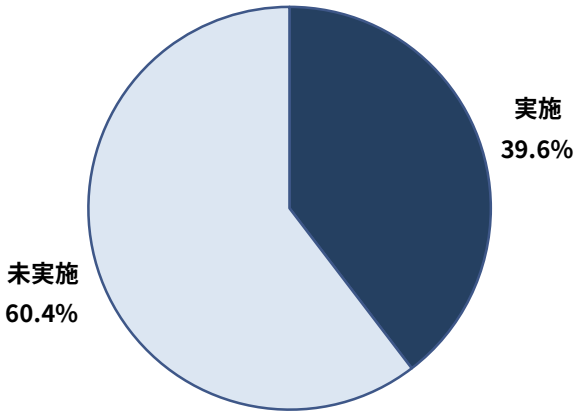
一方、中規模企業や法人では「賃上げのための原資がなかったため」が高く、収益環境の厳しさが賃上げの制約となっている。

業種別では、医療・福祉で「賃上げのための原資がなかったため」が47.4%と最も高く、制度上の制約による収益確保の難しさが背景にあると考えられる。また、運輸・通信業や卸・小売業でも同回答の割合が高く、賃上げ原資の不足が共通の課題となっている。

一方、21人以上規模の企業では手当・賞与の増額や福利厚生の充実を優先する割合が高く、賃上げ以外の処遇改善によって人材確保を図る傾向がみられた。

【賃上げの実施有無】

n=439

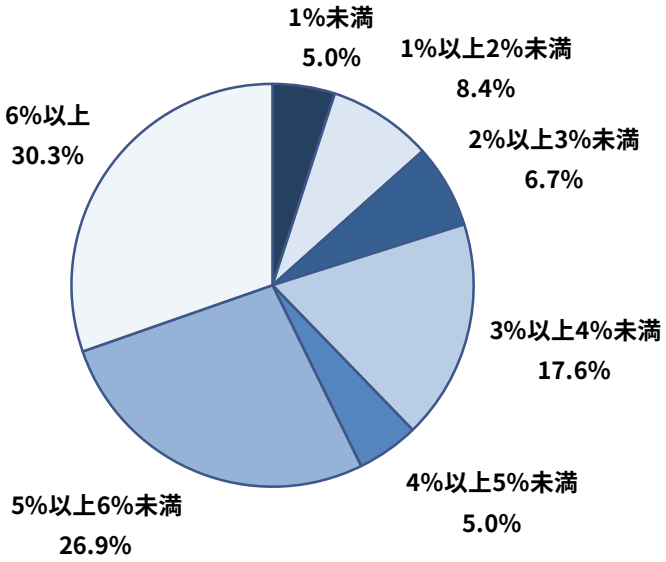


			全体	賃上げの実施有無	
				実施	未実施
全　体			439 100.0	174 39.6	265 60.4
規模別	5人以下		262 100.0	75 28.6	187 71.4
	6人～20人		111 100.0	67 60.4	44 39.6
	21人以上		35 100.0	26 74.3	9 25.7
業種別	製造業		34 100.0	13 38.2	21 61.8
	非製造業		400 100.0	159 39.8	241 60.3
		建設業	95 100.0	37 38.9	58 61.1
		運輸･通信業	10 100.0	4 40.0	6 60.0
		卸･小売業	69 100.0	27 39.1	42 60.9
		飲食･宿泊業	23 100.0	7 30.4	16 69.6
		サービス業	77 100.0	24 31.2	53 68.8
		医療･福祉	53 100.0	32 60.4	21 39.6
		その他非製造業	73 100.0	28 38.4	45 61.6
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		175 100.0	72 41.1	103 58.9
	消費者との取引が主である（BtoC）		185 100.0	69 37.3	116 62.7
	どちらとも言えない		65 100.0	27 41.5	38 58.5
組織別	法人（企業･事業所）		295 100.0	126 42.7	169 57.3
	個人事業主		144 100.0	48 33.3	96 66.7

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げ率】

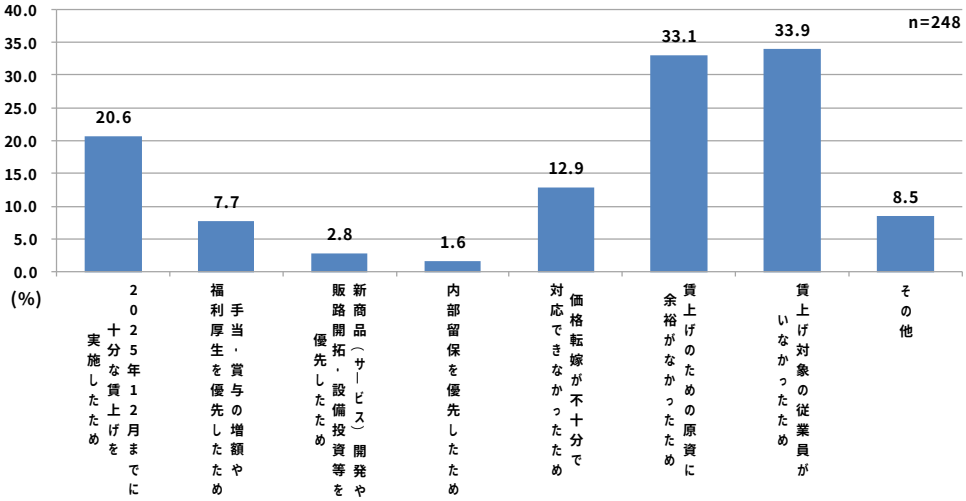
n=119



		全体	賃上げ率						
			１%未満	１%以上２%未満	２%以上３%未満	３%以上４%未満	４%以上５%未満	５%以上６%未満	６%以上
全　体		119	6	10	8	21	6	32	36
		100.0	5.0	8.4	6.7	17.6	5.0	26.9	30.3
規模別	5人以下	55	4	3	5	7	1	14	21
		100.0	7.3	5.5	9.1	12.7	1.8	25.5	38.2
	6人～20人	44	1	5	3	8	1	16	10
		100.0	2.3	11.4	6.8	18.2	2.3	36.4	22.7
	21人以上	15	0	2	0	5	3	2	3
		100.0	0.0	13.3	0.0	33.3	20.0	13.3	20.0
業種別	製造業	7	0	1	0	0	1	3	2
		100.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6
	非製造業	111	6	9	8	21	5	29	33
		100.0	5.4	8.1	7.2	18.9	4.5	26.1	29.7
	建設業	24	0	2	3	2	3	6	8
		100.0	0.0	8.3	12.5	8.3	12.5	25.0	33.3
	運輸･通信業	4	0	0	0	1	0	1	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0
	卸･小売業	19	1	1	1	2	1	8	5
		100.0	5.3	5.3	5.3	10.5	5.3	42.1	26.3
	飲食･宿泊業	5	0	0	0	2	0	1	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0
	サービス業	17	2	1	2	2	0	5	5
		100.0	11.8	5.9	11.8	11.8	0.0	29.4	29.4
	医療･福祉	21	2	3	1	7	1	3	4
		100.0	9.5	14.3	4.8	33.3	4.8	14.3	19.0
	その他非製造業	21	1	2	1	5	0	5	7
		100.0	4.8	9.5	4.8	23.8	0.0	23.8	33.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	50	2	3	3	7	3	18	14
		100.0	4.0	6.0	6.0	14.0	6.0	36.0	28.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	44	4	3	2	11	1	11	12
		100.0	9.1	6.8	4.5	25.0	2.3	25.0	27.3
	どちらとも言えない	22	0	4	3	3	2	2	8
		100.0	0.0	18.2	13.6	13.6	9.1	9.1	36.4
組織別	法人（企業･事業所）	89	5	9	6	14	4	25	26
		100.0	5.6	10.1	6.7	15.7	4.5	28.1	29.2
	個人事業主	30	1	1	2	7	2	7	10
		100.0	3.3	3.3	6.7	23.3	6.7	23.3	33.3

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げを実施しなかった理由】　※複数回答



		全体	賃上げを実施しなかった理由							
			2025年12月までに十分な賃上げを実施したため	手当・賞与の増額や福利厚生を優先したため	新商品(サービス)開発や販路開拓・設備投資等を優先したため	内部留保を優先したため	価格転嫁が不十分で対応できなかったため	賃上げのための原資に余裕がなかったため	賃上げ対象の従業員がいなかったため	その他
全　体		248 100.0	51 20.6	19 7.7	7 2.8	4 1.6	32 12.9	82 33.1	84 33.9	21 8.5
規模別	5人以下	175 100.0	32 18.3	7 4.0	2 1.1	3 1.7	21 12.0	64 36.6	68 38.9	13 7.4
	6人～20人	41 100.0	13 31.7	7 17.1	3 7.3	1 2.4	9 22.0	14 34.1	7 17.1	2 4.9
	21人以上	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3
業種別	製造業	20 100.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	6 30.0	8 40.0	3 15.0	3 15.0
	非製造業	225 100.0	47 20.9	17 7.6	5 2.2	4 1.8	25 11.1	73 32.4	79 35.1	18 8.0
	建設業	55 100.0	13 23.6	11 20.0	2 3.6	1 1.8	4 7.3	13 23.6	21 38.2	1 1.8
	運輸・通信業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0
	卸・小売業	38 100.0	6 15.8	2 5.3	1 2.6	1 2.6	8 21.1	15 39.5	9 23.7	2 5.3
	飲食・宿泊業	15 100.0	5 33.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	6 40.0	0 0.0
	サービス業	50 100.0	10 20.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	5 10.0	16 32.0	22 44.0	6 12.0
	医療・福祉	19 100.0	3 15.8	1 5.3	0 0.0	1 5.3	4 21.1	9 47.4	6 31.6	3 15.8
	その他非製造業	42 100.0	8 19.0	1 2.4	2 4.8	0 0.0	3 7.1	13 31.0	14 33.3	6 14.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	98 100.0	22 22.4	13 13.3	5 5.1	2 2.0	11 11.2	28 28.6	28 28.6	6 6.1
	消費者との取引が主である（BtoC）	107 100.0	16 15.0	3 2.8	2 1.9	2 1.9	20 18.7	42 39.3	39 36.4	13 12.1
	どちらとも言えない	36 100.0	12 33.3	2 5.6	0 0.0	0 0.0	1 2.8	11 30.6	14 38.9	1 2.8
組織別	法人（企業・事業所）	159 100.0	33 20.8	17 10.7	6 3.8	3 1.9	21 13.2	53 33.3	45 28.3	13 8.2
	個人事業主	89 100.0	18 20.2	2 2.2	1 1.1	1 1.1	11 12.4	29 32.6	39 43.8	8 9.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑮ 賃上げの見通し（2026年7月～12月見通し）

賃上げの見通しについては「実施予定なし」が43.3%で最も高く、次いで「未定」が32.9%、「実施予定」が23.8%であった。

「実施予定」

規模別選択状況

5人以下で16.7%、6人～20人で38.3%、21人以上で41.9%であった。

業種別選択状況

医療・福祉が44.2%と最も高く、次いで運輸・通信業が40.0%であった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で20.0%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で25.8%であった。

組織別選択状況

法人で23.0%、個人事業主で25.4%であった。

賃上げ予定率

「5%以上6%未満」が31.0%と最も高く、次いで「3%以上4%未満」が27.6%、「6%以上」が19.0%であった。

「実施予定なし」

規模別選択状況

5人以下で50.2%、6人～20人で31.8%、21人以上で16.1%であった。

業種別選択状況

飲食・宿泊業が60.9%と最も高く、次いで製造業が50.0%であった。

取引形態別選択状況

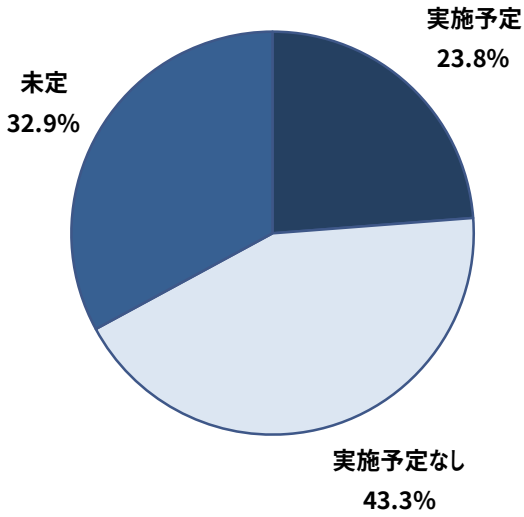
企業との取引が主である事業所（BtoB）で41.8%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で47.2%であった。

組織別選択状況

法人で41.8%、個人事業主で46.4%であった。

【賃上げの見通し】

n=420

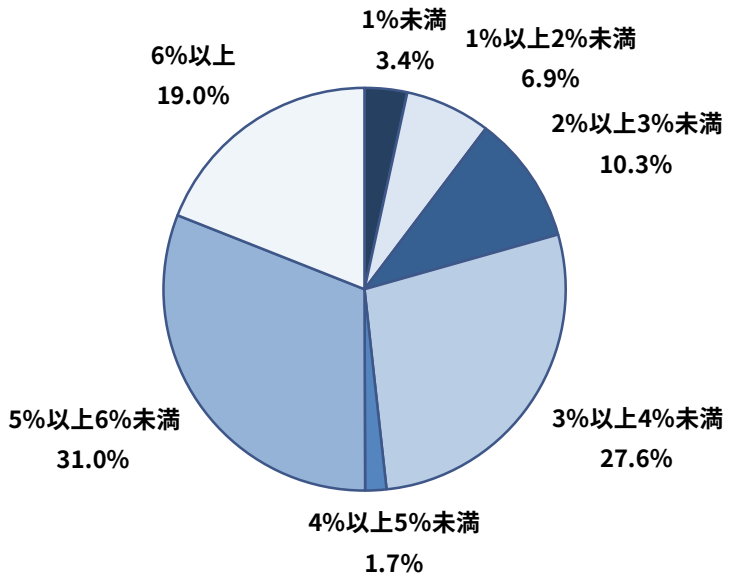


		全体	賃上げの見通し		
			実施予定	実施予定なし	未定
全　体		420 100.0	100 23.8	182 43.3	138 32.9
規模別	5人以下	251 100.0	42 16.7	126 50.2	83 33.1
	6人～20人	107 100.0	41 38.3	34 31.8	32 29.9
	21人以上	31 100.0	13 41.9	5 16.1	13 41.9
業種別	製造業	34 100.0	7 20.6	17 50.0	10 29.4
	非製造業	381 100.0	91 23.9	162 42.5	128 33.6
	建設業	88 100.0	18 20.5	35 39.8	35 39.8
	運輸･通信業	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0
	卸･小売業	67 100.0	15 22.4	31 46.3	21 31.3
	飲食･宿泊業	23 100.0	5 21.7	14 60.9	4 17.4
	サービス業	71 100.0	14 19.7	32 45.1	25 35.2
	医療･福祉	52 100.0	23 44.2	16 30.8	13 25.0
	その他非製造業	70 100.0	12 17.1	30 42.9	28 40.0
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	165 100.0	33 20.0	69 41.8	63 38.2
	消費者との取引が主である（BtoC）	178 100.0	46 25.8	84 47.2	48 27.0
	どちらとも言えない	63 100.0	16 25.4	22 34.9	25 39.7
組織別	法人（企業･事業所）	282 100.0	65 23.0	118 41.8	99 35.1
	個人事業主	138 100.0	35 25.4	64 46.4	39 28.3

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げ予定率】

n=58



		全体	賃上げ予定率						
			１%未満	１%以上２%未満	２%以上３%未満	３%以上４%未満	４%以上５%未満	５%以上６%未満	６%以上
全　体		58	2	4	6	16	1	18	11
		100.0	3.4	6.9	10.3	27.6	1.7	31.0	19.0
規模別	5人以下	21	0	1	0	7	1	5	7
		100.0	0.0	4.8	0.0	33.3	4.8	23.8	33.3
	6人～20人	27	1	2	6	6	0	10	2
		100.0	3.7	7.4	22.2	22.2	0.0	37.0	7.4
	21人以上	9	1	1	0	3	0	3	1
		100.0	11.1	11.1	0.0	33.3	0.0	33.3	11.1
業種別	製造業	5	0	0	1	1	0	2	1
		100.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0
	非製造業	52	2	4	5	15	1	16	9
		100.0	3.8	7.7	9.6	28.8	1.9	30.8	17.3
	建設業	12	0	1	1	3	1	3	3
		100.0	0.0	8.3	8.3	25.0	8.3	25.0	25.0
	運輸･通信業	4	0	1	0	1	0	1	1
		100.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0
	卸･小売業	7	1	0	1	2	0	2	1
		100.0	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	28.6	14.3
	飲食･宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	8	0	0	1	3	0	4	0
		100.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0	50.0	0.0
	医療･福祉	14	0	2	2	4	0	4	2
		100.0	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	14.3
	その他非製造業	7	1	0	0	2	0	2	2
		100.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	28.6
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	24	1	1	3	7	1	7	4
		100.0	4.2	4.2	12.5	29.2	4.2	29.2	16.7
	消費者との取引が主である（BtoC）	21	1	1	2	8	0	7	2
		100.0	4.8	4.8	9.5	38.1	0.0	33.3	9.5
	どちらとも言えない	11	0	2	1	1	0	4	3
		100.0	0.0	18.2	9.1	9.1	0.0	36.4	27.3
組織別	法人（企業･事業所）	45	2	4	4	12	1	12	10
		100.0	4.4	8.9	8.9	26.7	2.2	26.7	22.2
	個人事業主	13	0	0	2	4	0	6	1
		100.0	0.0	0.0	15.4	30.8	0.0	46.2	7.7

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑯ 中東情勢（ナフサショック等）の事業への影響

中東情勢（ナフサショック等）の事業への影響については、「資機材等の仕入価格の高騰」が53.0%と最も高く、次いで「資機材等の調達遅延」が42.3%であった。「その他」には、ガソリンの高騰（車移動の為）、修繕工事の材料が入らない、調剤業務の備品購入できないなどの意見があった。

「資機材等の仕入価格の高騰」

規模別選択状況

5人以下で49.2%、6人～20人で60.0%、21人以上で54.5%であった。

業種別選択状況

飲食・宿泊業が79.2%と最も高く、次いで卸・小売業が69.0%、製造業が68.6%、建設業が64.3%であった。

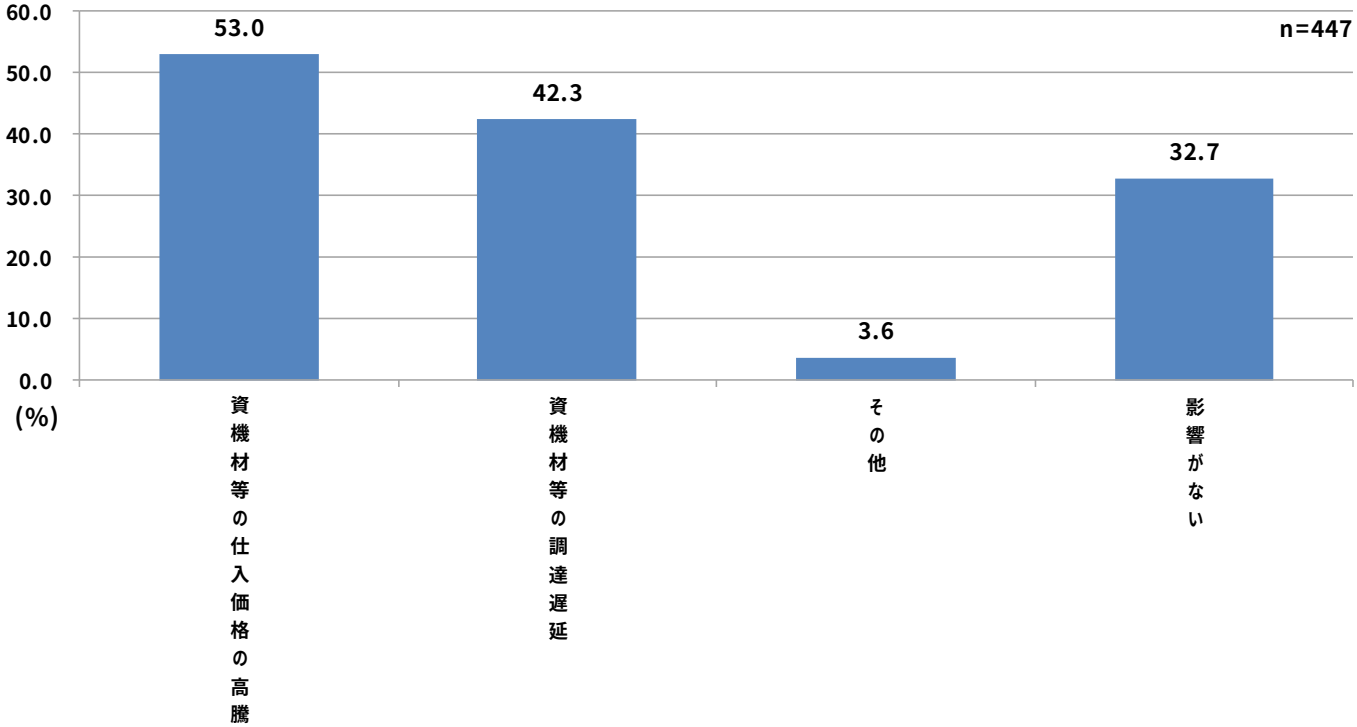
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で55.7%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で53.9%であった。

組織別選択状況

法人で56.1%、個人事業主で46.6%であった。

【中東情勢（ナフサショック等）の事業への影響】　※複数回答



			全体	中東情勢(ナフサショック等)の事業への影響			
				資機材等の仕入価格の高騰	資機材等の調達遅延	その他	影響がない
全　体			447 100.0	237 53.0	189 42.3	16 3.6	146 32.7
規模別	5人以下		266 100.0	131 49.2	91 34.2	10 3.8	104 39.1
	6人～20人		110 100.0	66 60.0	62 56.4	2 1.8	26 23.6
	21人以上		33 100.0	18 54.5	21 63.6	1 3.0	7 21.2
業種別	製造業		35 100.0	24 68.6	18 51.4	0 0.0	10 28.6
	非製造業		408 100.0	212 52.0	170 41.7	16 3.9	134 32.8
		建設業	98 100.0	63 64.3	60 61.2	2 2.0	18 18.4
		運輸･通信業	11 100.0	6 54.5	8 72.7	0 0.0	3 27.3
		卸･小売業	71 100.0	49 69.0	39 54.9	2 2.8	7 9.9
		飲食･宿泊業	24 100.0	19 79.2	6 25.0	0 0.0	5 20.8
		サービス業	78 100.0	31 39.7	28 35.9	4 5.1	36 46.2
		医療･福祉	52 100.0	19 36.5	17 32.7	3 5.8	26 50.0
		その他非製造業	74 100.0	25 33.8	12 16.2	5 6.8	39 52.7
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		176 100.0	98 55.7	97 55.1	2 1.1	47 26.7
	消費者との取引が主である（BtoC）		193 100.0	104 53.9	65 33.7	7 3.6	66 34.2
	どちらとも言えない		63 100.0	27 42.9	22 34.9	6 9.5	27 42.9
組織別	法人（企業･事業所）		301 100.0	169 56.1	145 48.2	10 3.3	86 28.6
	個人事業主		146 100.0	68 46.6	44 30.1	6 4.1	60 41.1

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑰ インボイス発行事業者（適格請求書発行事業者）登録状況

インボイス発行事業者（適格請求書発行事業者）登録状況については、「登録済み」が77.2%と最も高く、次いで「登録していない（今後も予定なし）」が18.0%、「わからない」が4.1%であった。

「登録済み」

規模別選択状況

5人以下で72.2%、6人～20人で91.0%、21人以上で91.2%であった。

業種別選択状況

建設業で97.0%と最も高く、次いで製造業が91.4%、運輸・通信業が90.9%、卸・小売業が88.5%であった。

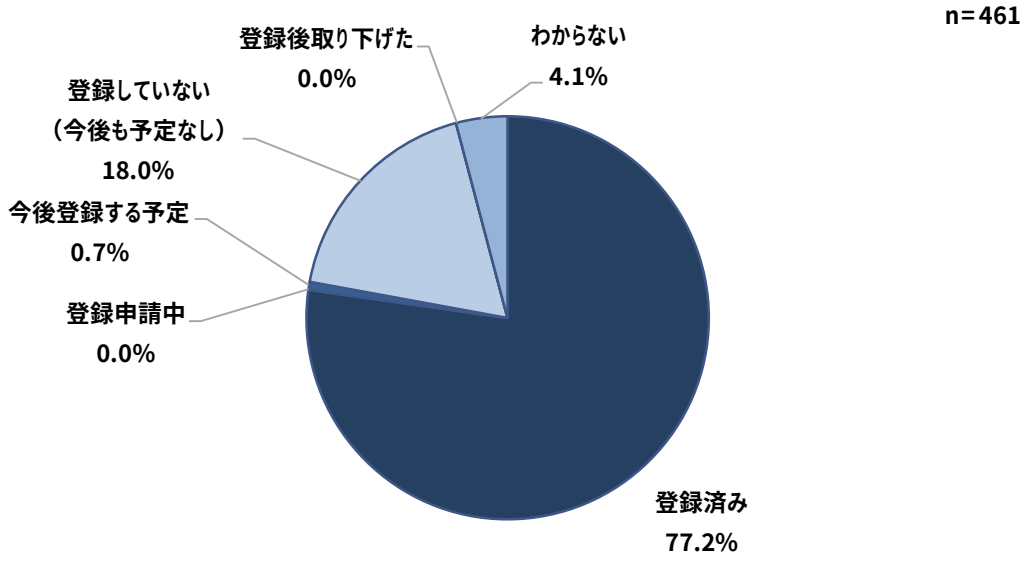
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で96.1%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で63.5%であった。

組織別選択状況

法人で89.4%、個人事業主で53.8%であった。

【インボイス発行事業者（適格請求書発行事業者）登録状況】



		全体	インボイス発行事業者(適格請求書発行事業者)登録状況					
			登録済み	登録申請中	今後登録する予定	登録していない(今後も予定なし)	登録後取り下げた	わからない
全　体		461 100.0	356 77.2	0 0.0	3 0.7	83 18.0	0 0.0	19 4.1
規模別	5人以下	273 100.0	197 72.2	0 0.0	3 1.1	61 22.3	0 0.0	12 4.4
	6人～20人	111 100.0	101 91.0	0 0.0	0 0.0	6 5.4	0 0.0	4 3.6
	21人以上	34 100.0	31 91.2	0 0.0	0 0.0	3 8.8	0 0.0	0 0.0
業種別	製造業	35 100.0	32 91.4	0 0.0	0 0.0	2 5.7	0 0.0	1 2.9
	非製造業	421 100.0	320 76.0	0 0.0	3 0.7	81 19.2	0 0.0	17 4.0
	建設業	100 100.0	97 97.0	0 0.0	0 0.0	3 3.0	0 0.0	0 0.0
	運輸･通信業	11 100.0	10 90.9	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	卸･小売業	78 100.0	69 88.5	0 0.0	0 0.0	8 10.3	0 0.0	1 1.3
	飲食･宿泊業	25 100.0	13 52.0	0 0.0	0 0.0	11 44.0	0 0.0	1 4.0
	サービス業	81 100.0	50 61.7	0 0.0	1 1.2	23 28.4	0 0.0	7 8.6
	医療･福祉	51 100.0	23 45.1	0 0.0	1 2.0	22 43.1	0 0.0	5 9.8
	その他非製造業	75 100.0	58 77.3	0 0.0	1 1.3	13 17.3	0 0.0	3 4.0
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	179 100.0	172 96.1	0 0.0	1 0.6	5 2.8	0 0.0	1 0.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	203 100.0	129 63.5	0 0.0	2 1.0	58 28.6	0 0.0	14 6.9
	どちらとも言えない	62 100.0	47 75.8	0 0.0	0 0.0	13 21.0	0 0.0	2 3.2
組織別	法人（企業･事業所）	303 100.0	271 89.4	0 0.0	2 0.7	26 8.6	0 0.0	4 1.3
	個人事業主	158 100.0	85 53.8	0 0.0	1 0.6	57 36.1	0 0.0	15 9.5

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑱ インボイス制度の緩和措置の活用状況

インボイス制度の緩和措置の活用状況については、「緩和措置の内容が良くわからないため活用していない」が52.0%と最も高く、次いで「緩和措置の内容について理解しているが活用していない」が24.8%であった。

「緩和措置の内容が良くわからないため活用していない」

規模別選択状況

5人以下で58.0%、6人～20人で47.4%、21人以上で27.6%であった。

業種別選択状況

製造業が65.5%と最も高く、次いで飲食・宿泊業が64.7%であった。

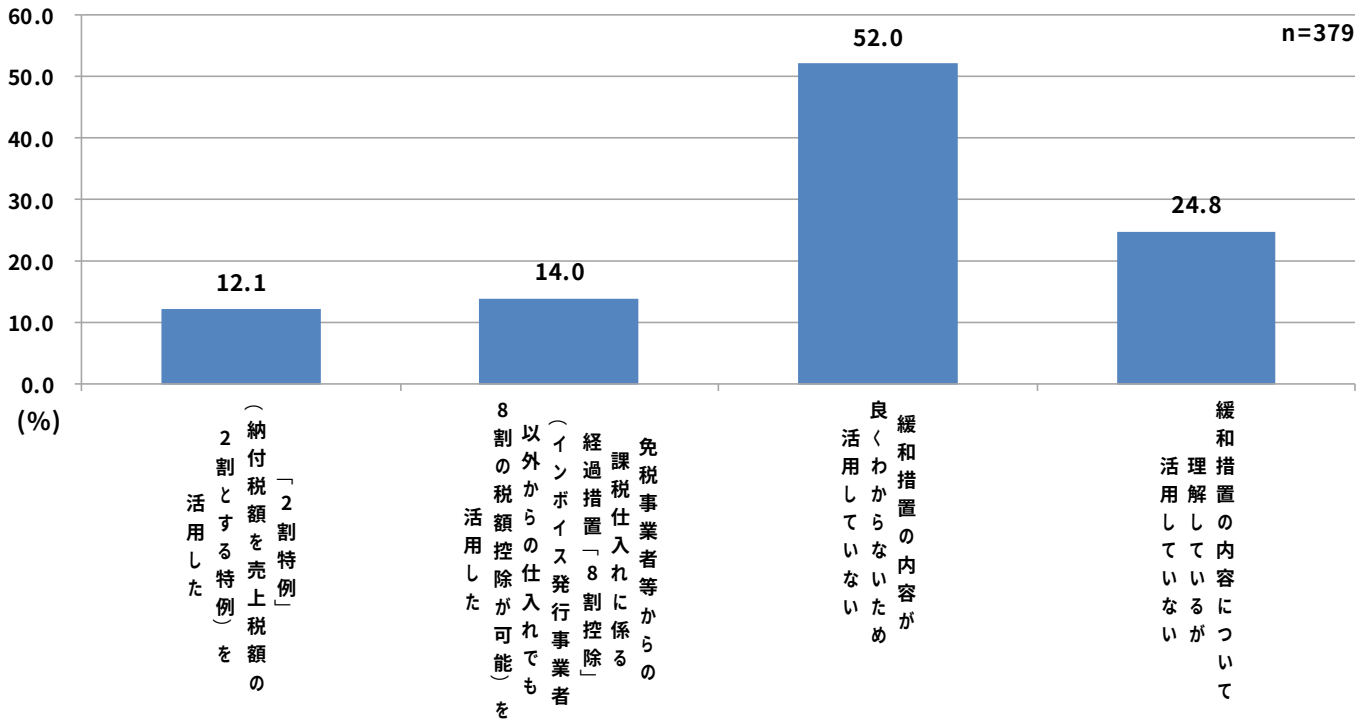
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で49.0%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で53.5%であった。

組織別選択状況

法人で49.6%、個人事業主で57.4%であった。

【インボイス制度の緩和措置の活用状況】　※複数回答



		全体	インボイス制度の緩和措置の活用状況			
			「2割特例」(納付税額を売上税額の2割とする特例)を活用した	免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置「8割控除」(インボイス発行事業者以外からの仕入れでも8割の税額控除が可能)を活用した	緩和措置の内容が良くわからないため活用していない	緩和措置の内容について理解しているが活用していない
全体		379 100.0	46 12.1	53 14.0	197 52.0	94 24.8
規模別	5人以下	224 100.0	24 10.7	19 8.5	130 58.0	57 25.4
	6人～20人	95 100.0	11 11.6	23 24.2	45 47.4	18 18.9
	21人以上	29 100.0	4 13.8	9 31.0	8 27.6	10 34.5
業種別	製造業	29 100.0	3 10.3	4 13.8	19 65.5	4 13.8
	非製造業	346 100.0	43 12.4	49 14.2	175 50.6	89 25.7
	建設業	88 100.0	12 13.6	17 19.3	48 54.5	17 19.3
	運輸・通信業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	1 12.5
	卸・小売業	61 100.0	9 14.8	8 13.1	30 49.2	15 24.6
	飲食・宿泊業	17 100.0	3 17.6	1 5.9	11 64.7	2 11.8
	サービス業	65 100.0	8 12.3	7 10.8	29 44.6	22 33.8
	医療・福祉	43 100.0	3 7.0	2 4.7	26 60.5	12 27.9
	その他非製造業	64 100.0	7 10.9	9 14.1	29 45.3	20 31.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	153 100.0	22 14.4	33 21.6	75 49.0	31 20.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	159 100.0	17 10.7	14 8.8	85 53.5	45 28.3
	どちらとも言えない	55 100.0	6 10.9	6 10.9	29 52.7	15 27.3
組織別	法人（企業・事業所）	264 100.0	35 13.3	49 18.6	131 49.6	60 22.7
	個人事業主	115 100.0	11 9.6	4 3.5	66 57.4	34 29.6

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑲ 解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題

解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題については「人手不足の解消・人材確保」が36.1%と最も高く、次いで「従業員の賃上げ」が29.6%、「人材育成」が27.6%であった。

「人手不足の解消・人材確保」

規模別選択状況

5人以下で26.3%、6人～20人で52.7%、21人以上で75.8%であった。

業種別選択状況

運輸・通信業で54.5%と最も高かった。一方、その他非製造業は26.0%にとどまった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で37.4%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で34.7%であった。

組織別選択状況

法人で38.7%、個人事業主で30.9%であった。

「従業員の賃上げ」

規模別選択状況

5人以下で24.0%、6人～20人で43.6%、21人以上で39.4%であった。

業種別選択状況

運輸・通信業で54.5%と最も高く、次いで製造業が42.4%であった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で36.2%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で26.3%であった。

組織別選択状況

法人で32.3%、個人事業主で24.2%であった。

「人材育成」

規模別選択状況

5人以下で19.8%、6人～20人で44.5%、21人以上で57.6%であった。

業種別選択状況

運輸・通信業で36.4%と最も高く、その他非製造業が16.4%と最も低かった。

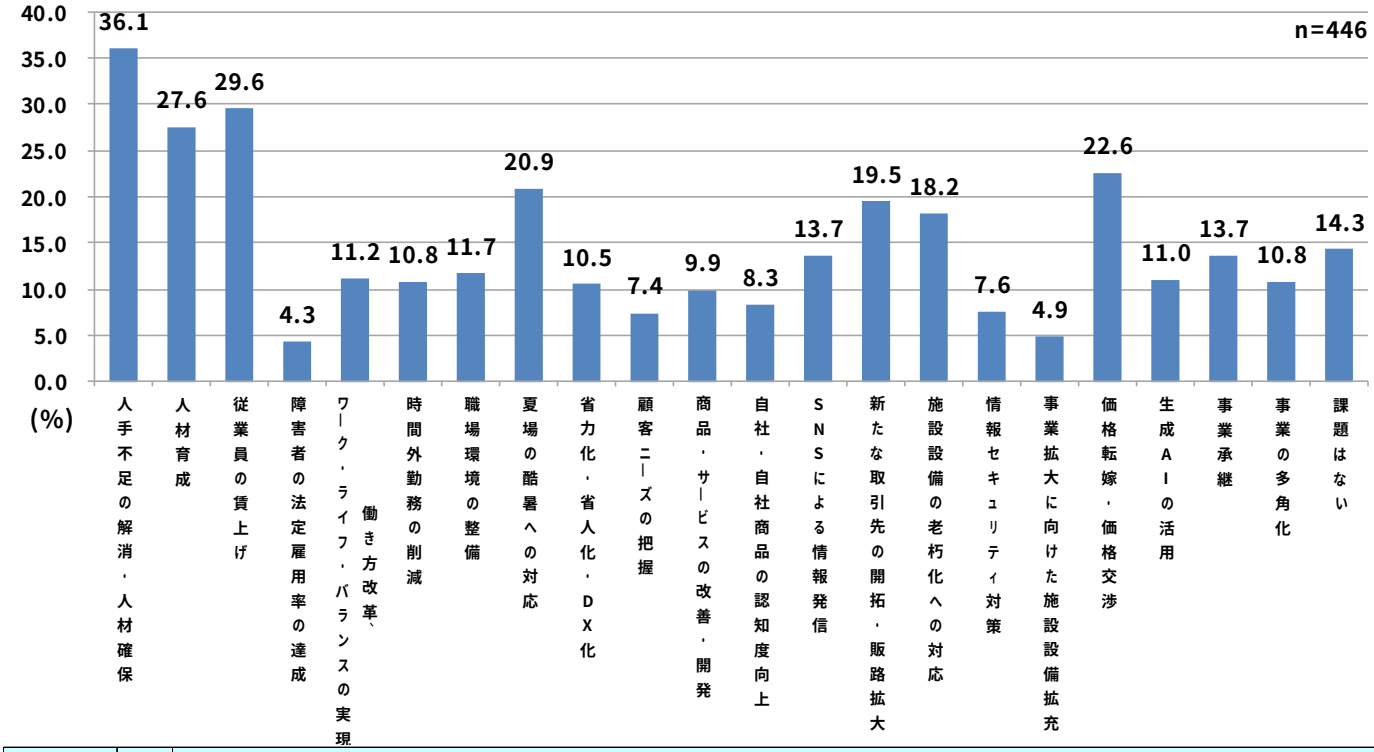
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で32.8%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で25.3%であった。

組織別選択状況

法人で31.3%、個人事業主で20.1%であった。

【解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題】　※複数回答



		全体	解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題																					
			人手不足の解消・人材確保	人材育成	従業員の賃上げ	障害者の法定雇用率の達成	働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの実現	時間外勤務の削減	職場環境の整備	夏場の酷暑への対応	省力化・省人化・DX化	顧客ニーズの把握	商品・サービスの改善・開発	自社・自社商品の認知度向上	SNSによる情報発信	新たな取引先の開拓・販路拡大	施設設備の老朽化への対応	情報セキュリティ対策	事業拡大に向けた施設設備拡充	価格転嫁・価格交渉	生成AIの活用	事業承継	事業の多角化	課題はない
全 体		446	161	123	132	19	50	48	52	93	47	33	44	37	61	87	81	34	22	101	49	61	48	64
		100.0	36.1	27.6	29.6	4.3	11.2	10.8	11.7	20.9	10.5	7.4	9.9	8.3	13.7	19.5	18.2	7.6	4.9	22.6	11.0	13.7	10.8	14.3
規模別	5人以下	262	69	52	63	6	27	21	25	55	27	25	27	23	36	49	46	21	14	53	28	36	30	50
		100.0	26.3	19.8	24.0	2.3	10.3	8.0	9.5	21.0	10.3	9.5	10.3	8.8	13.7	18.7	17.6	8.0	5.3	20.2	10.7	13.7	11.5	19.1
	6人～20人	110	58	49	48	4	19	23	17	29	9	5	9	7	17	24	23	7	6	31	10	16	12	4
		100.0	52.7	44.5	43.6	3.6	17.3	20.9	15.5	26.4	8.2	4.5	8.2	6.4	15.5	21.8	20.9	6.4	5.5	28.2	9.1	14.5	10.9	3.6
	21人以上	33	25	19	13	8	4	3	8	5	11	1	5	4	7	10	7	5	1	8	10	4	4	0
		100.0	75.8	57.6	39.4	24.2	12.1	9.1	24.2	15.2	33.3	3.0	15.2	12.1	21.2	30.3	21.2	15.2	3.0	24.2	30.3	12.1	12.1	0.0
業種別	製造業	33	14	10	14	6	4	4	7	6	6	2	3	1	6	9	11	3	2	10	5	11	4	3
		100.0	42.4	30.3	42.4	18.2	12.1	12.1	21.2	18.2	18.2	6.1	9.1	3.0	18.2	27.3	33.3	9.1	6.1	30.3	15.2	33.3	12.1	9.1
	非製造業	408	146	111	115	12	46	43	45	86	41	31	40	36	55	78	70	31	20	91	43	49	42	61
		100.0	35.8	27.2	28.2	2.9	11.3	10.5	11.0	21.1	10.0	7.6	9.8	8.8	13.5	19.1	17.2	7.6	4.9	22.3	10.5	12.0	10.3	15.0
	建設業	98	42	31	26	1	8	7	5	32	8	3	1	4	10	20	10	3	5	26	9	16	7	11
		100.0	42.9	31.6	26.5	1.0	8.2	7.1	5.1	32.7	8.2	3.1	1.0	4.1	10.2	20.4	10.2	3.1	5.1	26.5	9.2	16.3	7.1	11.2
	運輸・通信業	11	6	4	6	3	1	4	4	4	2	1	2	1	3	3	1	1	0	3	3	1	3	1
		100.0	54.5	36.4	54.5	27.3	9.1	36.4	36.4	36.4	18.2	9.1	18.2	9.1	27.3	27.3	9.1	9.1	0.0	27.3	27.3	9.1	27.3	9.1
	卸・小売業	73	24	18	22	1	11	10	8	14	10	9	9	12	10	17	18	7	5	17	9	9	10	6
		100.0	32.9	24.7	30.1	1.4	15.1	13.7	11.0	19.2	13.7	12.3	12.3	16.4	13.7	23.3	24.7	9.6	6.8	23.3	12.3	12.3	13.7	8.2
	飲食・宿泊業	23	9	7	6	0	6	3	2	9	2	4	7	5	5	6	4	1	1	8	3	1	1	3
		100.0	39.1	30.4	26.1	0.0	26.1	13.0	8.7	39.1	8.7	17.4	30.4	21.7	21.7	26.1	17.4	4.3	4.3	34.8	13.0	4.3	4.3	13.0
	サービス業	78	25	25	24	2	9	9	11	16	4	5	8	6	12	14	15	8	3	18	6	8	8	15
		100.0	32.1	32.1	30.8	2.6	11.5	11.5	14.1	20.5	5.1	6.4	10.3	7.7	15.4	17.9	19.2	10.3	3.8	23.1	7.7	10.3	10.3	19.2
	医療・福祉	52	21	14	13	2	6	4	6	4	6	3	3	4	5	7	13	6	2	6	7	7	4	10
		100.0	40.4	26.9	25.0	3.8	11.5	7.7	11.5	7.7	11.5	5.8	5.8	7.7	9.6	13.5	25.0	11.5	3.8	11.5	13.5	13.5	7.7	19.2
	その他非製造業	73	19	12	18	3	5	6	9	7	9	6	10	4	10	11	9	5	4	13	6	7	9	15
		100.0	26.0	16.4	24.7	4.1	6.8	8.2	12.3	9.6	12.3	8.2	13.7	5.5	13.7	15.1	12.3	6.8	5.5	17.8	8.2	9.6	12.3	20.5
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	174	65	57	63	11	16	18	23	37	21	10	14	10	17	43	22	10	8	50	20	26	21	15
		100.0	37.4	32.8	36.2	6.3	9.2	10.3	13.2	21.3	12.1	5.7	8.0	5.7	9.8	24.7	12.6	5.7	4.6	28.7	11.5	14.9	12.1	8.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	190	66	48	50	6	30	26	21	42	17	21	27	23	38	33	50	21	11	38	20	23	19	28
		100.0	34.7	25.3	26.3	3.2	15.8	13.7	11.1	22.1	8.9	11.1	14.2	12.1	20.0	17.4	26.3	11.1	5.8	20.0	10.5	12.1	10.0	14.7
	どちらとも言えない	65	27	17	16	1	4	3	8	13	9	2	2	4	6	10	9	3	3	11	8	9	7	15
		100.0	41.5	26.2	24.6	1.5	6.2	4.6	12.3	20.0	13.8	3.1	3.1	6.2	9.2	15.4	13.8	4.6	4.6	16.9	12.3	13.8	10.8	23.1
組織別	法人（企業・事業所）	297	115	93	96	16	33	34	41	69	34	17	24	26	40	66	50	24	14	72	36	48	39	33
		100.0	38.7	31.3	32.3	5.4	11.1	11.4	13.8	23.2	11.4	5.7	8.1	8.8	13.5	22.2	16.8	8.1	4.7	24.2	12.1	16.2	13.1	11.1
	個人事業主	149	46	30	36	3	17	14	11	24	13	16	20	11	21	21	31	10	8	29	13	13	9	31
		100.0	30.9	20.1	24.2	2.0	11.4	9.4	7.4	16.1	8.7	10.7	13.4	7.4	14.1	14.1	20.8	6.7	5.4	19.5	8.7	8.7	6.0	20.8

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

３．流山市内企業の景況（2026年度上期）

（1）業況判断

業況判断 BSI は、前期から±0.0 ポイントで変動なし
先行きについては今期から 0.8 ポイント低下する見通し

【ポイント】

○市内企業の業況判断 BSI は、前期から今期にかけて（▲25.4→▲25.4）と前期並で推移した。

○先行きについてみると、来期（2026 年 7～9 月）は（▲26.2）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2026 年 10～12 月）は（▲23.4）と来期からやや改善すると見込まれている。

○従業員規模別にみると、前期から今期にかけて、6 人～20 人の企業は（▲25.5→▲16.4）と厳しさが大きく和らいだ。

○業種別にみると、前期から今期にかけて、運輸・通信業は（0.0→▲9.1）と厳しさが大きく強まった。

○取引形態別にみると、前期から今期にかけて、BtoB は（▲19.9→▲18.9）、BtoC は（▲32.3→▲32.2）と、ともに前期並となった。

○組織別にみると、前期から今期にかけて、法人は（▲20.2→▲19.5）、個人事業主は（▲35.8→▲37.1）と、ともに前期並となった。

○なお、今期の業況判断について、「良い」と判断した理由は「国内需要（売上）の動向」が群を抜いて高く、「悪い」と判断した理由は「国内需要(売上)の動向」が「物価高騰の影響」に次いで高かった。

○BSI（Business Survey Index）は、経済の健康状態を教えてくれる指標である。これは、企業に対して定期的に行うアンケートの結果から出される数字であり、前期と比べて今の経済が良い方向に進んでいるか、それとも悪い方向に進んでいるかを示している。BSIの算出方法は判断項目について3個の選択肢（「良い」「普通」「悪い」）を用意し、単純集計を行って百分比を算出後に第一選択肢（「良い」）の百分比から第三選択肢（「悪い」）の百分比を引くことで算出する。BSIを算出することで、各期のデータの動きを一目で把握することができ、たとえば、プラスの数字が出れば、経済は元気で上向きであり、逆にマイナスならば、経済は不景気で下向きであるとわかる。そのため、本報告書では、短い期間で経済がどう変わるかを調べる項目に焦点を当てて、この指標を把握している。（例：売上、経常損益、資金繰り等）

○DI（Diffusion Index）は、調査時点における景気の状況を教えてくれる指標である。これは、企業に対して定期的に行うアンケートの結果から出される数字であり、前年同期と比べて今の経済が良い状況か、それとも悪い状況かを示している。DIの算出方法はBSIと同様に、判断項目について3個の選択肢（「拡大」「不変」「縮小」）を用意し、単純集計を行って百分比を算出後に第一選択肢（「拡大」）の百分比から第三選択肢（「縮小」）の百分比を引くことで算出する。DIを算出することで、各期のデータの動きを一目で把握することができ、たとえば、プラスの数字が出れば、その時点の景気は拡大、逆にマイナスならば、その時点の景気は縮小と判断している企業が多いことが分かる。そのため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。（例：人材過不足、生産設備、営業用設備等）

【BSIやDI算出例】

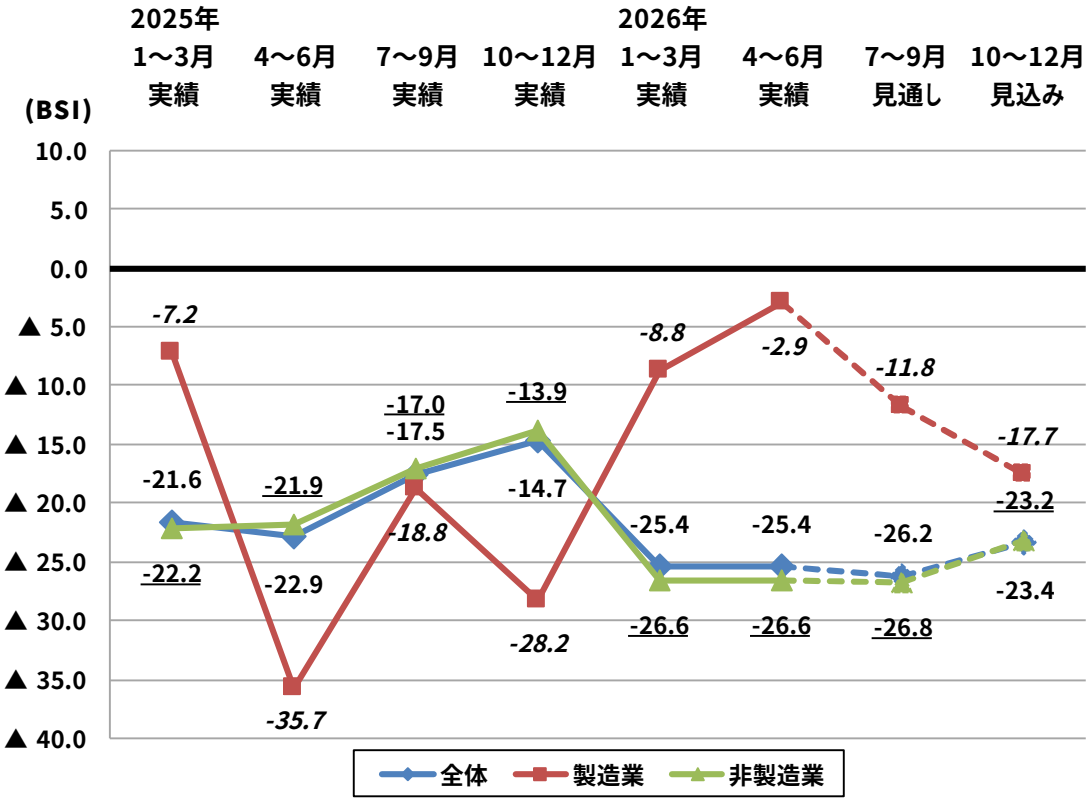
	全体	判断項目選択肢（例.業況）		
		良い	普通	悪い
回答社数	100 社	20 社	55 社	25 社
百分比	100.0%	20.0%	55.0%	25.0%

算出結果：業況判断BSI＝（20%）－（25%）＝▲5ポイント※

※「ポイント」は第一選択肢と第三選択肢の百分比同士の差を示す単位である。

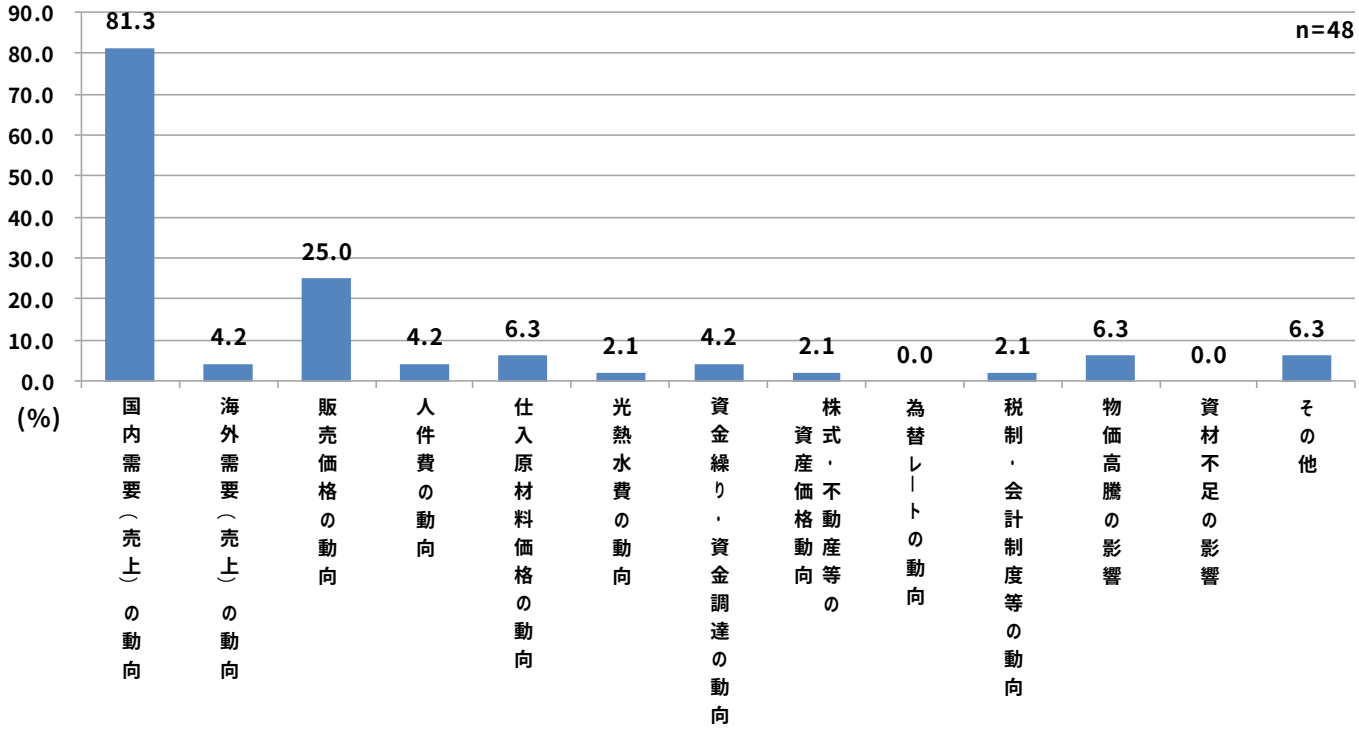
○本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人～20人」、中小企業である「21人以上」の３つの区分としている。

【業況判断BSIの推移】



		業況判断BSI＝良い%－悪い%				
		2026年 1月～3月 実績	2026年 4月～6月 実績	今期－前期	2026年 7月～9月 見通し	2026年 10月～12月 見込み
全　体		▲ 25.4	▲ 25.4	0.0	▲ 26.2	▲ 23.4
規模別	5人以下	▲ 24.3	▲ 28.0	▲ 3.7	▲ 30.2	▲ 24.6
	6人～20人	▲ 25.5	▲ 16.4	9.1	▲ 20.7	▲ 20.9
	21人以上	▲ 18.2	▲ 12.1	6.1	▲ 3.0	▲ 12.1
業種別	製造業	▲ 8.8	▲ 2.9	5.9	▲ 11.8	▲ 17.7
	非製造業	▲ 26.6	▲ 26.6	0.0	▲ 26.8	▲ 23.2
	建設業	▲ 24.5	▲ 27.8	▲ 3.3	▲ 27.6	▲ 20.0
	運輸･通信業	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	0.0
	卸･小売業	▲ 30.8	▲ 32.1	▲ 1.3	▲ 37.7	▲ 37.0
	飲食･宿泊業	▲ 25.0	▲ 16.7	8.3	▲ 18.2	▲ 9.1
	サービス業	▲ 29.5	▲ 25.6	3.9	▲ 35.9	▲ 31.7
	医療･福祉	▲ 38.8	▲ 36.0	2.8	▲ 34.0	▲ 28.0
	その他非製造業	▲ 18.4	▲ 19.7	▲ 1.3	▲ 6.7	▲ 9.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 19.9	▲ 18.9	1.0	▲ 20.0	▲ 17.9
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 32.3	▲ 32.2	0.1	▲ 34.0	▲ 31.1
	どちらとも言えない	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 3.2	▲ 12.9	▲ 9.7
組織別	法人（企業･事業所）	▲ 20.2	▲ 19.5	0.7	▲ 21.9	▲ 19.8
	個人事業主	▲ 35.8	▲ 37.1	▲ 1.3	▲ 35.1	▲ 30.8

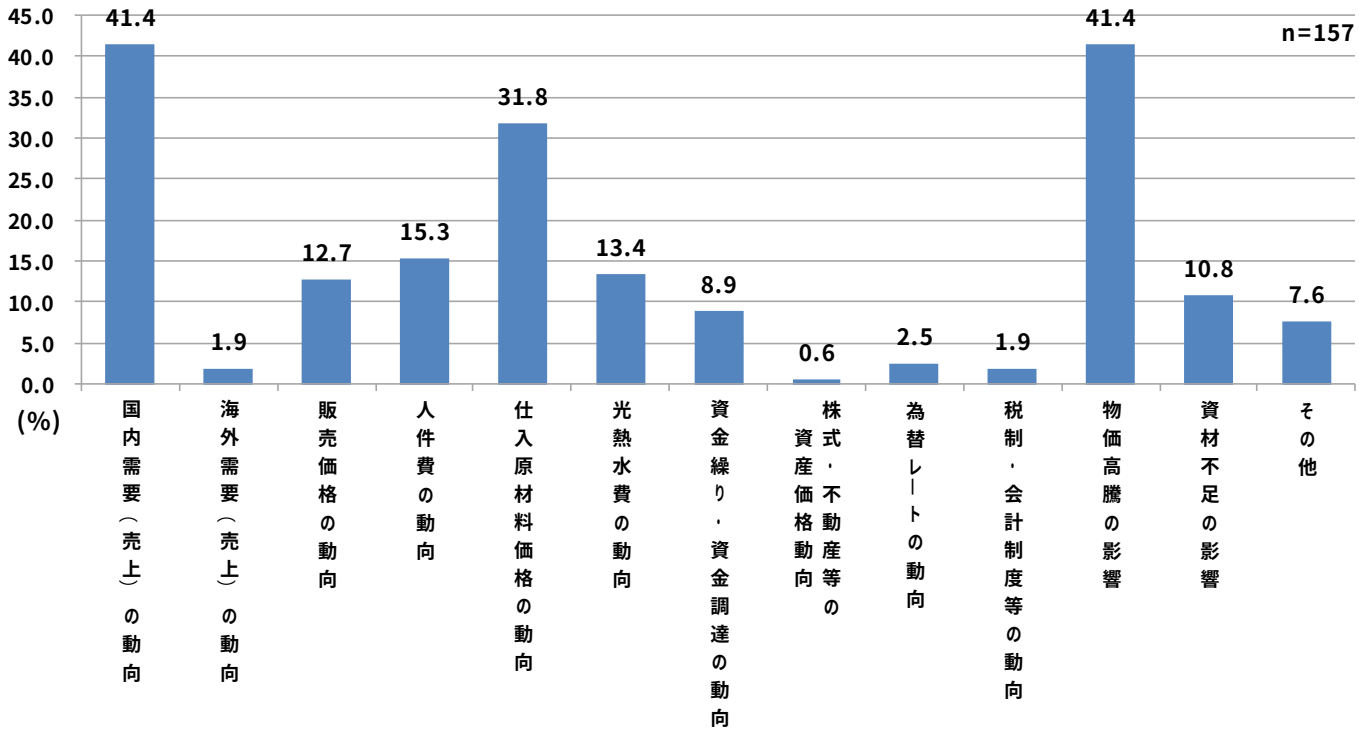
【業況が「良い」と判断した理由（2026年1月～3月実績）】



		全体	2026年1月～3月実績/「良い」と判断した理由												
			国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	資材不足の影響	その他
全体		48 100.0	39 81.3	2 4.2	12 25.0	2 4.2	3 6.3	1 2.1	2 4.2	1 2.1	0 0.0	1 2.1	3 6.3	0 0.0	3 6.3
規模別	5人以下	27 100.0	22 81.5	1 3.7	9 33.3	0 0.0	2 7.4	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	3 11.1
	6人～20人	15 100.0	12 80.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0
	21人以上	5 100.0	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	製造業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	非製造業	37 100.0	29 78.4	1 2.7	8 21.6	2 5.4	1 2.7	0 0.0	2 5.4	1 2.7	0 0.0	1 2.7	2 5.4	0 0.0	3 8.1
	建設業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	運輸・通信業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	5 55.6	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食・宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他非製造業	10 100.0	6 60.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	27 100.0	22 81.5	2 7.4	5 18.5	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0	3 11.1	0 0.0	3 11.1
	消費者との取引が主である（BtoC）	13 100.0	10 76.9	0 0.0	7 53.8	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	どちらとも言えない	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
組織別	法人（企業・事業所）	37 100.0	29 78.4	2 5.4	7 18.9	1 2.7	1 2.7	1 2.7	2 5.4	1 2.7	0 0.0	1 2.7	3 8.1	0 0.0	2 5.4
	個人事業主	11 100.0	10 90.9	0 0.0	5 45.5	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

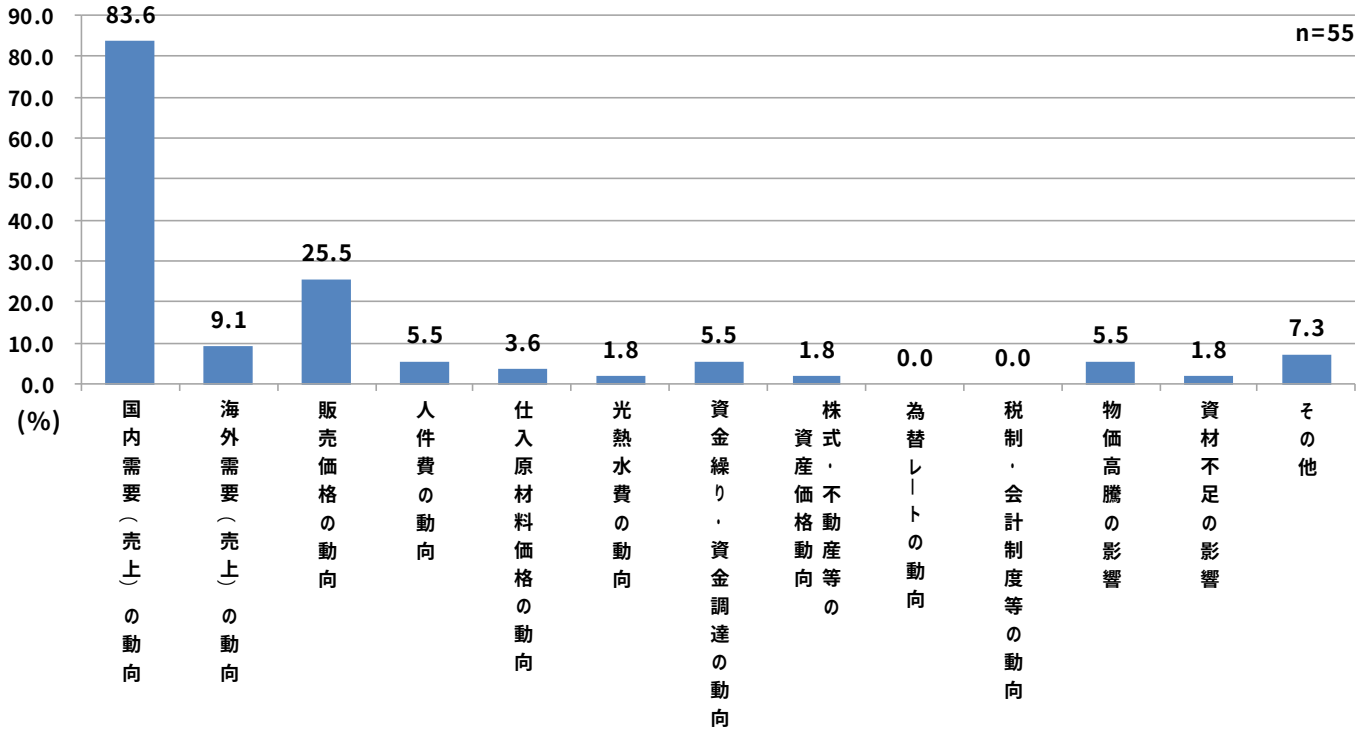
【業況が「悪い」と判断した理由（2026年1月～3月実績）】



		全体	2026年1月～3月実績/「悪い」と判断した理由												
			国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	資材不足の影響	その他
全体		157	65	3	20	24	50	21	14	1	4	3	65	17	12
		100.0	41.4	1.9	12.7	15.3	31.8	13.4	8.9	0.6	2.5	1.9	41.4	10.8	7.6
規模別	5人以下	91	35	1	11	12	31	13	7	0	3	2	37	12	9
		100.0	38.5	1.1	12.1	13.2	34.1	14.3	7.7	0.0	3.3	2.2	40.7	13.2	9.9
	6人～20人	41	20	1	8	9	9	4	7	0	1	1	14	2	1
		100.0	48.8	2.4	19.5	22.0	22.0	9.8	17.1	0.0	2.4	2.4	34.1	4.9	2.4
	21人以上	11	6	1	0	2	6	1	0	0	0	0	5	1	2
		100.0	54.5	9.1	0.0	18.2	54.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	9.1	18.2
業種別	製造業	12	4	2	1	0	4	1	1	0	1	0	2	1	2
		100.0	33.3	16.7	8.3	0.0	33.3	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	16.7	8.3	16.7
	非製造業	142	60	1	19	24	45	18	13	1	3	3	60	16	10
		100.0	42.3	0.7	13.4	16.9	31.7	12.7	9.2	0.7	2.1	2.1	42.3	11.3	7.0
	建設業	31	11	0	4	6	15	1	5	0	0	0	10	8	0
		100.0	35.5	0.0	12.9	19.4	48.4	3.2	16.1	0.0	0.0	0.0	32.3	25.8	0.0
	運輸・通信業	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	卸・小売業	30	16	0	6	2	12	3	2	0	2	0	12	3	2
		100.0	53.3	0.0	20.0	6.7	40.0	10.0	6.7	0.0	6.7	0.0	40.0	10.0	6.7
	飲食・宿泊業	9	6	1	1	2	3	3	0	0	0	0	5	0	0
		100.0	66.7	11.1	11.1	22.2	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0	0.0
	サービス業	25	10	0	5	4	6	3	2	0	0	1	14	1	3
		100.0	40.0	0.0	20.0	16.0	24.0	12.0	8.0	0.0	0.0	4.0	56.0	4.0	12.0
	医療・福祉	20	8	0	1	3	2	3	1	0	0	1	8	2	3
		100.0	40.0	0.0	5.0	15.0	10.0	15.0	5.0	0.0	0.0	5.0	40.0	10.0	15.0
	その他非製造業	25	9	0	2	7	7	5	2	1	1	1	10	1	2
		100.0	36.0	0.0	8.0	28.0	28.0	20.0	8.0	4.0	4.0	4.0	40.0	4.0	8.0
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	58	27	2	6	10	24	2	9	0	3	0	16	9	4
		100.0	46.6	3.4	10.3	17.2	41.4	3.4	15.5	0.0	5.2	0.0	27.6	15.5	6.9
	消費者との取引が主である（BtoC）	76	33	1	11	9	19	15	4	1	1	1	36	6	6
		100.0	43.4	1.3	14.5	11.8	25.0	19.7	5.3	1.3	1.3	1.3	47.4	7.9	7.9
	どちらとも言えない	17	4	0	2	4	5	3	1	0	0	2	8	1	2
		100.0	23.5	0.0	11.8	23.5	29.4	17.6	5.9	0.0	0.0	11.8	47.1	5.9	11.8
組織別	法人（企業・事業所）	98	36	2	14	16	36	8	11	1	3	2	35	14	7
		100.0	36.7	2.0	14.3	16.3	36.7	8.2	11.2	1.0	3.1	2.0	35.7	14.3	7.1
	個人事業主	59	29	1	6	8	14	13	3	0	1	1	30	3	5
		100.0	49.2	1.7	10.2	13.6	23.7	22.0	5.1	0.0	1.7	1.7	50.8	5.1	8.5

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

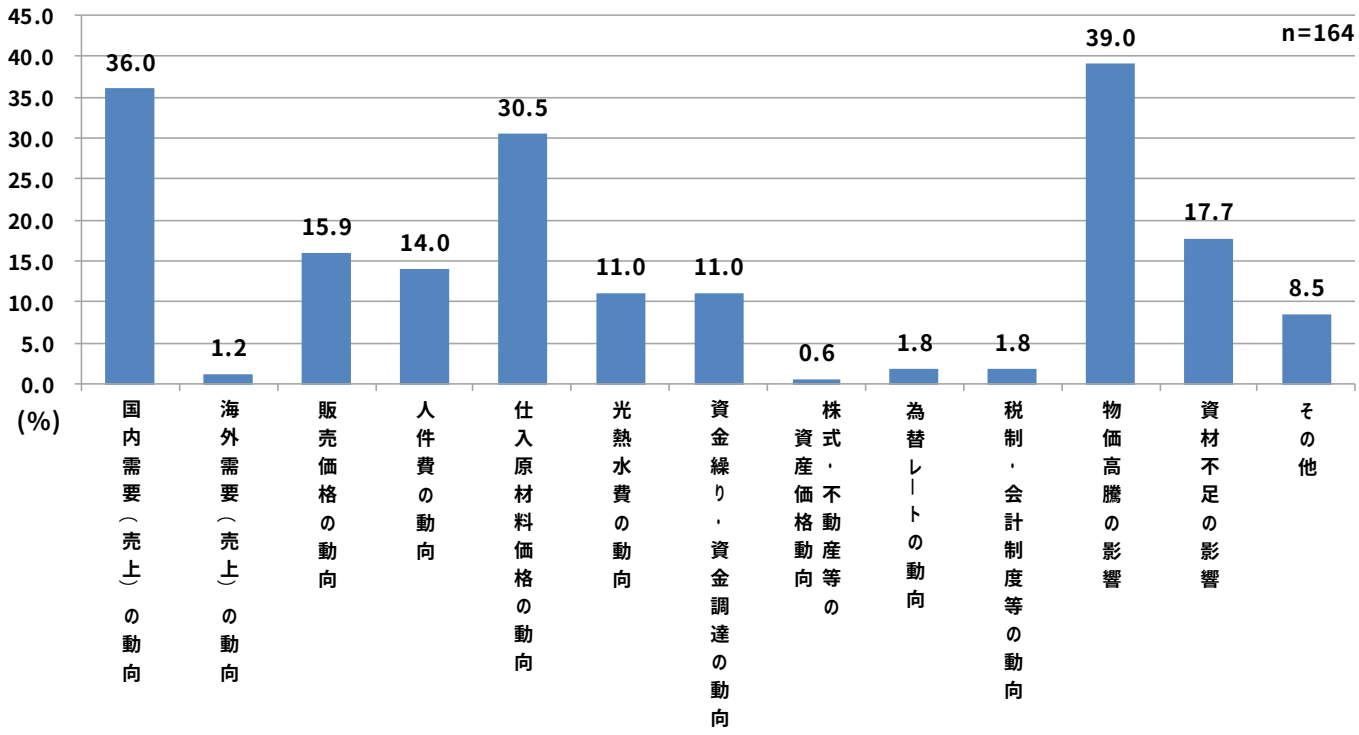
【業況が「良い」と判断した理由（2026年4月～6月実績）】



		全体	2026年4月～6月実績/「良い」と判断した理由												
			国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	資材不足の影響	その他
全体		55 100.0	46 83.6	5 9.1	14 25.5	3 5.5	2 3.6	1 1.8	3 5.5	1 1.8	0 0.0	0 0.0	3 5.5	1 1.8	4 7.3
規模別	5人以下	30 100.0	24 80.0	2 6.7	11 36.7	1 3.3	2 6.7	0 0.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	3 10.0
	6人～20人	20 100.0	18 90.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0
	21人以上	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	製造業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	非製造業	45 100.0	37 82.2	4 8.9	10 22.2	3 6.7	1 2.2	0 0.0	3 6.7	1 2.2	0 0.0	0 0.0	2 4.4	1 2.2	4 8.9
	建設業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸・通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	5 45.5	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1
	飲食・宿泊業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	9 100.0	7 77.8	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	医療・福祉	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他非製造業	11 100.0	8 72.7	0 0.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	29 100.0	26 89.7	3 10.3	6 20.7	1 3.4	0 0.0	1 3.4	1 3.4	1 3.4	0 0.0	0 0.0	3 10.3	1 3.4	3 10.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	18 100.0	12 66.7	2 11.1	7 38.9	2 11.1	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6
	どちらとも言えない	8 100.0	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
組織別	法人（企業・事業所）	43 100.0	36 83.7	4 9.3	9 20.9	1 2.3	0 0.0	1 2.3	3 7.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	3 7.0	1 2.3	3 7.0
	個人事業主	12 100.0	10 83.3	1 8.3	5 41.7	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

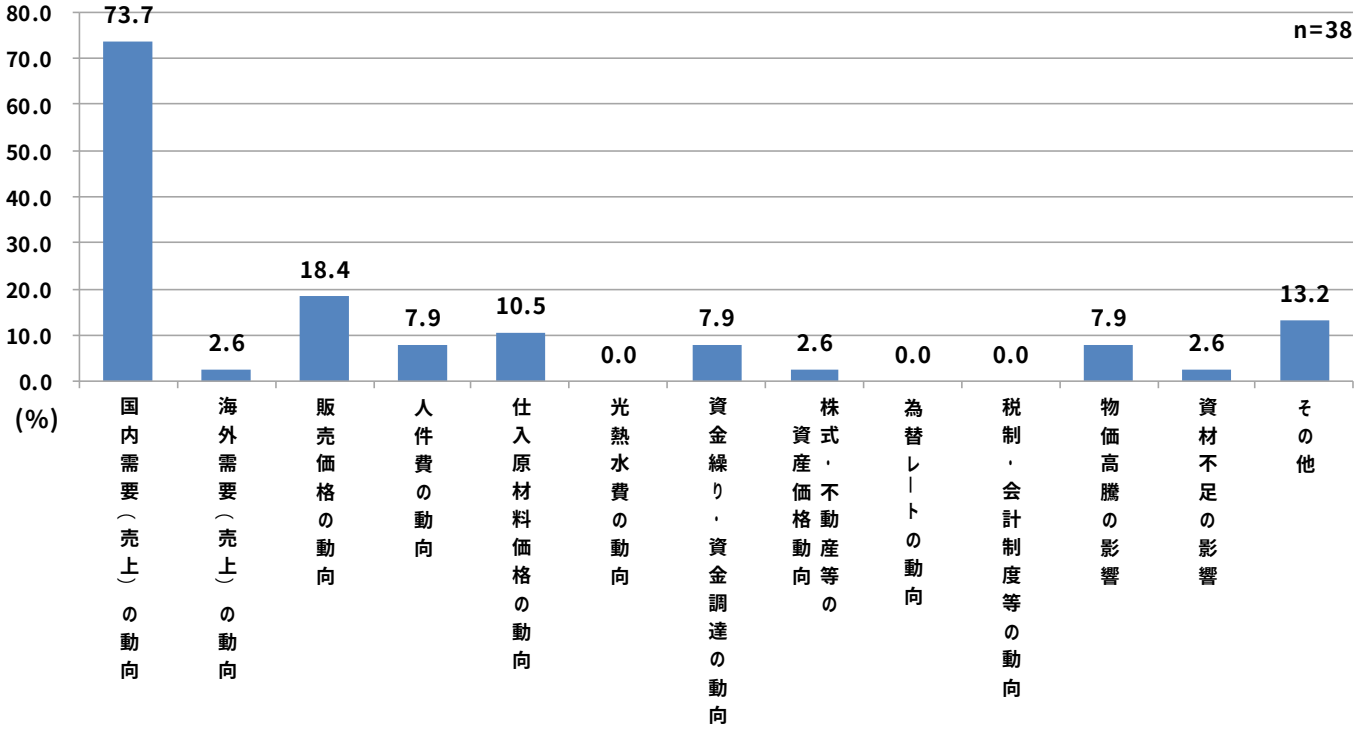
【業況が「悪い」と判断した理由（2026年4月～6月実績）】



		全体	2026年4月～6月実績/「悪い」と判断した理由											
			国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	資材不足の影響	その他
全体		164 100.0	59 36.0	2 1.2	26 15.9	23 14.0	50 30.5	18 11.0	18 11.0	1 0.6	3 1.8	3 1.8	64 39.0	29 17.7	14 8.5
規模別	5人以下	102 100.0	38 37.3	2 2.0	17 16.7	11 10.8	34 33.3	9 8.8	9 8.8	0 0.0	3 2.9	2 2.0	37 36.3	19 18.6	11 10.8
	6人～20人	37 100.0	12 32.4	0 0.0	8 21.6	9 24.3	8 21.6	4 10.8	7 18.9	0 0.0	0 0.0	1 2.7	15 40.5	6 16.2	1 2.7
	21人以上	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0
業種別	製造業	10 100.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0
	非製造業	150 100.0	55 36.7	2 1.3	23 15.3	23 15.3	46 30.7	16 10.7	17 11.3	1 0.7	3 2.0	3 2.0	59 39.3	27 18.0	12 8.0
	建設業	34 100.0	8 23.5	0 0.0	4 11.8	6 17.6	15 44.1	0 0.0	8 23.5	0 0.0	1 2.9	0 0.0	10 29.4	12 35.3	1 2.9
	運輸・通信業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0
	卸・小売業	33 100.0	15 45.5	2 6.1	9 27.3	3 9.1	14 42.4	4 12.1	2 6.1	0 0.0	2 6.1	0 0.0	13 39.4	6 18.2	1 3.0
	飲食・宿泊業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	サービス業	28 100.0	10 35.7	0 0.0	5 17.9	6 21.4	6 21.4	2 7.1	3 10.7	0 0.0	0 0.0	1 3.6	14 50.0	2 7.1	4 14.3
	医療・福祉	18 100.0	8 44.4	0 0.0	2 11.1	2 11.1	3 16.7	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	6 33.3	2 11.1	3 16.7
	その他非製造業	27 100.0	9 33.3	0 0.0	2 7.4	4 14.8	6 22.2	6 22.2	3 11.1	1 3.7	0 0.0	1 3.7	11 40.7	1 3.7	3 11.1
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	60 100.0	24 40.0	1 1.7	10 16.7	10 16.7	18 30.0	0 0.0	11 18.3	0 0.0	2 3.3	0 0.0	15 25.0	16 26.7	5 8.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	79 100.0	29 36.7	1 1.3	14 17.7	8 10.1	24 30.4	13 16.5	4 5.1	1 1.3	1 1.3	1 1.3	36 45.6	10 12.7	8 10.1
	どちらとも言えない	19 100.0	5 26.3	0 0.0	1 5.3	4 21.1	7 36.8	4 21.1	3 15.8	0 0.0	0 0.0	2 10.5	8 42.1	2 10.5	1 5.3
組織別	法人（企業・事業所）	102 100.0	32 31.4	2 2.0	16 15.7	15 14.7	35 34.3	6 5.9	15 14.7	1 1.0	2 2.0	2 2.0	33 32.4	25 24.5	6 5.9
	個人事業主	62 100.0	27 43.5	0 0.0	10 16.1	8 12.9	15 24.2	12 19.4	3 4.8	0 0.0	1 1.6	1 1.6	31 50.0	4 6.5	8 12.9

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

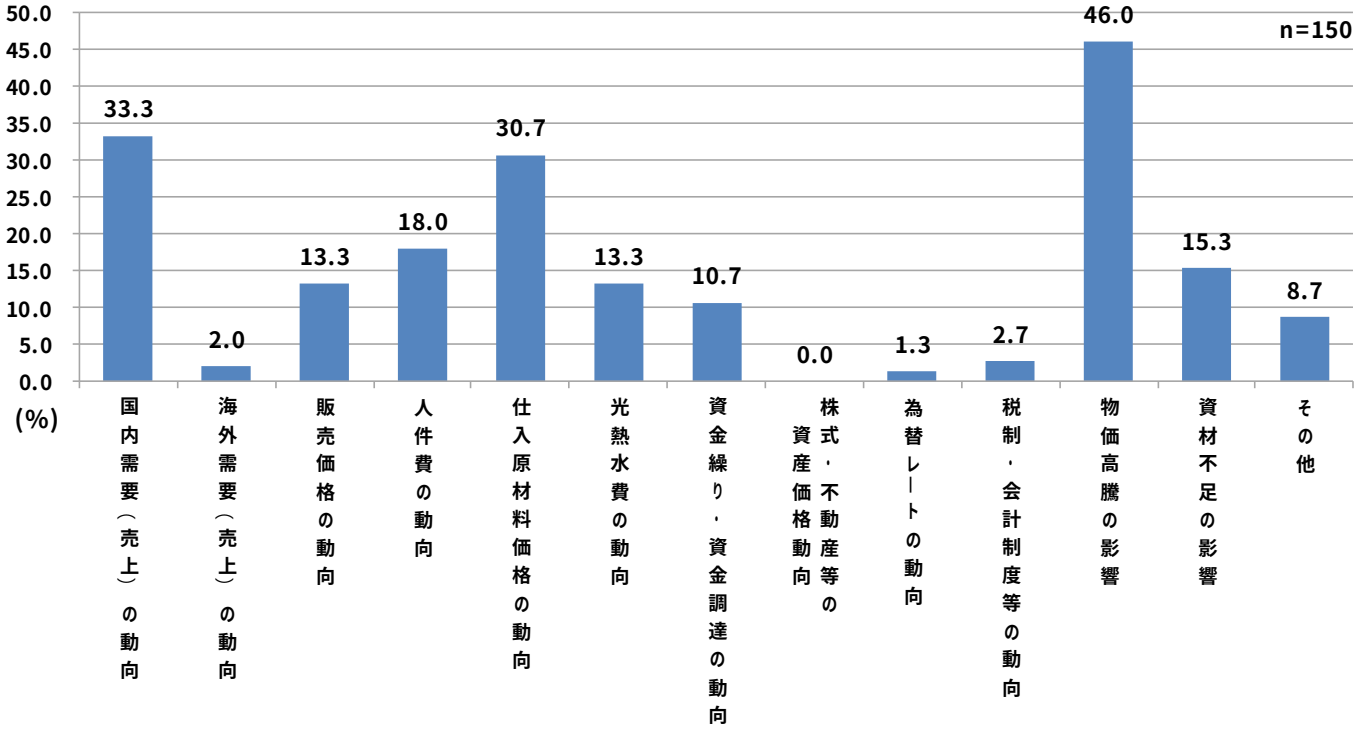
【業況が「良い」と判断した理由（2026年7月～9月見通し）】



		全体	2026年7月～9月見通し/「良い」と判断した理由											
			国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	資材不足の影響	その他
全　体		38	28	1	7	3	4	0	3	1	0	0	3	1	5
		100.0	73.7	2.6	18.4	7.9	10.5	0.0	7.9	2.6	0.0	0.0	7.9	2.6	13.2
規模別	5人以下	23	16	0	6	2	3	0	3	0	0	0	2	0	5
		100.0	69.6	0.0	26.1	8.7	13.0	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	21.7
	6人～20人	10	8	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
		100.0	80.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	21人以上	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	6	6	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	32	22	1	6	3	3	0	3	1	0	0	3	1	5
		100.0	68.8	3.1	18.8	9.4	9.4	0.0	9.4	3.1	0.0	0.0	9.4	3.1	15.6
	建設業	5	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1
		100.0	80.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
	運輸･通信業	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸･小売業	7	4	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	57.1	0.0	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	飲食･宿泊業	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	4	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0	2	1	0
		100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	医療･福祉	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他非製造業	11	8	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	3
		100.0	72.7	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	18	14	0	3	1	2	0	2	1	0	0	2	1	2
		100.0	77.8	0.0	16.7	5.6	11.1	0.0	11.1	5.6	0.0	0.0	11.1	5.6	11.1
	消費者との取引が主である（BtoC）	16	10	1	4	2	2	0	1	0	0	0	0	0	2
		100.0	62.5	6.3	25.0	12.5	12.5	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	どちらとも言えない	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
組織別	法人（企業･事業所）	26	20	0	4	1	2	0	3	1	0	0	3	1	2
		100.0	76.9	0.0	15.4	3.8	7.7	0.0	11.5	3.8	0.0	0.0	11.5	3.8	7.7
	個人事業主	12	8	1	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	3
		100.0	66.7	8.3	25.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

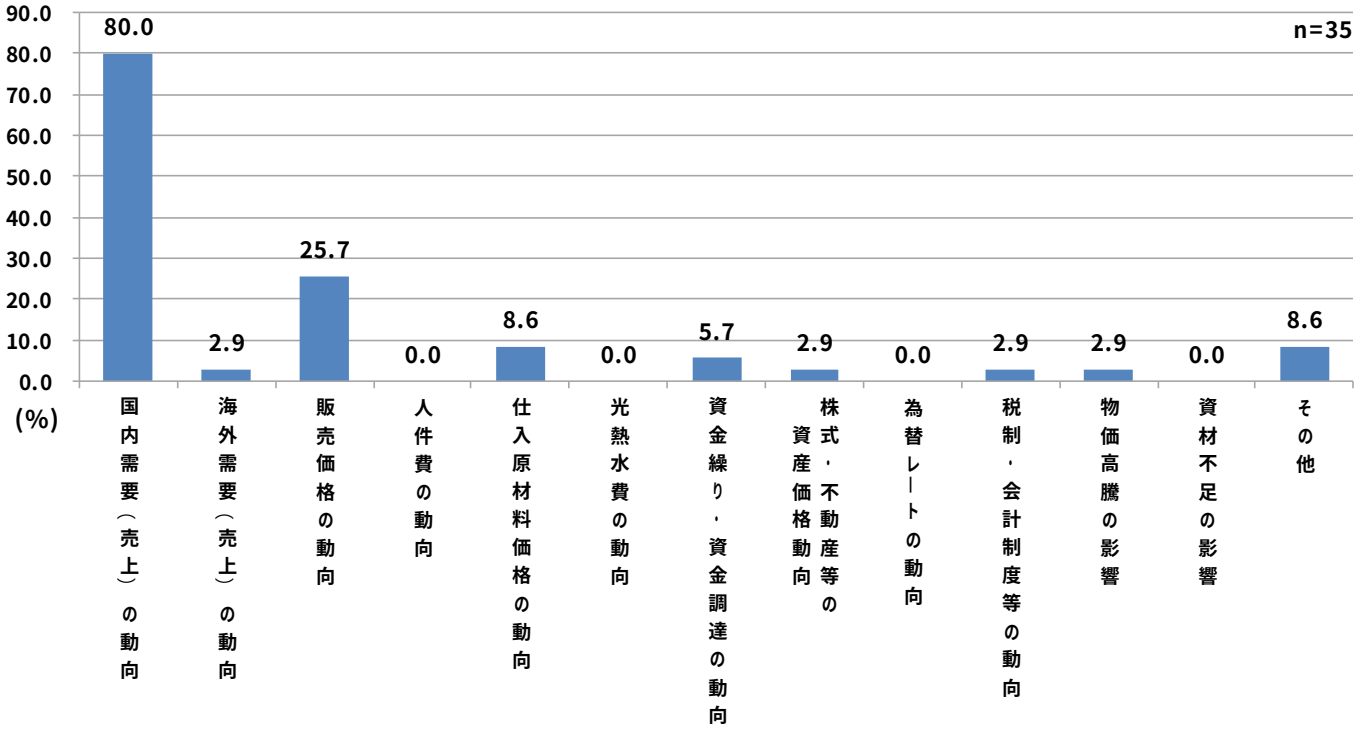
【業況が「悪い」と判断した理由（2026年7月～9月見通し）】



		全体	2026年7月～9月見通し/「悪い」と判断した理由											
			国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	資材不足の影響	その他
全体		150	50	3	20	27	46	20	16	0	2	4	69	23	13
		100.0	33.3	2.0	13.3	18.0	30.7	13.3	10.7	0.0	1.3	2.7	46.0	15.3	8.7
規模別	5人以下	102	34	2	12	14	31	13	10	0	2	3	43	14	8
		100.0	33.3	2.0	11.8	13.7	30.4	12.7	9.8	0.0	2.0	2.9	42.2	13.7	7.8
	6人～20人	31	10	1	7	10	8	4	4	0	0	1	15	7	2
		100.0	32.3	3.2	22.6	32.3	25.8	12.9	12.9	0.0	0.0	3.2	48.4	22.6	6.5
	21人以上	5	3	0	0	1	4	1	0	0	0	0	3	0	2
		100.0	60.0	0.0	0.0	20.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0
業種別	製造業	9	3	0	0	0	5	0	1	0	0	0	2	1	2
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	22.2
	非製造業	137	45	3	20	27	40	18	15	0	2	4	64	22	11
		100.0	32.8	2.2	14.6	19.7	29.2	13.1	10.9	0.0	1.5	2.9	46.7	16.1	8.0
	建設業	32	7	0	3	5	15	1	6	0	0	1	16	11	1
		100.0	21.9	0.0	9.4	15.6	46.9	3.1	18.8	0.0	0.0	3.1	50.0	34.4	3.1
	運輸・通信業	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0
	卸・小売業	34	18	1	9	6	10	4	2	0	2	0	13	4	0
		100.0	52.9	2.9	26.5	17.6	29.4	11.8	5.9	0.0	5.9	0.0	38.2	11.8	0.0
	飲食・宿泊業	6	5	1	1	2	2	2	0	0	0	0	2	0	0
		100.0	83.3	16.7	16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	サービス業	29	7	1	4	7	6	4	3	0	0	1	18	4	3
		100.0	24.1	3.4	13.8	24.1	20.7	13.8	10.3	0.0	0.0	3.4	62.1	13.8	10.3
	医療・福祉	16	5	0	2	2	2	2	0	0	0	1	5	2	3
		100.0	31.3	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	6.3	31.3	12.5	18.8
	その他非製造業	18	3	0	1	5	5	5	3	0	0	1	8	0	4
		100.0	16.7	0.0	5.6	27.8	27.8	27.8	16.7	0.0	0.0	5.6	44.4	0.0	22.2
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	51	21	1	8	11	22	1	8	0	1	0	21	12	4
		100.0	41.2	2.0	15.7	21.6	43.1	2.0	15.7	0.0	2.0	0.0	41.2	23.5	7.8
	消費者との取引が主である（BtoC）	79	27	2	11	11	19	15	5	0	1	2	36	9	9
		100.0	34.2	2.5	13.9	13.9	24.1	19.0	6.3	0.0	1.3	2.5	45.6	11.4	11.4
	どちらとも言えない	14	1	0	0	4	4	3	3	0	0	2	7	1	0
		100.0	7.1	0.0	0.0	28.6	28.6	21.4	21.4	0.0	0.0	14.3	50.0	7.1	0.0
組織別	法人（企業・事業所）	92	27	1	13	19	31	8	13	0	1	3	40	19	9
		100.0	29.3	1.1	14.1	20.7	33.7	8.7	14.1	0.0	1.1	3.3	43.5	20.7	9.8
	個人事業主	58	23	2	7	8	15	12	3	0	1	1	29	4	4
		100.0	39.7	3.4	12.1	13.8	25.9	20.7	5.2	0.0	1.7	1.7	50.0	6.9	6.9

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

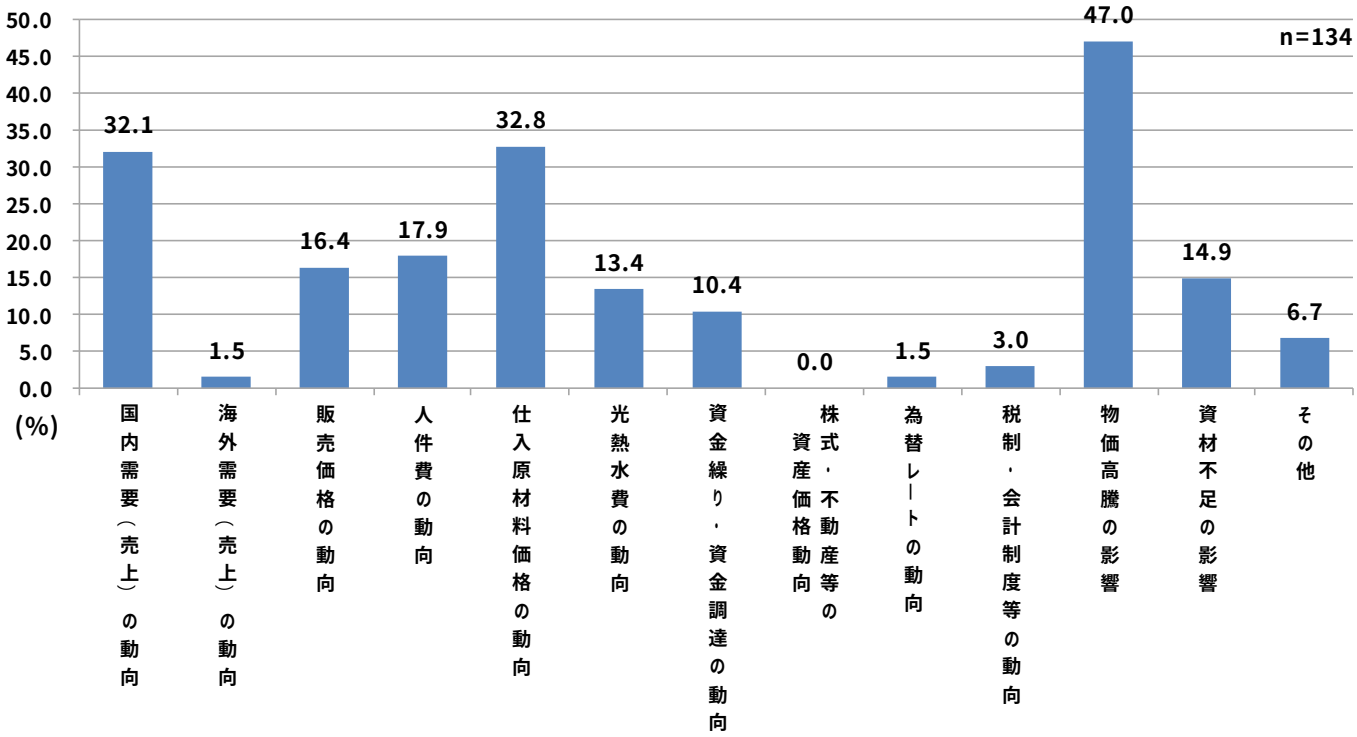
【業況が「良い」と判断した理由（2026年10月～12月見込み）】



		全体	2026年10月～12月見込み/「良い」と判断した理由											
			国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	資材不足の影響	その他
全体		35	28	1	9	0	3	0	2	1	0	1	1	0	3
		100.0	80.0	2.9	25.7	0.0	8.6	0.0	5.7	2.9	0.0	2.9	2.9	0.0	8.6
規模別	5人以下	24	20	1	7	0	3	0	1	0	0	1	0	0	3
		100.0	83.3	4.2	29.2	0.0	12.5	0.0	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	12.5
	6人～20人	6	5	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21人以上	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	4	4	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	31	24	0	7	0	2	0	2	1	0	1	1	0	3
		100.0	77.4	0.0	22.6	0.0	6.5	0.0	6.5	3.2	0.0	3.2	3.2	0.0	9.7
	建設業	7	6	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
		100.0	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	運輸・通信業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	5	3	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	60.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食・宿泊業	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	サービス業	2	2	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他非製造業	10	7	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
		100.0	70.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	16	13	1	3	0	1	0	2	1	0	1	0	0	1
		100.0	81.3	6.3	18.8	0.0	6.3	0.0	12.5	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	12	8	0	5	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
		100.0	66.7	0.0	41.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3
	どちらとも言えない	7	7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	100.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
組織別	法人（企業・事業所）	24	19	1	5	0	1	0	2	1	0	0	0	0	2
		100.0	79.2	4.2	20.8	0.0	4.2	0.0	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
	個人事業主	11	9	0	4	0	2	0	0	0	0	1	1	0	1
		100.0	81.8	0.0	36.4	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【業況が「悪い」と判断した理由（2026年10月～12月見込み）】



		全体	2026年10月～12月見込み/「悪い」と判断した理由											
			国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	資材不足の影響	その他
全体		134	43	2	22	24	44	18	14	0	2	4	63	20	9
		100.0	32.1	1.5	16.4	17.9	32.8	13.4	10.4	0.0	1.5	3.0	47.0	14.9	6.7
規模別	5人以下	87	29	2	14	13	29	10	8	0	2	2	38	11	6
		100.0	33.3	2.3	16.1	14.9	33.3	11.5	9.2	0.0	2.3	2.3	43.7	12.6	6.9
	6人～20人	29	6	0	7	9	8	5	5	0	0	2	15	7	0
		100.0	20.7	0.0	24.1	31.0	27.6	17.2	17.2	0.0	0.0	6.9	51.7	24.1	0.0
	21人以上	7	5	0	0	1	4	1	0	0	0	0	3	0	2
		100.0	71.4	0.0	0.0	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	28.6
業種別	製造業	9	2	0	1	0	5	1	1	0	0	0	4	1	2
		100.0	22.2	0.0	11.1	0.0	55.6	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	44.4	11.1	22.2
	非製造業	121	39	2	20	24	38	15	13	0	2	4	56	19	7
		100.0	32.2	1.7	16.5	19.8	31.4	12.4	10.7	0.0	1.7	3.3	46.3	15.7	5.8
	建設業	27	5	0	2	5	12	0	5	0	0	0	13	10	1
		100.0	18.5	0.0	7.4	18.5	44.4	0.0	18.5	0.0	0.0	0.0	48.1	37.0	3.7
	運輸・通信業	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0
	卸・小売業	30	13	1	9	4	12	3	3	0	2	1	10	3	0
		100.0	43.3	3.3	30.0	13.3	40.0	10.0	10.0	0.0	6.7	3.3	33.3	10.0	0.0
	飲食・宿泊業	5	4	0	1	2	2	2	0	0	0	0	2	0	0
		100.0	80.0	0.0	20.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	サービス業	25	7	1	5	4	6	4	2	0	0	1	16	3	2
		100.0	28.0	4.0	20.0	16.0	24.0	16.0	8.0	0.0	0.0	4.0	64.0	12.0	8.0
	医療・福祉	15	5	0	2	2	2	1	0	0	0	1	5	2	2
		100.0	33.3	0.0	13.3	13.3	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	33.3	13.3	13.3
	その他非製造業	17	5	0	1	6	4	5	3	0	0	1	8	0	2
		100.0	29.4	0.0	5.9	35.3	23.5	29.4	17.6	0.0	0.0	5.9	47.1	0.0	11.8
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	46	18	1	8	11	18	1	6	0	1	0	18	10	4
		100.0	39.1	2.2	17.4	23.9	39.1	2.2	13.0	0.0	2.2	0.0	39.1	21.7	8.7
	消費者との取引が主である（BtoC）	68	21	1	11	9	21	13	6	0	1	2	34	8	5
		100.0	30.9	1.5	16.2	13.2	30.9	19.1	8.8	0.0	1.5	2.9	50.0	11.8	7.4
	どちらとも言えない	15	3	0	2	3	4	3	2	0	0	2	7	1	0
		100.0	20.0	0.0	13.3	20.0	26.7	20.0	13.3	0.0	0.0	13.3	46.7	6.7	0.0
組織別	法人（企業・事業所）	84	24	1	15	17	29	7	11	0	1	3	37	16	7
		100.0	28.6	1.2	17.9	20.2	34.5	8.3	13.1	0.0	1.2	3.6	44.0	19.0	8.3
	個人事業主	50	19	1	7	7	15	11	3	0	1	1	26	4	2
		100.0	38.0	2.0	14.0	14.0	30.0	22.0	6.0	0.0	2.0	2.0	52.0	8.0	4.0

※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【従業員規模別、業種別動向】

	2026年1～3月 前期実績	2026年4～6月 今期実績	2026年7～9月 来期見通し	2026年10～12月 来々期見込み
5人以下	▲ 24.3	▲ 28.0	▲ 30.2	▲ 24.6
6人～20人	▲ 25.5	▲ 16.4	▲ 20.7	▲ 20.9
21人以上	▲ 18.2	▲ 12.1	▲ 3.0	▲ 12.1
製造業	▲ 8.8	▲ 2.9	▲ 11.8	▲ 17.7
非製造業	▲ 26.6	▲ 26.6	▲ 26.8	▲ 23.2
建設業	▲ 24.5	▲ 27.8	▲ 27.6	▲ 20.0
運輸・通信業	0.0	▲ 9.1	0.0	0.0
卸・小売業	▲ 30.8	▲ 32.1	▲ 37.7	▲ 37.0
飲食・宿泊業	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 18.2	▲ 9.1
サービス業	▲ 29.5	▲ 25.6	▲ 35.9	▲ 31.7
医療・福祉	▲ 38.8	▲ 36.0	▲ 34.0	▲ 28.0
その他非製造業	▲ 18.4	▲ 19.7	▲ 6.7	▲ 9.3

※前期から今期、今期から来期にかけて、10ポイント以上差がある場合に矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

千葉県全体の企業景況判断BSIと比較すると、流山市内企業の2026年度上期（4～6月）の業況判断BSIは▲25.4となり、前期から横ばいで推移した。一方、千葉県全体の2026年4～6月期の企業景況判断BSIは▲5.8であり、流山市は県平均を19.6ポイント下回った。このことから、市内企業の景況感は県全体と比べて厳しい状況にあることがうかがえる。

≪表１≫企業の景況判断ＢＳＩ

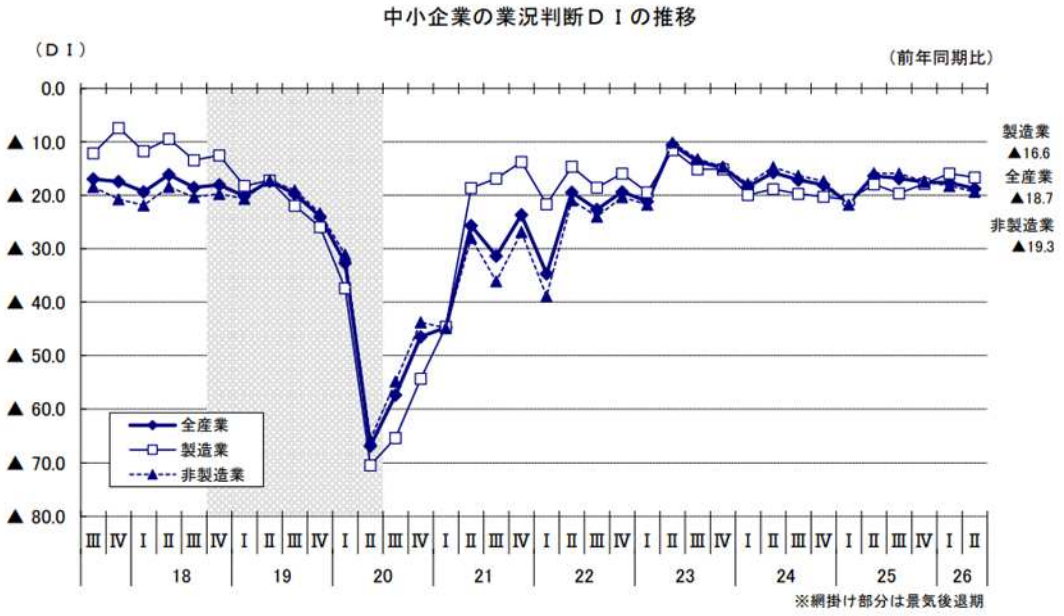
（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）　（単位：%ポイント）

	8年1～3月	8年4～6月	8年7～9月	8年10～12月
全規模・全産業	（▲10.2）	▲5.8 （1.1）	▲5.1 （1.5）	6.9
大企業	（6.9）	4.8 （12.1）	3.2 （6.9）	9.7
中堅企業	（▲18.1）	1.3 （0.0）	5.1 （4.2）	20.5
中小企業	（▲13.3）	▲14.6 （▲3.0）	▲14.6 （▲2.2）	▲2.2
製造業	（▲10.3）	▲3.8 （▲1.5）	▲8.8 （0.0）	7.5
非製造業	（▲10.2）	▲6.6 （2.0）	▲3.6 （2.0）	6.6

（注）（ ）書は前回（8年1～3月期）調査結果。

参照：「財務省関東財務局千葉財務事務所」https://lfb.mof.go.jp/kantou/content/20260611_yosoku_chiba.pdf

関東の企業景況判断BSIと比較すると、流山市内企業の2026年度上期（4～6月）の業況判断BSIは▲25.4となり、前期から横ばいで推移した。一方、関東地区中小企業の2026年4～6月期の業況判断DIは全産業で▲18.7となっており、流山市は関東平均を6.7ポイント下回った。また、製造業DI（▲16.6）および非製造業DI（▲19.3）との比較でも、それぞれ8.8ポイント、6.1ポイント低い水準となっている。こうしたことから、流山市内企業の景況感は関東圏の中小企業全体と比較しても厳しい状況にあることがうかがえる。



参照：中小企業基盤整備機構「第184回中小企業景況調査（2026年4-6月期）」
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/fbrion0000002oup-att/184_20_report_summary_Official.pdf

（2）主要項目のBSI・DI推移

【主要項目の推移】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1．売上 BSI （増加%ー減少%）	【今期】 ▲20.0 と、前期（▲17.5）よりも 2.5 ポイント低下（減少幅がやや拡大） 【先行き】来期は▲21.3 と、今期と同様で推移する見通し
2．経常損益 BSI （好転%ー悪化%）	【今期】 ▲22.6 と、前期（▲22.3）よりも 0.3 ポイント低下 【先行き】来期は▲24.6 と、今期から悪化傾向がやや強まる見通し
3．資金繰り BSI （好転%ー悪化%）	【今期】▲15.6 と、前期（▲14.4）よりも 1.2 ポイント低下 【先行き】来期は▲17.6 と、今期から悪化傾向がやや強まる見通し
4．人材過不足 DI （過剰%ー不足%）	【今期】▲30.2 と、前期（▲28.8）よりも 1.4 ポイント低下 【先行き】来期は▲27.1 と、今期から不足感がやや改善する見通し
5．生産設備 DI （過剰%ー不足%）	【今期】 ▲9.0 と、前期（▲6.6）よりも 2.4 ポイント低下（不足感がやや強まる） 【先行き】来期は▲8.8 と、今期と同様で推移する見通し
6．営業用設備 DI （過剰%ー不足%）	【今期】 ▲11.7 と、前期（▲10.1）よりも 1.6 ポイント低下 【先行き】来期は▲9.9 と、今期と同様で推移する見通し

BSI	2026年 1月～3月 実績	2026年 4月～6月 実績	今期－前期	2026年 7月～9月 見通し	2026年 10月～12月 見込み
1.　売上BSI	▲ 17.5	▲ 20.0	▲ 2.5	▲ 21.3	▲ 18.9
2.　経常損益BSI	▲ 22.3	▲ 22.6	▲ 0.3	▲ 24.6	▲ 22.9
3.　資金繰りBSI	▲ 14.4	▲ 15.6	▲ 1.2	▲ 17.6	▲ 18.0
DI	**2025年度 上期 実績**	**2025年度 下期 実績**	**今期－前期**	**2026年度 上期 見通し**	**2026年度 下期 見込み**
4.　人材過不足DI	▲ 28.8	▲ 30.2	▲ 1.4	▲ 27.1	▲ 30.1
5.　生産設備DI	▲ 6.6	▲ 9.0	▲ 2.4	▲ 8.8	▲ 8.8
6.　営業用設備DI	▲ 10.1	▲ 11.7	▲ 1.6	▲ 9.9	▲ 10.1

※コメントにおける副詞等の記載ルールについては以下の通り。
±20ポイント以上：「極端に」
±20ポイント未満6ポイント以上：「大きく」
±6ポイント未満2ポイント以上：「やや」
±2ポイント未満：「同様」

①売上BSI

売上BSIは、前期から今期にかけて（▲17.5→▲20.0）と減少幅がやや拡大した。

先行きについてみると、来期（2026年7～9月）は（▲21.3）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2026年10～12月）は（▲18.9）と、来期から減少幅がやや縮小すると見込まれている。

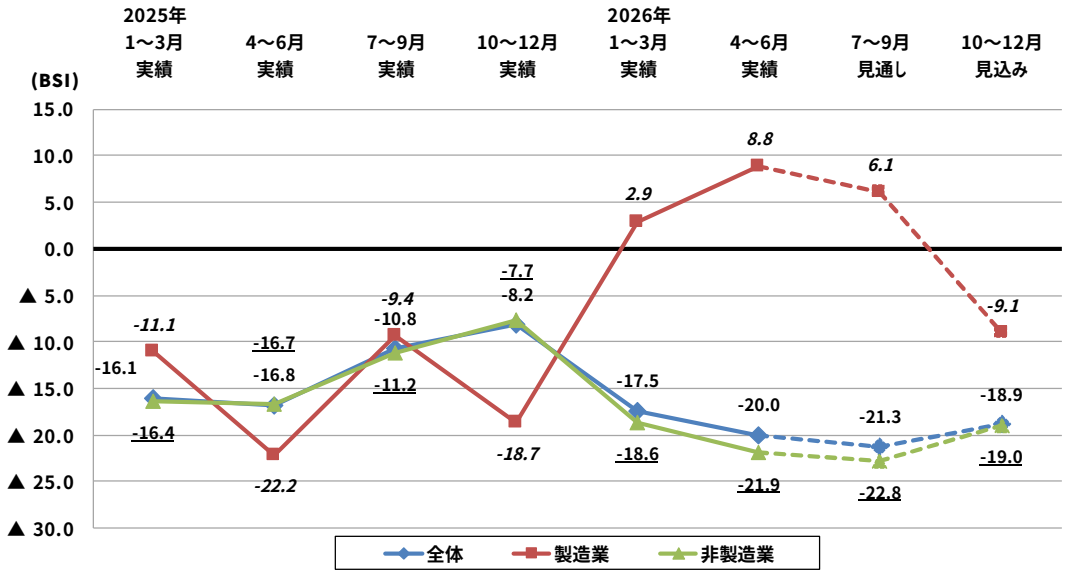
従業員規模別にみると、21人以上は（19.4→9.7）と増加幅が大きく縮小した。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（▲11.5→▲4.0）と減少幅が大きく縮小し、医療・福祉は（▲22.5→▲32.7）、運輸・通信業は（0.0→▲9.1）、建設業は（▲15.5→▲21.7）と減少幅が大きく拡大した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲12.6→▲14.3）と前期並で推移し、BtoCは（▲19.5→▲25.0）と減少幅がやや拡大した。

組織別にみると、法人は（▲11.2→▲12.9）と前期並で推移し、個人事業主は（▲29.3→▲33.3）と減少幅がやや拡大した。

【売上BSIの推移】



			売上BSI＝増加％－減少％			
			2026年 1月～3月 実績	2026年 4月～6月 実績	2026年 7月～9月 見通し	2026年 10月～12月 見込み
全　体			▲ 17.5	▲ 20.0	▲ 21.3	▲ 18.9
規模別	5人以下		▲ 18.9	▲ 23.8	▲ 26.7	▲ 24.2
	6人～20人		▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 14.6	▲ 9.1
	21人以上		19.4	9.7	19.4	16.1
業種別	製造業		2.9	8.8	6.1	▲ 9.1
	非製造業		▲ 18.6	▲ 21.9	▲ 22.8	▲ 19.0
		建設業	▲ 15.5	▲ 21.7	▲ 19.6	▲ 16.5
		運輸･通信業	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	9.1
		卸･小売業	▲ 24.7	▲ 28.2	▲ 34.2	▲ 33.3
		飲食･宿泊業	▲ 11.5	▲ 4.0	▲ 28.0	▲ 4.2
		サービス業	▲ 21.3	▲ 23.1	▲ 25.6	▲ 26.9
		医療･福祉	▲ 22.5	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 20.4
		その他非製造業	▲ 16.4	▲ 15.1	▲ 8.3	▲ 6.9
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		▲ 12.6	▲ 14.3	▲ 14.0	▲ 15.1
	消費者との取引が主である（BtoC）		▲ 19.5	▲ 25.0	▲ 27.3	▲ 22.8
	どちらとも言えない		▲ 16.7	▲ 15.3	▲ 16.7	▲ 10.2
組織別	法人（企業･事業所）		▲ 11.2	▲ 12.9	▲ 15.1	▲ 14.7
	個人事業主		▲ 29.3	▲ 33.3	▲ 33.1	▲ 27.0

千葉県全体の売上高BSIと比較すると、流山市内企業の2026年度上期（4～6月）の売上BSIは▲20.0となり、前期（▲17.5）から2.5ポイント低下した。一方、千葉県全体の2026年4～6月期の売上高BSIは5.6であり、流山市は県全体を25.6ポイント下回った。流山市内企業では県内平均と比べて売上減少の影響が強く表れていることがうかがえる。

≪表３≫企業収益・設備投資（８年度）

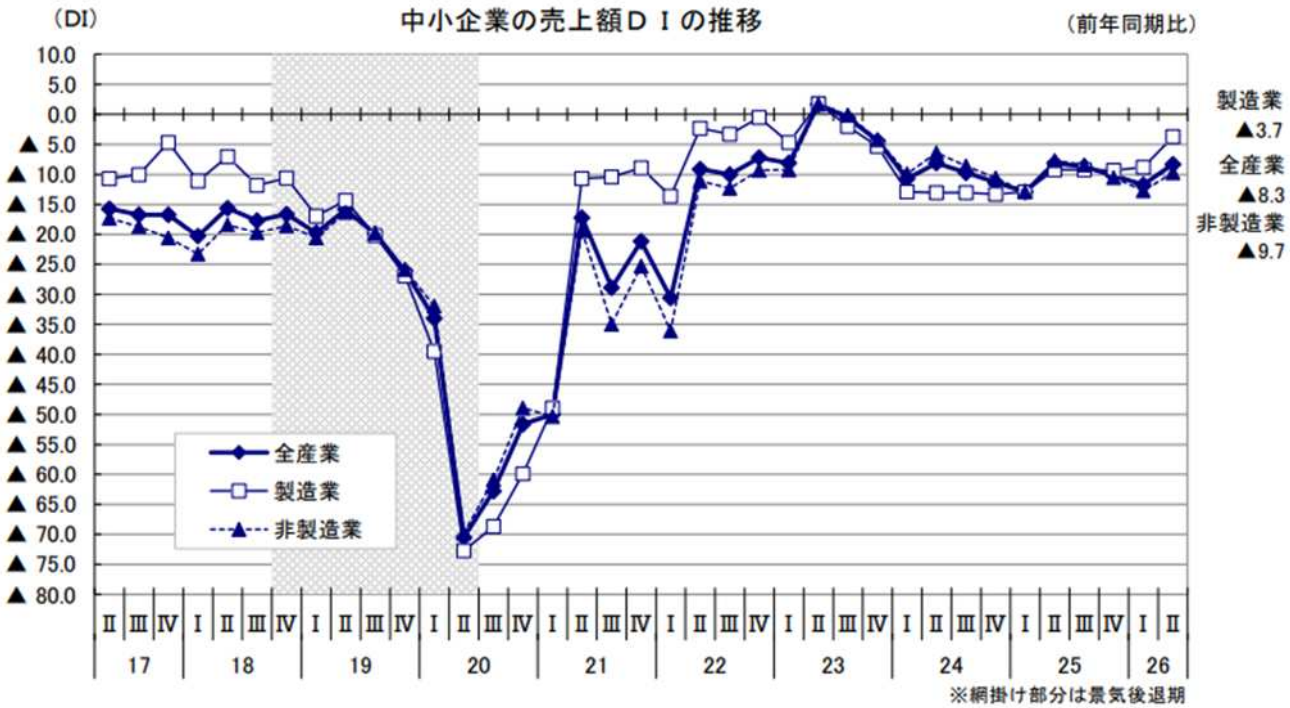
（前年比増減率：%）

	売上高	経常利益	（受取配当金を除く）	設備投資
全規模・全産業	5.6（ 5.2）	▲ 4.1（ ▲ 7.3）	▲ 2.8（ ▲ 2.4）	82.7（ 35.8）
大企業	4.7（ 3.4）	▲ 0.5（ ▲ 6.9）	2.0（ ▲ 0.7）	91.5（ 39.8）
中堅企業	6.9（ 8.0）	▲ 30.0（ ▲ 12.5）	▲ 30.1（ ▲ 13.5）	9.9（ 25.3）
中小企業	7.6（ ▲ 1.5）	3.4（ 1.3）	4.0（ ▲ 1.6）	▲ 5.5（ ▲ 40.5）
製造業	5.5（ 5.1）	▲ 26.4（ ▲ 26.7）	▲ 22.2（ ▲ 16.7）	11.1（ 22.2）
非製造業	5.6（ 5.2）	1.7（ 0.5）	0.9（ 0.3）	94.2（ 38.6）

（注）1.（ ）書は前回（8年1～3月期）調査結果。
2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

参照：「財務省関東財務局千葉財務事務所」https://lfb.mof.go.jp/kantou/content/20260611_yosoku_chiba.pdf

関東全体の売上高BSIと比較すると、流山市内企業の2026年度上期（4～6月）の売上BSIは▲20.0となり、前期（▲17.5）から2.5ポイント低下した。一方、関東地区中小企業の2026年4～6月期の売上額DIは全産業で▲8.3となっており、流山市は関東平均を11.7ポイント下回った。また、製造業DI（▲3.7）および非製造業DI（▲9.7）との比較でも、それぞれ16.3ポイント、10.3ポイント低い水準となっている。このことから、流山市内企業の売上動向は関東圏の中小企業全体と比較しても厳しい状況にあることがうかがえる。



参照：中小企業基盤整備機構「第184回中小企業景況調査（2026年4-6月期）」
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/fbrion0000002oup-att/184_20_report_summary_Official.pdf

①経常損益BSI

経常損益BSIは、前期から今期にかけて（▲22.3→▲22.6）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2026年7～9月）は（▲24.6）と減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期（2026年10～12月）は（▲22.9）と、来期並で推移すると見込まれている。

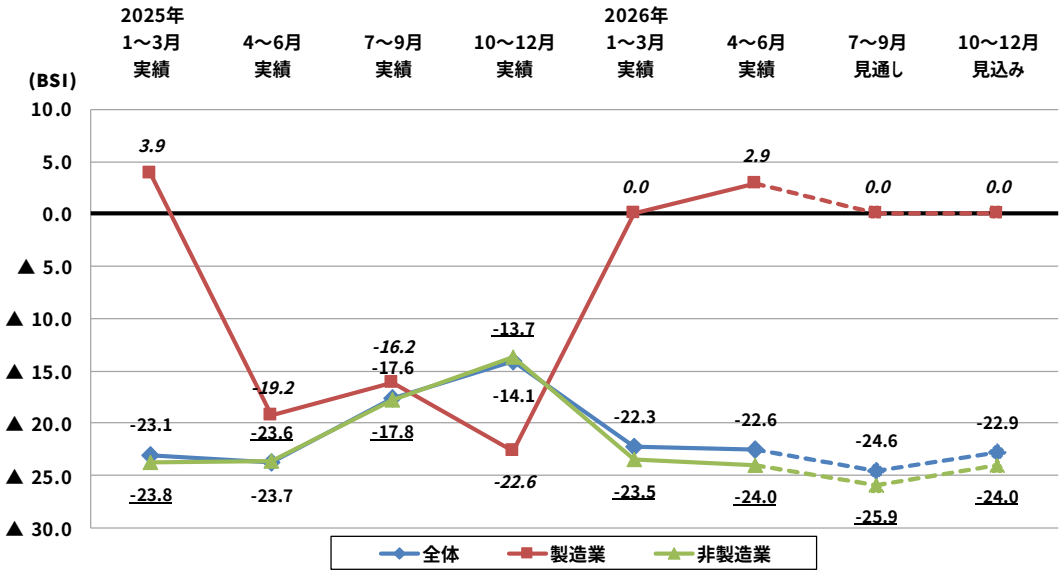
従業員規模別にみると、6人～20人は（▲22.0→▲11.0）と減少幅が大きく縮小した。21人以上は（3.2→▲9.7）と大きく減少に転じた。

業種別にみると、運輸・通信業は（0.0→▲18.2）と減少幅が大きく拡大し、飲食・宿泊業は（▲20.0→▲8.3）と減少幅が大きく縮小した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲14.0→▲17.0）と減少幅がやや拡大し、BtoCは（▲28.9→▲28.4）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲15.2→▲15.2）、個人事業主は（▲35.7→▲36.6）と共に前期並で推移した。

【経常損益BSIの推移】



			経常損益BSI＝好転%－悪化%			
			2026年 1月～3月 実績	2026年 4月～6月 実績	2026年 7月～9月 見通し	2026年 10月～12月 見込み
全　体			▲ 22.3	▲ 22.6	▲ 24.6	▲ 22.9
規模別	5人以下		▲ 22.7	▲ 26.9	▲ 29.4	▲ 28.5
	6人～20人		▲ 22.0	▲ 11.0	▲ 19.4	▲ 16.7
	21人以上		3.2	▲ 9.7	12.9	12.9
業種別	製造業		0.0	2.9	0.0	0.0
	非製造業		▲ 23.5	▲ 24.0	▲ 25.9	▲ 24.0
		建設業	▲ 20.8	▲ 21.9	▲ 25.0	▲ 24.2
		運輸･通信業	0.0	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 9.1
		卸･小売業	▲ 29.7	▲ 27.0	▲ 34.3	▲ 32.4
		飲食･宿泊業	▲ 20.0	▲ 8.3	▲ 25.0	▲ 9.1
		サービス業	▲ 19.5	▲ 23.4	▲ 26.0	▲ 29.9
		医療･福祉	▲ 30.6	▲ 34.7	▲ 32.7	▲ 27.1
		その他非製造業	▲ 24.7	▲ 23.3	▲ 15.3	▲ 13.9
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		▲ 14.0	▲ 17.0	▲ 17.2	▲ 17.4
	消費者との取引が主である（BtoC）		▲ 28.9	▲ 28.4	▲ 32.8	▲ 29.7
	どちらとも言えない		▲ 18.3	▲ 15.0	▲ 16.7	▲ 11.9
組織別	法人（企業･事業所）		▲ 15.2	▲ 15.2	▲ 17.4	▲ 17.5
	個人事業主		▲ 35.7	▲ 36.6	▲ 38.4	▲ 33.3

千葉県全体の経常利益BSIと比較すると、流山市内企業の2026年度上期（4～6月）の経常損益BSIは▲22.6となり、前期（▲22.3）から概ね横ばいで推移した。一方、千葉県全体の2026年4～6月期の経常利益BSIは▲4.1であり、流山市は県全体を18.5ポイント下回った。流山市内企業の収益環境は県平均を下回る厳しい状況にあることがうかがえる

≪表３≫企業収益・設備投資（８年度）

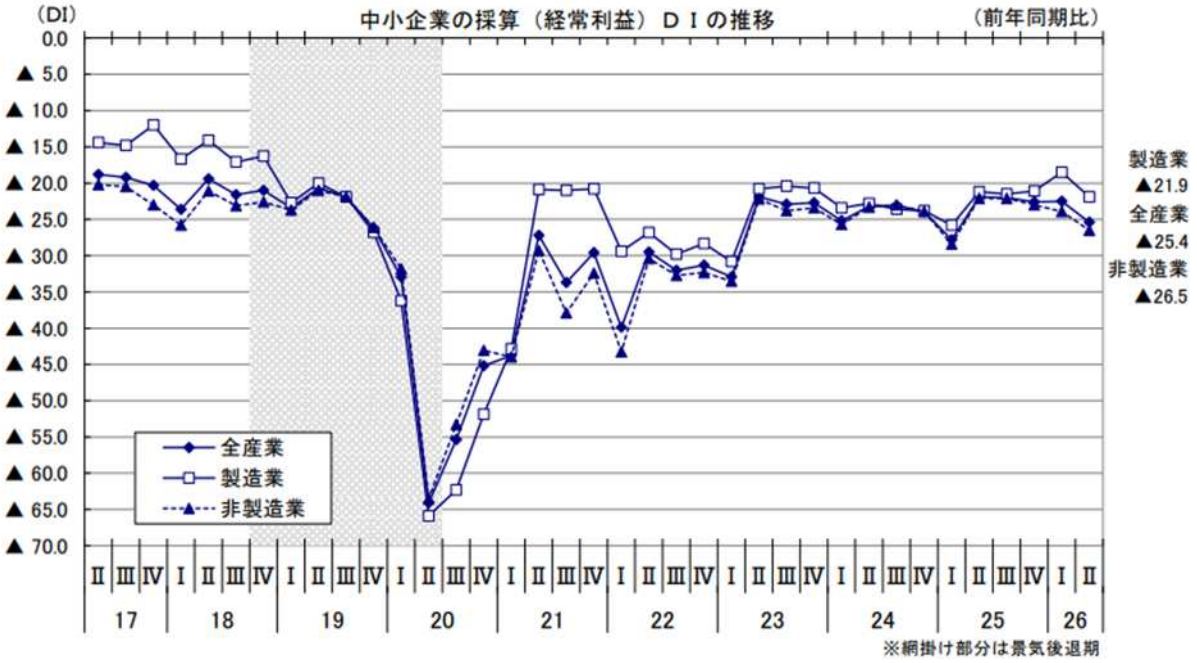
（前年比増減率：%）

	売上高	経常利益	経常利益（受取配当金を除く）	設備投資
全規模・全産業	5.6（ 5.2）	▲ 4.1（ ▲ 7.3）	▲ 2.8（ ▲ 2.4）	82.7（ 35.8）
大企業	4.7（ 3.4）	▲ 0.5（ ▲ 6.9）	2.0（ ▲ 0.7）	91.5（ 39.8）
中堅企業	6.9（ 8.0）	▲ 30.0（ ▲ 12.5）	▲ 30.1（ ▲ 13.5）	9.9（ 25.3）
中小企業	7.6（ ▲ 1.5）	3.4（ 1.3）	4.0（ ▲ 1.6）	▲ 5.5（ ▲ 40.5）
製造業	5.5（ 5.1）	▲ 26.4（ ▲ 26.7）	▲ 22.2（ ▲ 16.7）	11.1（ 22.2）
非製造業	5.6（ 5.2）	1.7（ 0.5）	0.9（ 0.3）	94.2（ 38.6）

（注）1.（ ）書は前回（8年1～3月期）調査結果。
2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

参照：「財務省関東財務局千葉財務事務所」https://lfb.mof.go.jp/kantou/content/20260611_yosoku_chiba.pdf

関東全体の経常利益DIと比較すると、流山市内企業の2026年度上期（4～6月）の経常損益BSIは▲22.6となり、前期（▲22.3）から概ね横ばいで推移した。一方、関東地区中小企業の2026年4～6月期の採算（経常利益）DIは全産業で▲25.4となっており、流山市は関東平均を2.8ポイント上回った。また、製造業DI（▲21.9）とはほぼ同水準で推移している一方、非製造業DI（▲26.5）と比較すると3.9ポイント高い水準となっている。このことから、流山市内企業の収益環境は依然として厳しいものの、関東圏の中小企業全体と比較すると悪化の度合いはやや小さい状況にあることがうかがえる。



参照：中小企業基盤整備機構「第184回中小企業景況調査（2026年4-6月期）」

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/fbrion0000002oup-att/184_20_report_summary_Official.pdf

②資金繰りBSI

資金繰りBSIは、前期から今期にかけて（▲14.4→▲15.6）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2026年7～9月）は（▲17.6）とやや窮屈感が強まる見通しである。さらに来々期（2026年10～12月）は（▲18.0）と来期並で推移すると見込まれている。

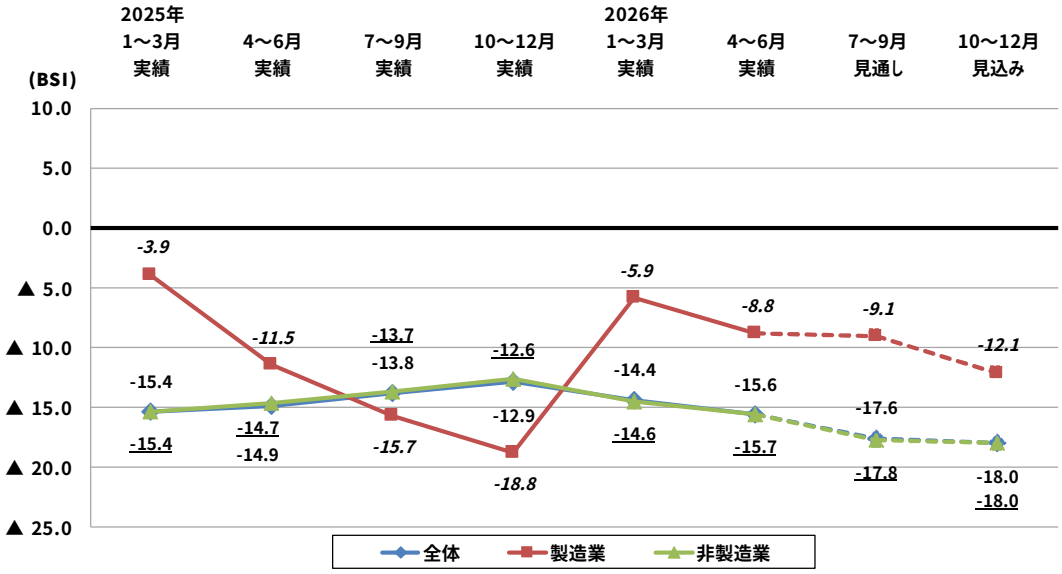
従業員規模別にみると、21人以上で（6.5→▲6.5）と窮屈感が大きく強まった。

業種別にみると、建設業は（▲8.3→▲17.7）と窮屈感が大きく強まり、飲食・宿泊業は（▲16.0→▲8.3）と窮屈感が大きく緩和された。

取引形態別にみると、BtoBは（▲5.8→▲10.5）と窮屈感がやや強まり、BtoCは（▲21.1→▲18.5）と窮屈感がやや緩和した。

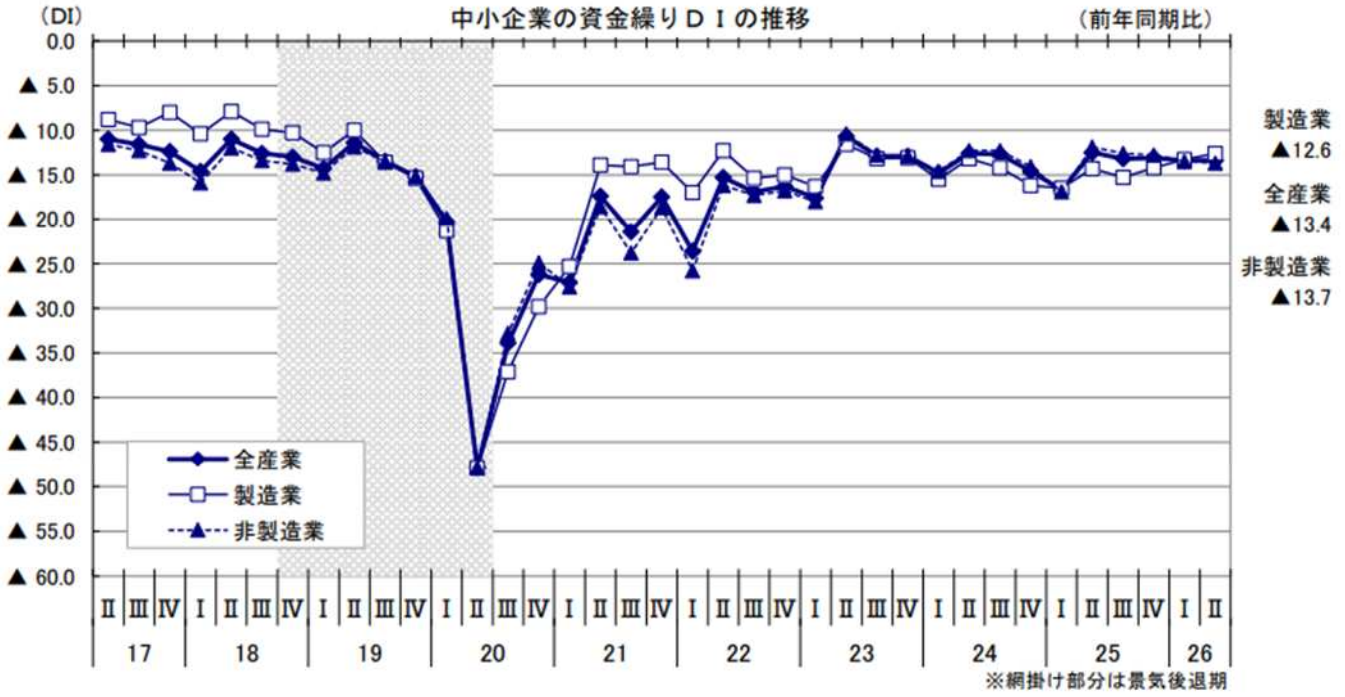
組織別にみると、法人は（▲8.3→▲10.7）と窮屈感がやや強まり、個人事業主は（▲26.4→▲25.3）と前期並で推移した。

【資金繰りBSIの推移】



		資金繰りBSI＝好転%－悪化%			
		2026年 1月～3月 実績	2026年 4月～6月 実績	2026年 7月～9月 見通し	2026年 10月～12月 見込み
全体		▲ 14.4	▲ 15.6	▲ 17.6	▲ 18.0
規模別	5人以下	▲ 15.8	▲ 17.1	▲ 20.3	▲ 21.3
	6人～20人	▲ 9.2	▲ 8.3	▲ 11.1	▲ 10.2
	21人以上	6.5	▲ 6.5	0.0	0.0
業種別	製造業	▲ 5.9	▲ 8.8	▲ 9.1	▲ 12.1
	非製造業	▲ 14.6	▲ 15.7	▲ 17.8	▲ 18.0
	建設業	▲ 8.3	▲ 17.7	▲ 20.0	▲ 16.8
	運輸･通信業	9.1	9.1	9.1	0.0
	卸･小売業	▲ 23.5	▲ 22.1	▲ 26.9	▲ 24.2
	飲食･宿泊業	▲ 16.0	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 4.4
	サービス業	▲ 20.8	▲ 17.1	▲ 14.5	▲ 18.7
	医療･福祉	▲ 16.3	▲ 18.4	▲ 16.3	▲ 16.3
	その他非製造業	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 16.9	▲ 21.1
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 5.8	▲ 10.5	▲ 12.4	▲ 11.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 21.1	▲ 18.5	▲ 21.3	▲ 22.5
	どちらとも言えない	▲ 15.0	▲ 18.3	▲ 18.3	▲ 20.3
組織別	法人（企業･事業所）	▲ 8.3	▲ 10.7	▲ 12.9	▲ 13.7
	個人事業主	▲ 26.4	▲ 25.3	▲ 26.9	▲ 26.6

関東全体の資金繰りDIと比較すると、流山市内企業の2026年度上期（4～6月）の資金繰りBSIは▲15.6となり、前期（▲14.4）から1.2ポイント低下した。一方、関東地区中小企業の2026年4～6月期の資金繰りDIは全産業で▲13.4となっており、流山市は関東平均を2.2ポイント下回った。また、製造業DI（▲12.6）および非製造業DI（▲13.7）と比較しても、それぞれ3.0ポイント、1.9ポイント低い水準となっている。このことから、流山市内企業の資金繰りは関東圏の中小企業全体と比べてやや厳しい状況にあることがうかがえる。



参照：中小企業基盤整備機構「第184回中小企業景況調査（2026年4-6月期）」
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/fbrion0000002oup-att/184_20_report_summary_Official.pdf

③人材過不足DI

人材過不足DIは、前期から今期にかけて（▲28.8→▲30.2）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2026年度上期）は（▲27.1）と不足感がやや改善する見通しである。さらに来々期（2026年度下期）は（▲30.1）と来期から不足感がやや強まる見込みである。

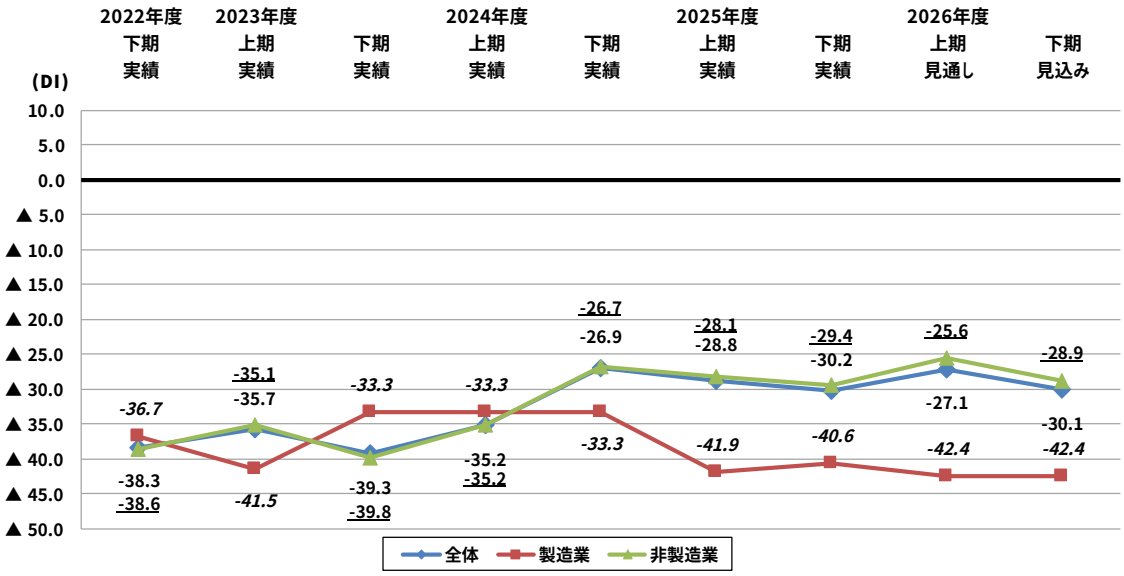
従業員規模別にみると、21人以上で（▲32.6→▲54.8）と不足感が極端に強まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲25.0→▲54.6）、飲食・宿泊業は（▲15.2→▲36.4）と不足感が極端に強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲30.8→▲31.2）、BtoCは（▲26.9→▲27.8）と共に前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲33.0→▲32.5）と前期並で推移し、個人事業主は（▲22.6→▲25.4）と不足感がやや強まった。

【人材過不足DIの推移】



		人材過不足DI＝過剰%－不足%			
		2025年度 上期 実績	2025年度 下期 実績	2026年度 上期 見通し	2026年度 下期 見込み
全　体		▲ 28.8	▲ 30.2	▲ 27.1	▲ 30.1
規模別	5人以下	▲ 24.8	▲ 21.5	▲ 18.4	▲ 22.8
	6人～20人	▲ 40.7	▲ 46.3	▲ 40.4	▲ 40.7
	21人以上	▲ 32.6	▲ 54.8	▲ 54.8	▲ 58.1
業種別	製造業	▲ 41.9	▲ 40.6	▲ 42.4	▲ 42.4
	非製造業	▲ 28.1	▲ 29.4	▲ 25.6	▲ 28.9
	建設業	▲ 45.0	▲ 33.7	▲ 30.6	▲ 32.7
	運輸･通信業	▲ 25.0	▲ 54.6	▲ 54.6	▲ 63.6
	卸･小売業	▲ 20.2	▲ 25.4	▲ 22.5	▲ 24.6
	飲食･宿泊業	▲ 15.2	▲ 36.4	▲ 14.3	▲ 9.5
	サービス業	▲ 22.0	▲ 26.0	▲ 28.4	▲ 33.8
	医療･福祉	▲ 36.6	▲ 36.7	▲ 22.5	▲ 26.5
	その他非製造業	▲ 15.2	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 24.6
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 30.8	▲ 31.2	▲ 28.1	▲ 31.4
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 26.9	▲ 27.8	▲ 24.5	▲ 27.3
	どちらとも言えない	▲ 32.0	▲ 36.7	▲ 31.7	▲ 35.0
組織別	法人（企業･事業所）	▲ 33.0	▲ 32.5	▲ 28.9	▲ 31.8
	個人事業主	▲ 22.6	▲ 25.4	▲ 23.4	▲ 26.4

千葉県全体の従業員数判断BSIと比較すると、流山市内企業の2026年度上期（4～6月）の人材過不足DIは▲30.2となり、前期（▲28.8）から1.4ポイント低下し、人材不足感がやや強まった。一方、千葉県全体の2026年6月末時点における従業員数判断BSI（不足気味－過剰気味）は26.6であり、算出方法の違いを考慮して不足超過幅で比較すると、流山市は県全体を3.6ポイント上回る人手不足の状態にある。流山市内企業では県平均を上回る人材確保の厳しさがみられる。

≪表４≫従業員数判断ＢＳＩ

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）　（単位：%ポイント）

	8年3月末	8年6月末	8年9月末	8年12月末
全規模・全産業	（ 34.0）	26.6 （ 31.7）	21.9 （ 27.1）	21.2
大企業	（ 29.8）	26.2 （ 26.3）	23.0 （ 24.6）	19.7
中堅企業	（ 29.2）	23.1 （ 30.6）	14.1 （ 23.6）	16.7
中小企業	（ 38.3）	28.9 （ 34.6）	25.9 （ 30.1）	24.4
製造業	（ 20.9）	17.7 （ 19.4）	11.4 （ 14.9）	12.7
非製造業	（ 38.5）	30.3 （ 35.9）	26.2 （ 31.3）	24.6

（注）（ ）書は前回（8年1～3月期）調査結果。

参照：「財務省関東財務局千葉財務事務所」https://lfb.mof.go.jp/kantou/content/20260611_yosoku_chiba.pdf

④生産設備DI

生産設備DIは、前期から今期にかけて（▲6.6→▲9.0）と不足感がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2026年度上期）は（▲8.8）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2026年度下期）は（▲8.8）と、来期と同様で推移すると見込まれている。

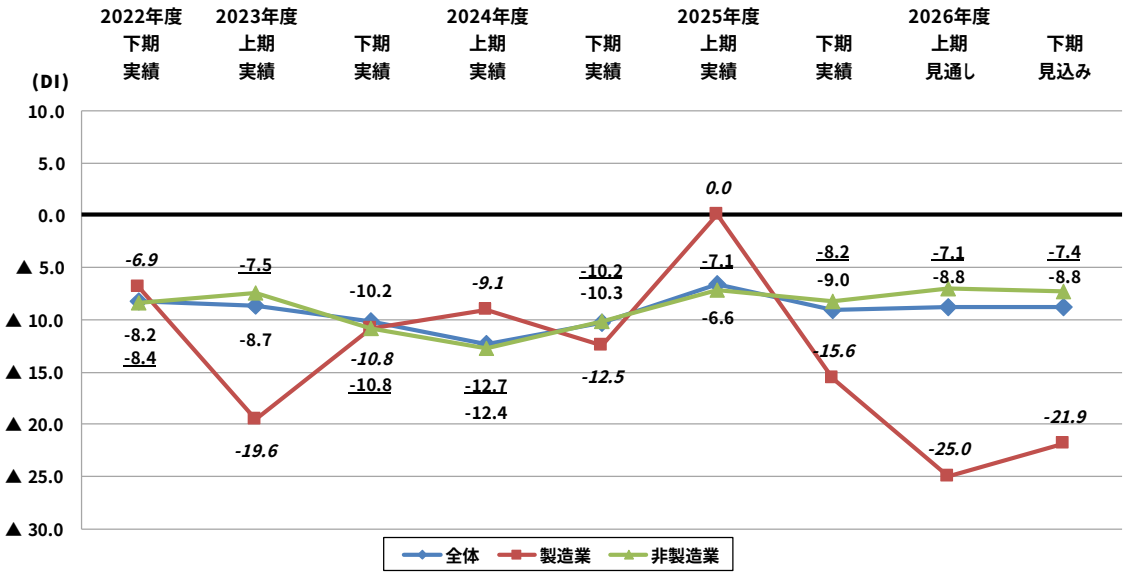
従業員規模別にみると、6人～20人で（0.0→▲9.0）、21人以上で（▲5.1→▲11.1）と不足感が大きく強まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（0.0→▲44.4）と不足感が極端に強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲2.6→▲7.2）と不足感がやや強まり、BtoCは（▲8.6→▲9.9）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲6.6→▲8.2）と前期並で推移し、個人事業主は（▲6.8→▲10.8）と不足感がやや強まった。

【生産設備DIの推移】



		生産設備DI＝過剰％－不足％			
		2025年度 上期 実績	2025年度 下期 実績	2026年度 上期 見通し	2026年度 下期 見込み
全体		▲ 6.6	▲ 9.0	▲ 8.8	▲ 8.8
規模別	5人以下	▲ 9.1	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 7.7
	6人～20人	0.0	▲ 9.0	▲ 7.0	▲ 9.0
	21人以上	▲ 5.1	▲ 11.1	▲ 7.4	▲ 7.4
業種別	製造業	0.0	▲ 15.6	▲ 25.0	▲ 21.9
	非製造業	▲ 7.1	▲ 8.2	▲ 7.1	▲ 7.4
	建設業	▲ 9.9	▲ 7.2	▲ 9.6	▲ 12.1
	運輸･通信業	0.0	▲ 44.4	▲ 22.2	▲ 22.2
	卸･小売業	▲ 5.0	▲ 10.3	▲ 5.2	▲ 5.2
	飲食･宿泊業	▲ 11.5	▲ 10.0	▲ 15.0	▲ 10.0
	サービス業	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 4.5
	医療･福祉	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 5.1
	その他非製造業	▲ 7.5	▲ 7.8	▲ 4.7	▲ 4.7
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 2.6	▲ 7.2	▲ 7.2	▲ 8.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 8.6	▲ 9.9	▲ 9.3	▲ 7.4
	どちらとも言えない	▲ 6.9	▲ 9.8	▲ 9.8	▲ 11.8
組織別	法人（企業･事業所）	▲ 6.6	▲ 8.2	▲ 7.8	▲ 9.0
	個人事業主	▲ 6.8	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 8.3

千葉県全体の設備判断BSIと比較すると、流山市内企業の2026年度上期（4～6月）の生産設備DIは▲9.0となり、前期（▲6.6）から2.4ポイント低下し、不足感がやや強まった。一方、千葉県全体の2026年6月末時点の設備判断BSI（不足－過大）は8.8であり、算出方法の違いを考慮して不足超過幅で比較すると、流山市は県全体とほぼ同水準の設備不足感となっている。

≪表６≫設備判断ＢＳＩ

（期末判断「不足」－「過大」社数構成比）　（単位：%ポイント）

	8年3月末	8年6月末	8年9月末	8年12月末
全規模・全産業	（ 10.0）	8.8 （ 7.7）	8.0 （ 7.7）	6.2
大企業	（ 12.7）	10.0 （ 10.9）	6.7 （ 10.9）	5.0
中堅企業	（ 2.8）	3.8 （ 4.2）	1.3 （ 2.8）	1.3
中小企業	（ 12.7）	11.0 （ 8.2）	12.5 （ 9.0）	9.6
製造業	（ 4.4）	11.3 （ 5.9）	10.0 （ 11.8）	11.3
非製造業	（ 11.9）	7.7 （ 8.3）	7.2 （ 6.2）	4.1

（注）（ ）書は前回（8年1～3月期）調査結果。

参照：「財務省関東財務局千葉財務事務所」https://lfb.mof.go.jp/kantou/content/20260611_yosoku_chiba.pdf

関東全体の生産設備過不足DIと比較すると、流山市内企業の2026年度上期（4～6月）の生産設備DIは▲9.0となり、前期（▲6.6）から2.4ポイント低下し、不足感がやや強まった。一方、関東地区中小企業（製造業）の2026年4～6月期における生産設備過不足DIは▲5.9であり、流山市は関東平均を3.1ポイント下回った。このことから、市内企業では関東圏の中小製造業と比較して、生産設備の不足感がやや強い状況にあることがうかがえる。



参照：中小企業基盤整備機構「第184回中小企業景況調査（2026年4-6月期）」
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/fbrion0000002oup-att/184_20_report_summary_Official.pdf

⑤営業用設備DI

営業用設備DIは、前期から今期にかけて（▲10.1→▲11.7）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2026年度上期）は（▲9.9）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2026年度下期）は（▲10.1）と、来期と同様で推移すると見込まれている。

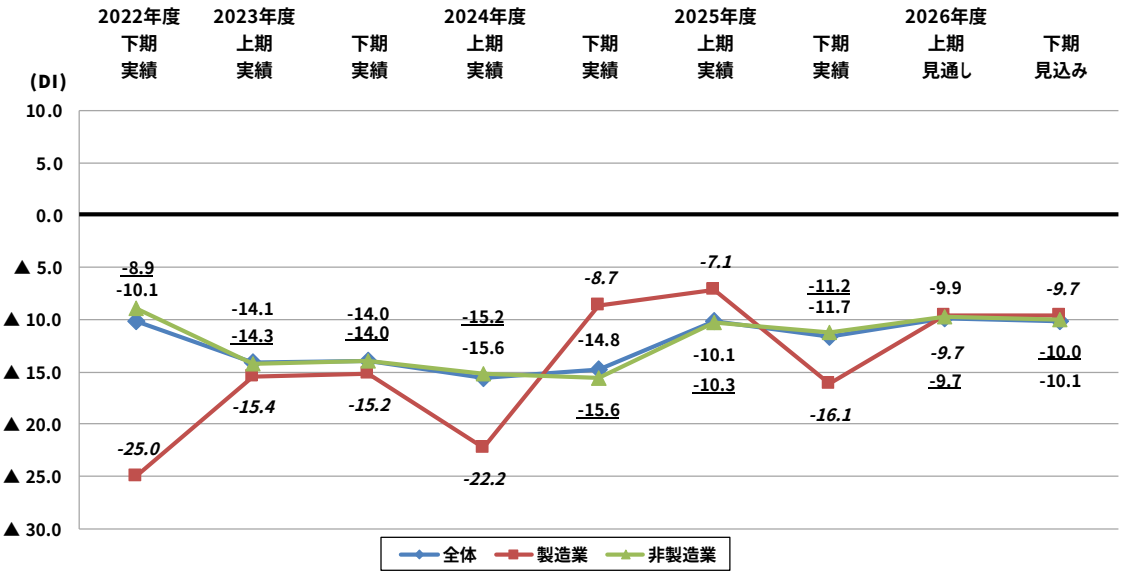
従業員規模別にみると、6人～20人で（▲5.7→▲8.3）と不足感がやや強まり、21人以上で（▲13.2→▲10.3）と不足感がやや改善した。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲18.2→▲40.0）と、不足感が極端に強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲6.5→▲11.3）と不足感がやや強まり、BtoCは（▲12.1→▲14.0）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲7.3→▲10.7）と不足感がやや強まり、個人事業主は（▲14.4→▲13.8）と前期並で推移した。

【営業用設備DIの推移】



		営業用設備DI＝過剰%－不足%			
		2025年度 上期 実績	2025年度 下期 実績	2026年度 上期 見通し	2026年度 下期 見込み
全　体		▲ 10.1	▲ 11.7	▲ 9.9	▲ 10.1
規模別	5人以下	▲ 11.4	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 10.4
	6人～20人	▲ 5.7	▲ 8.3	▲ 4.1	▲ 4.1
	21人以上	▲ 13.2	▲ 10.3	▲ 6.9	▲ 3.5
業種別	製造業	▲ 7.1	▲ 16.1	▲ 9.7	▲ 9.7
	非製造業	▲ 10.3	▲ 11.2	▲ 9.7	▲ 10.0
	建設業	▲ 7.8	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 10.0
	運輸･通信業	▲ 18.2	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0
	卸･小売業	▲ 8.6	▲ 16.4	▲ 11.5	▲ 11.5
	飲食･宿泊業	▲ 19.2	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 9.5
	サービス業	▲ 10.5	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 6.4
	医療･福祉	▲ 12.1	▲ 5.1	▲ 5.3	▲ 5.1
	その他非製造業	▲ 8.8	▲ 13.6	▲ 10.6	▲ 10.6
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 8.0	▲ 9.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 12.1	▲ 14.0	▲ 14.1	▲ 13.4
	どちらとも言えない	▲ 11.9	▲ 8.2	▲ 4.1	▲ 4.1
組織別	法人（企業･事業所）	▲ 7.3	▲ 10.7	▲ 8.3	▲ 9.1
	個人事業主	▲ 14.4	▲ 13.8	▲ 13.1	▲ 12.2

（3）項目別BSI・DI推移

【項目別BSI・DI推移】

項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1．国内需要 BSI （拡大%ー縮小%）	【今期】▲15.9 と、前期（▲16.5）よりも 0.6 ポイント上昇（同様） 【先行き】来期は▲19.0 と、今期よりも減少幅がやや拡大する見通し
2．海外需要 BSI （拡大%ー縮小%）	【今期】▲6.0 と、前期（▲8.1）よりも 2.1 ポイント上昇（上昇幅がやや拡大） 【先行き】来期は▲6.7 と、今期と同様で推移する見通し
3．金融機関の融資態度 BSI （寛容%ー厳格%）	【今期】▲6.5 と、前期（▲5.4）よりも 1.1 ポイント低下（同様） 【先行き】来期は▲7.9 と、今期と同様で推移する見通し
4．仕入価格 BSI （上昇%ー低下%）	【今期】38.6 と、前期（36.4）よりも 2.2 ポイント上昇（上昇幅がやや拡大） 【先行き】来期は 38.7 と、今期と同様で推移する見通し
5．販売価格 BSI （上昇%ー低下%）	【今期】11.6 と、前期（7.2）よりも 4.4 ポイント上昇（上昇幅がやや拡大） 【先行き】来期は 11.1 と、今期と同様で推移する見通し
6．在庫水準 BSI （過剰%ー不足%）	【今期】▲12.5 と、前期（▲7.2）よりも 5.3 ポイント低下（減少幅がやや拡大） 【先行き】来期は▲13.7 と、今期と同様で推移する見通し
7．労働時間 DI （増加%ー減少%）	【今期】▲6.5 と、前期（▲0.8）よりも 5.7 ポイント低下（減少幅がやや拡大） 【先行き】来期は▲7.2 と、今期と同様で推移する見通し
8．賃金水準 DI （増加%ー減少%）	【今期】13.7 と、前期（24.6）よりも 10.9 ポイント低下（減少幅が大きく拡大） 【先行き】来期は 17.9 と、今期よりも上昇幅がやや拡大する見通し
9．人材採用 DI （積極的%ー消極的%）	【今期】▲18.5 と、前期（▲15.9）よりも 2.6 ポイント低下（消極性がやや強まる） 【先行き】来期は▲15.0 と、今期よりも消極性がやや弱まる見通し
10．人材育成 DI （積極的%ー消極的%）	【今期】▲15.4 と、前期（▲11.1）よりも 4.3 ポイント低下（消極性がやや強まる） 【先行き】来期は▲14.2 と、今期と同様で推移する見通し
11．研究開発投資 DI （過剰%ー不足%）	【今期】▲14.2 と、前期（▲12.3）よりも 1.9 ポイント低下（同様） 【先行き】来期は▲14.3 と、今期と同様で推移する見通し

BSI	2026年 1月～3月 実績	2026年 4月～6月 実績	今期－前期	2026年 7月～9月 見通し	2026年 10月～12月 見込み
1.　国内需要BSI	▲ 16.5	▲ 15.9	0.6	▲ 19.0	▲ 15.5
2.　海外需要BSI	▲ 8.1	▲ 6.0	2.1	▲ 6.7	▲ 7.1
3.　融資態度BSI	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 1.1	▲ 7.9	▲ 8.2
4.　仕入価格BSI	36.4	38.6	2.2	38.7	38.1
5.　販売価格BSI	7.2	11.6	4.4	11.1	12.0
6.　在庫水準BSI	▲ 7.2	▲ 12.5	▲ 5.3	▲ 13.7	▲ 12.4
DI	**2025年度 上期 実績**	**2025年度 下期 実績**	**今期－前期**	**2026年度 上期 見通し**	**2026年度 下期 見込み**
7.　労働時間DI	▲ 0.8	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 7.2	▲ 9.3
8.　賃金水準DI	24.6	13.7	▲ 10.9	17.9	16.7
9.　人材採用DI	▲ 15.9	▲ 18.5	▲ 2.6	▲ 15.0	▲ 15.9
10.　人材育成DI	▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 4.3	▲ 14.2	▲ 13.2
11.　研究開発投資DI	▲ 12.3	▲ 14.2	▲ 1.9	▲ 14.3	▲ 14.9

① 国内需要BSI

国内需要BSIは、前期から今期にかけて（▲16.5→▲15.9）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2026年7～9月）は（▲19.0）と減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期（2026年10～12月）は（▲15.5）と減少幅がやや縮小すると見込まれている。

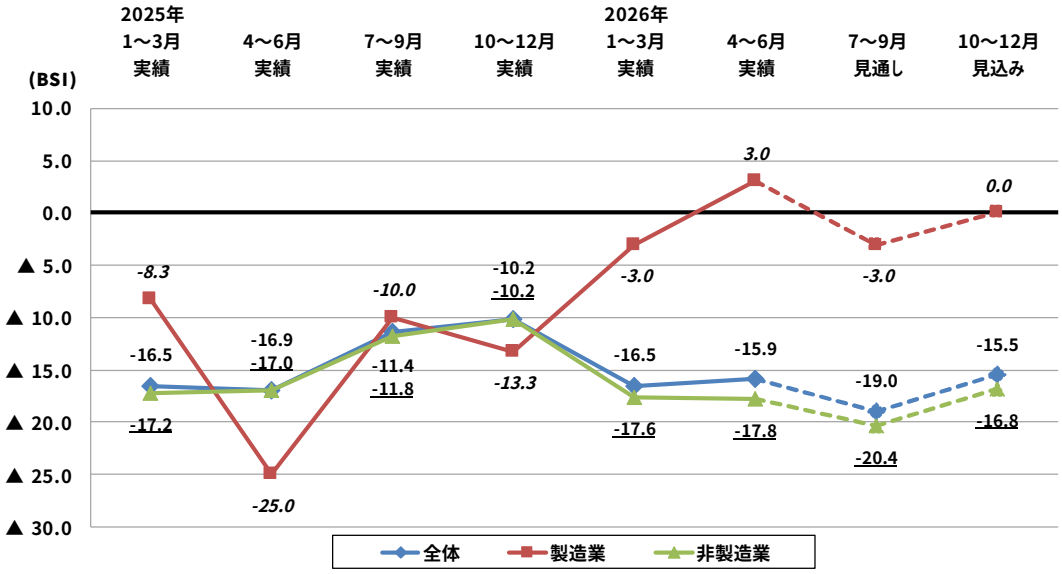
従業員規模別にみると、6人～20人で（▲12.6→▲4.9）と減少幅が大きく縮小した。

業種別にみると、運輸・通信業は（9.1→▲9.1）と減少幅が大きく拡大し、飲食・宿泊業は（▲5.0→10.0）、製造業は（▲3.0→3.0）と大きく増加に転じた。

取引形態別にみると、BtoBは（▲9.7→▲11.6）と前期並で推移し、BtoCは（▲22.5→▲19.8）と減少幅がやや縮小した。

組織別にみると、法人は（▲11.9→▲11.9）と前期並で推移し、個人事業主は（▲27.1→▲25.0）と減少幅がやや縮小した。

【国内需要BSIの推移】



		国内需要BSI＝拡大%－縮小%			
		2026年 1月～3月 実績	2026年 4月～6月 実績	2026年 7月～9月 見通し	2026年 10月～12月 見込み
全体		▲ 16.5	▲ 15.9	▲ 19.0	▲ 15.5
規模別	5人以下	▲ 19.9	▲ 22.3	▲ 23.7	▲ 23.3
	6人～20人	▲ 12.6	▲ 4.9	▲ 14.6	▲ 2.9
	21人以上	▲ 3.3	▲ 3.3	3.3	3.3
業種別	製造業	▲ 3.0	3.0	▲ 3.0	0.0
	非製造業	▲ 17.6	▲ 17.8	▲ 20.4	▲ 16.8
	建設業	▲ 17.2	▲ 21.5	▲ 21.5	▲ 16.1
	運輸･通信業	9.1	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0
	卸･小売業	▲ 21.7	▲ 24.3	▲ 30.4	▲ 27.9
	飲食･宿泊業	▲ 5.0	10.0	▲ 5.0	15.0
	サービス業	▲ 25.4	▲ 20.0	▲ 23.1	▲ 21.5
	医療･福祉	▲ 19.5	▲ 19.5	▲ 24.4	▲ 24.4
	その他非製造業	▲ 13.6	▲ 12.3	▲ 9.4	▲ 9.2
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 9.7	▲ 11.6	▲ 12.2	▲ 6.7
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 22.5	▲ 19.8	▲ 27.5	▲ 24.1
	どちらとも言えない	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 11.5	▲ 13.2
組織別	法人（企業･事業所）	▲ 11.9	▲ 11.9	▲ 15.9	▲ 13.0
	個人事業主	▲ 27.1	▲ 25.0	▲ 26.0	▲ 21.3

② 海外需要BSI

海外需要BSIは、前期から今期にかけて（▲8.1→▲6.0）と減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期（2026年7～9月）は（▲6.7）と今期並で推移する見通しである。

さらに来々期（2026年10～12月）は（▲7.1）と、来期と同様で推移すると見込まれている。

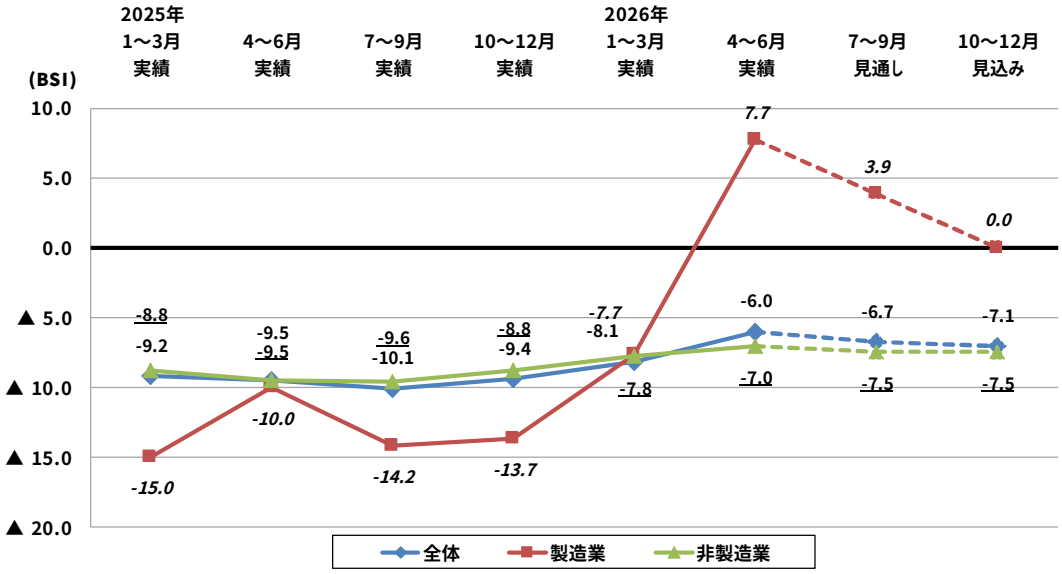
従業員規模別にみると、21人以上は（0.0→8.3）と大きく増加に転じた。

業種別にみると、製造業は（▲7.7→7.7）、卸・小売業は（▲6.3→0.0）と減少幅が大きく縮小し、飲食・宿泊業は（0.0→▲8.3）と減少幅が大きく拡大した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲8.6→▲3.5）と減少幅が大きく縮小し、BtoCは（▲4.9→▲5.7）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲7.1→▲3.6）と減少幅がやや縮小し、個人事業主は（▲10.5→▲11.5）と前期並で推移した。

【海外需要BSIの推移】

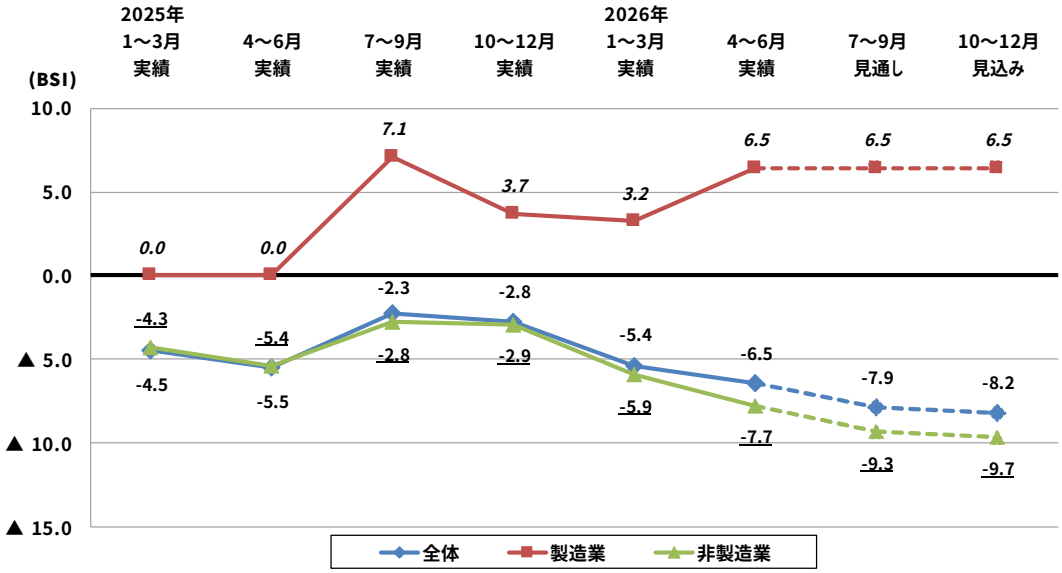


		海外需要BSI＝拡大％－縮小％			
		2026年 1月～3月 実績	2026年 4月～6月 実績	2026年 7月～9月 見通し	2026年 10月～12月 見込み
全　体		▲ 8.1	▲ 6.0	▲ 6.7	▲ 7.1
規模別	5人以下	▲ 8.1	▲ 8.1	▲ 8.7	▲ 8.8
	6人～20人	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 2.8
	21人以上	0.0	8.3	4.2	0.0
業種別	製造業	▲ 7.7	7.7	3.9	0.0
	非製造業	▲ 7.8	▲ 7.0	▲ 7.5	▲ 7.5
	建設業	▲ 9.8	▲ 9.8	▲ 8.3	▲ 11.5
	運輸・通信業	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 11.1
	卸・小売業	▲ 6.3	0.0	▲ 2.1	▲ 2.1
	飲食・宿泊業	0.0	▲ 8.3	▲ 8.3	0.0
	サービス業	▲ 8.2	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0
	医療・福祉	0.0	▲ 3.2	▲ 6.5	▲ 3.2
	その他非製造業	▲ 11.1	▲ 8.9	▲ 11.1	▲ 11.1
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 8.6	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 5.2
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 4.9	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 5.7
	どちらとも言えない	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 12.5	▲ 12.5
組織別	法人（企業・事業所）	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 6.1
	個人事業主	▲ 10.5	▲ 11.5	▲ 11.5	▲ 9.3

③ 金融機関の融資態度BSI

金融機関の融資態度BSIは、前期から今期にかけて（▲5.4→▲6.5）と前期並で推移した。
先行きについてみると、来期（2026年7～9月）は（▲7.9）と今期並で推移する見通しである。
さらに来々期（2026年10～12月）は（▲8.2）と、来期と同様で推移すると見込まれている。
従業員規模別にみると、21人以上で（16.7→10.0）と容易さが大きく縮小した。
業種別にみると、建設業は（2.4→▲3.7）と容易さが大きく縮小した。
取引形態別にみると、BtoBは（3.4→2.0）、BtoCは（▲11.5→▲13.4）と、共に前期並で推移した。
組織別にみると、法人は（▲2.8→▲4.3）、個人事業主は（▲12.0→▲11.8）と、共に前期並で推移した。

【金融機関の融資態度BSIの推移】



		融資態度BSI＝寛容%－厳格%			
		2026年 1月～3月 実績	2026年 4月～6月 実績	2026年 7月～9月 見通し	2026年 10月～12月 見込み
全　体		▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 7.9	▲ 8.2
規模別	5人以下	▲ 9.4	▲ 9.3	▲ 11.2	▲ 11.8
	6人～20人	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 1.0
	21人以上	16.7	10.0	3.5	3.5
業種別	製造業	3.2	6.5	6.5	6.5
	非製造業	▲ 5.9	▲ 7.7	▲ 9.3	▲ 9.7
	建設業	2.4	▲ 3.7	▲ 6.1	▲ 7.3
	運輸･通信業	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸･小売業	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 1.7	0.0
	飲食･宿泊業	▲ 7.1	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 13.3
	サービス業	▲ 13.1	▲ 14.8	▲ 13.1	▲ 13.1
	医療･福祉	▲ 8.3	▲ 10.8	▲ 19.4	▲ 19.4
	その他非製造業	▲ 11.9	▲ 11.9	▲ 13.6	▲ 13.8
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	3.4	2.0	1.4	0.7
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 11.5	▲ 13.4	▲ 14.8	▲ 14.7
	どちらとも言えない	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 11.8	▲ 12.2
組織別	法人（企業･事業所）	▲ 2.8	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 6.8
	個人事業主	▲ 12.0	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 11.8

④ 仕入価格BSI

仕入価格BSIは、前期から今期にかけて（36.4→38.6）と上昇傾向がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2026年7～9月）は（38.7）と今期並で推移する見通しである。

さらに来々期（2026年10～12月）は（38.1）と、来期と同様で推移すると見込まれている。

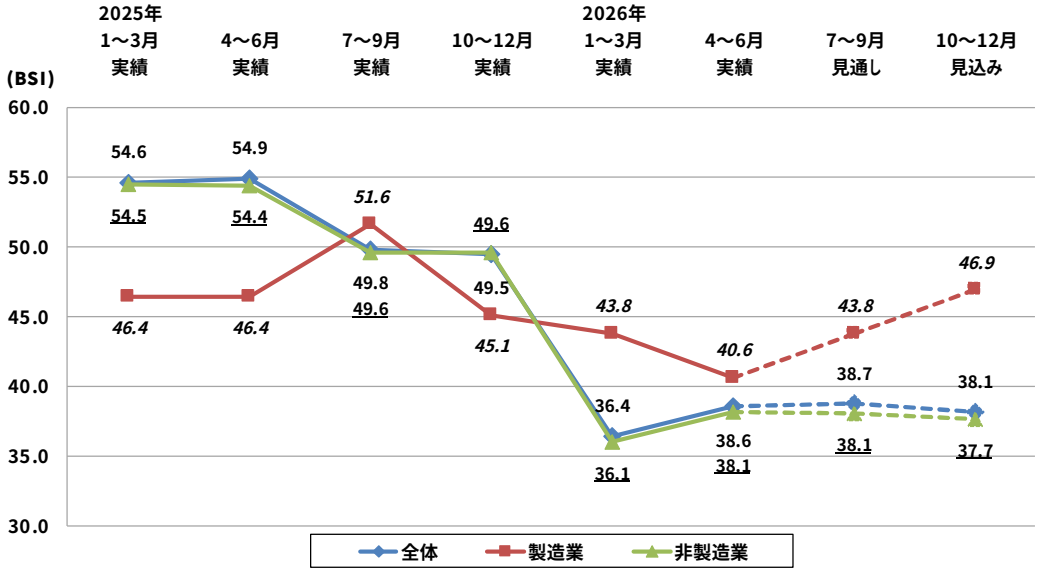
従業員規模別にみると、6人～20人は（36.1→45.4）と上昇傾向が大きく強まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（36.4→45.5）、その他非製造業は（27.8→34.7）と上昇傾向が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（41.5→42.1）、BtoCは（35.2→36.9）と、共に前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（41.0→42.8）と前期並で推移し、個人事業主は（27.6→30.5）と上昇傾向がやや強まった。

【仕入価格BSIの推移】



		仕入価格BSI＝上昇%－低下%			
		2026年 1月～3月 実績	2026年 4月～6月 実績	2026年 7月～9月 見通し	2026年 10月～12月 見込み
全　体		36.4	38.6	38.7	38.1
規模別	5人以下	33.3	33.3	34.9	33.5
	6人～20人	36.1	45.4	43.9	44.9
	21人以上	74.2	71.0	67.7	67.7
業種別	製造業	43.8	40.6	43.8	46.9
	非製造業	36.1	38.1	38.1	37.7
	建設業	45.8	44.8	41.7	43.8
	運輸･通信業	36.4	45.5	45.5	45.5
	卸･小売業	46.2	42.3	46.2	45.5
	飲食･宿泊業	52.2	56.5	54.6	54.6
	サービス業	14.3	19.7	19.7	18.4
	医療･福祉	39.6	41.7	40.4	36.2
	その他非製造業	27.8	34.7	36.1	36.1
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	41.5	42.1	43.3	45.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	35.2	36.9	37.8	36.2
	どちらとも言えない	28.6	36.8	31.6	26.8
組織別	法人（企業･事業所）	41.0	42.8	41.4	41.4
	個人事業主	27.6	30.5	33.6	31.8

⑤ 販売価格BSI

販売価格BSIは、前期から今期にかけて（7.2→11.6）と上昇傾向がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2026年7～9月）は（11.1）と今期並で推移する見通しである。

さらに来々期（2026年10～12月）は（12.0）と、来期と同様で推移すると見込まれている。

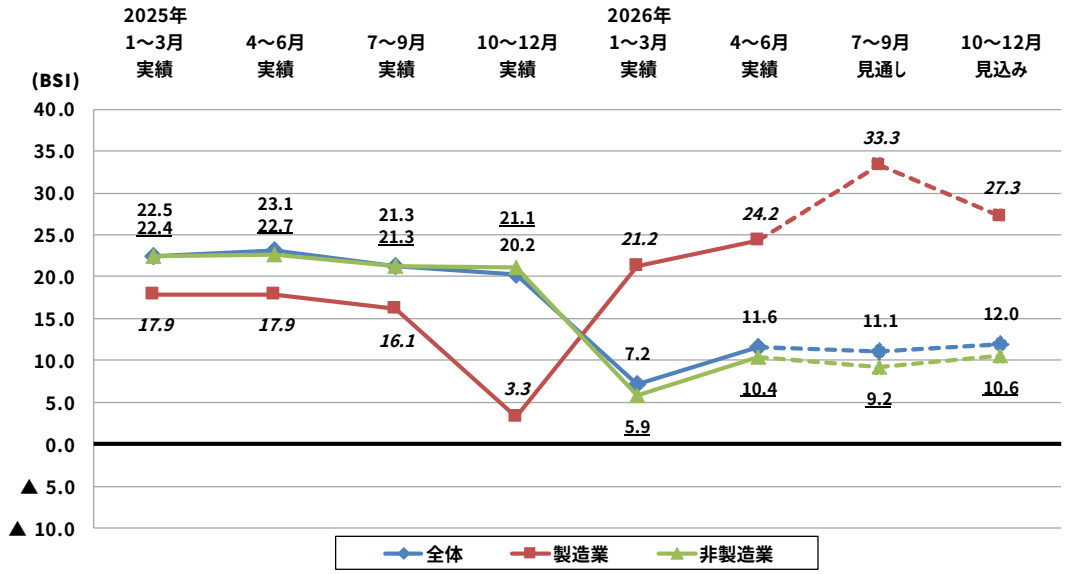
従業員規模別にみると、5人以下は（6.2→9.6）、6人～20人は（6.8→12.6）と上昇傾向がやや強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（9.1→27.3）、卸・小売業は（24.7→37.7）、サービス業は（▲18.7→▲8.0）と、上昇傾向が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（16.1→17.3）と前期並で推移し、BtoCは（5.2→11.9）と上昇傾向が大きく強まった。

組織別にみると、法人は（13.4→16.2）とやや上昇で推移し、個人事業主は（▲4.8→2.7）と上昇傾向がやや強まった。

【販売価格BSIの推移】



			販売価格BSI＝上昇％－低下％			
			2026年 1月～3月 実績	2026年 4月～6月 実績	2026年 7月～9月 見通し	2026年 10月～12月 見込み
全　体			7.2	11.6	11.1	12.0
規模別	5人以下		6.2	9.6	7.7	7.8
	6人～20人		6.8	12.6	15.4	20.2
	21人以上		23.3	23.3	23.3	17.2
業種別	製造業		21.2	24.2	33.3	27.3
	非製造業		5.9	10.4	9.2	10.6
		建設業	21.6	17.1	22.5	24.7
		運輸･通信業	9.1	9.1	0.0	0.0
		卸･小売業	24.7	37.7	29.9	27.6
		飲食･宿泊業	9.1	27.3	13.6	19.1
		サービス業	▲ 18.7	▲ 8.0	▲ 13.5	▲ 10.8
		医療･福祉	▲ 10.6	▲ 8.5	▲ 12.8	▲ 8.9
		その他非製造業	1.4	0.0	8.2	8.2
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		16.1	17.3	17.8	15.5
	消費者との取引が主である（BtoC）		5.2	11.9	10.4	12.6
	どちらとも言えない		▲ 6.9	▲ 1.7	▲ 1.7	3.5
組織別	法人（企業･事業所）		13.4	16.2	16.1	15.9
	個人事業主		▲ 4.8	2.7	1.4	4.2

⑥ 在庫水準BSI

在庫水準BSIは、前期から今期にかけて（▲7.2→▲12.5）と不足感がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2026年7～9月）は（▲13.7）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2026年10～12月）は（▲12.4）と、来期と同様で推移すると見込まれている。

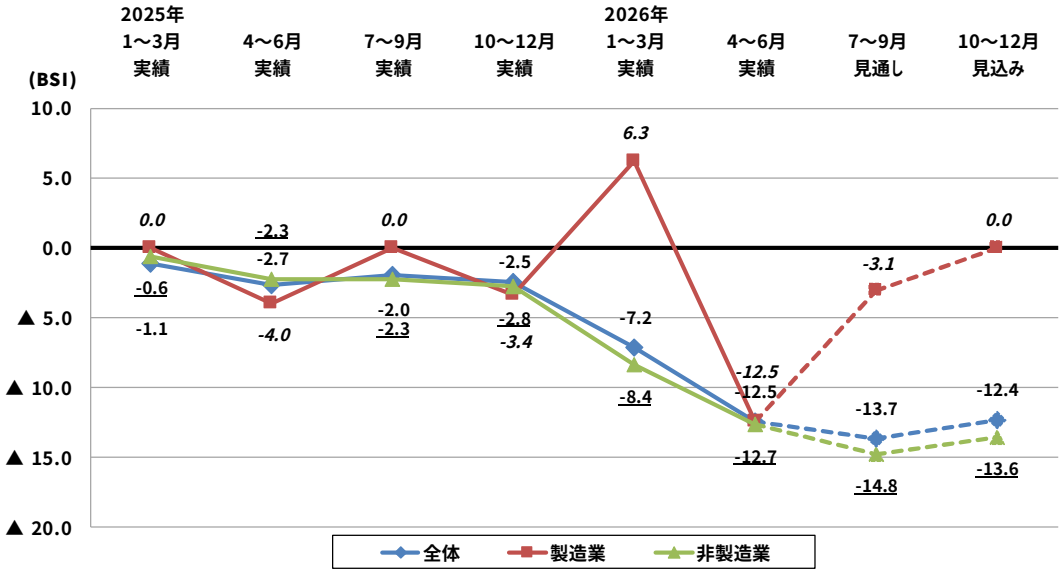
従業員規模別にみると、21人以上で（3.5→▲6.9）と不足感が大きく強まった。

業種別にみると、製造業は（6.3→▲12.5）、運輸・通信業は（▲36.4→▲45.5）、建設業は（▲8.0→▲15.9）と、不足感が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲3.7→▲13.0）と不足感が大きく強まり、BtoCは（▲8.5→▲11.1）と不足感がやや強まった。

組織別にみると、法人は（▲9.0→▲15.5）と不足感が大きく強まり、個人事業主は（▲3.6→▲6.5）と不足感がやや強まった。

【在庫水準BSIの推移】



		在庫水準BSI＝過剰%－不足%			
		2026年 1月～3月 実績	2026年 4月～6月 実績	2026年 7月～9月 見通し	2026年 10月～12月 見込み
全　体		▲ 7.2	▲ 12.5	▲ 13.7	▲ 12.4
規模別	5人以下	▲ 8.7	▲ 13.0	▲ 13.4	▲ 12.1
	6人～20人	▲ 4.0	▲ 7.9	▲ 9.8	▲ 4.9
	21人以上	3.5	▲ 6.9	▲ 3.5	▲ 13.3
業種別	製造業	6.3	▲ 12.5	▲ 3.1	0.0
	非製造業	▲ 8.4	▲ 12.7	▲ 14.8	▲ 13.6
	建設業	▲ 8.0	▲ 15.9	▲ 19.1	▲ 20.2
	運輸･通信業	▲ 36.4	▲ 45.5	▲ 45.5	▲ 36.4
	卸･小売業	1.3	▲ 2.6	▲ 12.0	▲ 6.8
	飲食･宿泊業	0.0	0.0	▲ 5.3	▲ 5.6
	サービス業	▲ 14.7	▲ 17.7	▲ 14.9	▲ 14.7
	医療･福祉	▲ 6.4	▲ 10.6	▲ 10.6	▲ 8.7
	その他非製造業	▲ 12.9	▲ 14.3	▲ 12.9	▲ 12.9
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 3.7	▲ 13.0	▲ 14.1	▲ 12.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 8.5	▲ 11.1	▲ 13.4	▲ 12.4
	どちらとも言えない	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 11.1
組織別	法人（企業･事業所）	▲ 9.0	▲ 15.5	▲ 16.1	▲ 14.7
	個人事業主	▲ 3.6	▲ 6.5	▲ 8.8	▲ 7.5

⑥労働時間DI

労働時間DIは、前期から今期にかけて（▲0.8→▲6.5）と減少傾向がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2026年度上期）は（▲7.2）と今期並で推移する見通しである。

さらに来々期（2026年度下期）は（▲9.3）とやや減少傾向が強まると見込まれている。

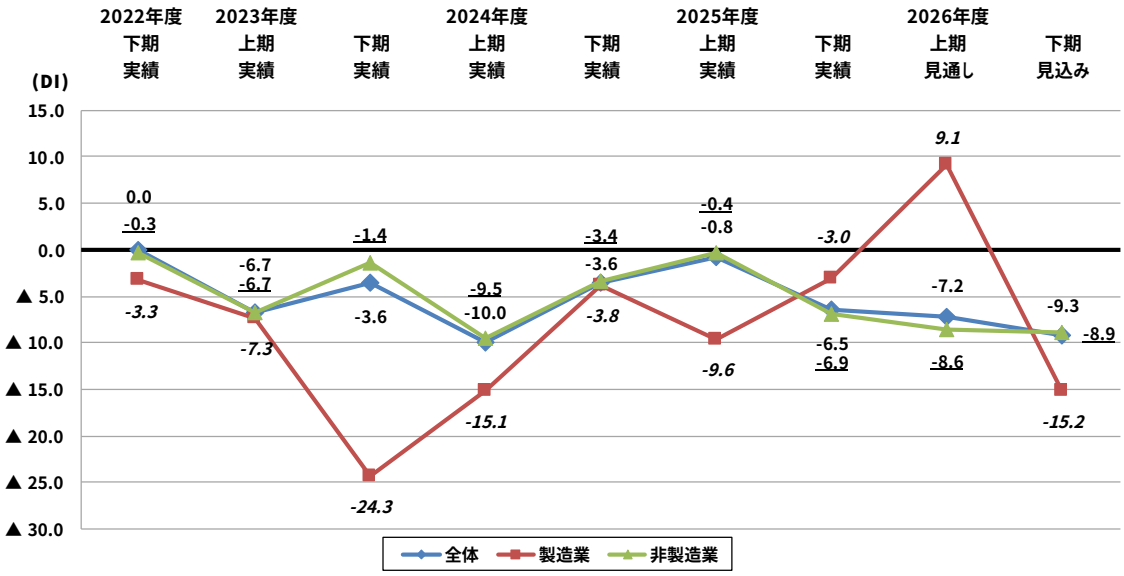
従業員規模別にみると、5人以下で（0.0→▲6.1）、6人～20人で（0.8→▲8.5）と大きく減少に転じており、21人以上で（▲13.0→▲6.5）と減少傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（12.5→▲27.3）と極端に減少に転じた。

取引形態別にみると、BtoBは（▲1.1→▲7.1）と減少傾向が大きく強まり、BtoCは（0.0→▲2.1）とやや減少に転じた。

組織別にみると、法人は（0.9→▲8.4）と大きく減少に転じ、個人事業主は（▲3.4→▲2.7）と前期並で推移した。

【労働時間DIの推移】



		労働時間DI＝増加%－減少%			
		2025年度 上期 実績	2025年度 下期 実績	2026年度 上期 見通し	2026年度 下期 見込み
全　体		▲ 0.8	▲ 6.5	▲ 7.2	▲ 9.3
規模別	5人以下	0.0	▲ 6.1	▲ 6.8	▲ 8.4
	6人～20人	0.8	▲ 8.5	▲ 7.6	▲ 13.2
	21人以上	▲ 13.0	▲ 6.5	▲ 12.9	▲ 9.7
業種別	製造業	▲ 9.6	▲ 3.0	9.1	▲ 15.2
	非製造業	▲ 0.4	▲ 6.9	▲ 8.6	▲ 8.9
	建設業	▲ 4.6	▲ 8.3	▲ 10.4	▲ 11.5
	運輸･通信業	12.5	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 27.3
	卸･小売業	6.4	2.8	2.7	0.0
	飲食･宿泊業	9.7	4.6	▲ 4.8	▲ 4.8
	サービス業	▲ 1.4	▲ 14.7	▲ 17.3	▲ 16.0
	医療･福祉	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.2	▲ 8.2
	その他非製造業	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 5.7	▲ 5.8
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 1.1	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 9.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	0.0	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 3.7
	どちらとも言えない	1.4	▲ 11.5	▲ 18.0	▲ 21.3
組織別	法人（企業･事業所）	0.9	▲ 8.4	▲ 6.3	▲ 9.1
	個人事業主	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 8.9	▲ 9.7

⑦賃金水準DI

賃金水準DIは、前期から今期にかけて（24.6→13.7）と増加傾向が大きく弱まった。

先行きについてみると、来期（2026年度上期）は（17.9）と増加傾向がやや強まる見通しである。さらに来々期（2026年度下期）は（16.7）と、来期と同様で推移すると見込まれている。

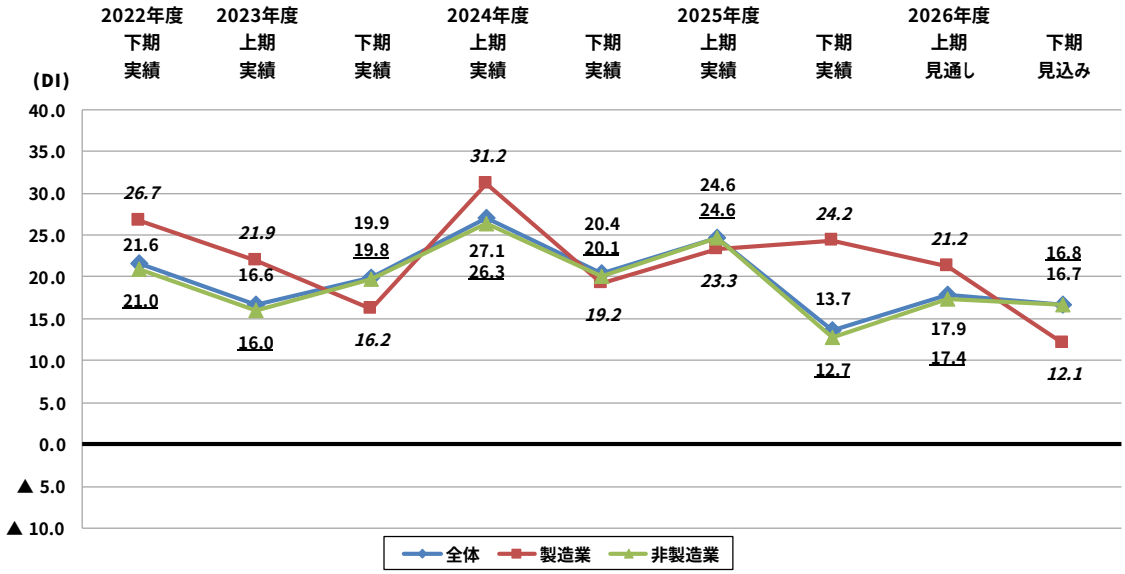
従業員規模別にみると、5人以下で（15.4→5.7）、6人～20人で（45.8→30.2）と、増加傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業で（56.2→9.1）、飲食・宿泊業で（26.7→4.6）、卸・小売業で（32.6→11.3）と、増加傾向が極端に弱まった。

取引形態別にみると、BtoBは（32.6→18.1）、BtoCは（22.3→7.9）と、共に増加傾向が大きく弱まった。

組織別にみると、法人は（27.4→17.5）、個人事業主は（20.4→6.2）と、共に増加傾向が大きく弱まった。

【賃金水準DIの推移】



		賃金水準DI＝増加％－減少％			
		2025年度 上期 実績	2025年度 下期 実績	2026年度 上期 見通し	2026年度 下期 見込み
全　体		24.6	13.7	17.9	16.7
規模別	5人以下	15.4	5.7	9.5	8.1
	6人～20人	45.8	30.2	35.9	35.2
	21人以上	45.6	48.4	51.6	48.4
業種別	製造業	23.3	24.2	21.2	12.1
	非製造業	24.6	12.7	17.4	16.8
	建設業	25.0	15.6	20.8	20.0
	運輸･通信業	56.2	9.1	▲ 9.1	0.0
	卸･小売業	32.6	11.3	22.5	17.4
	飲食･宿泊業	26.7	4.6	9.5	14.3
	サービス業	9.6	5.4	8.1	8.1
	医療･福祉	30.0	26.5	28.6	30.6
	その他非製造業	14.5	11.4	15.7	14.5
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	32.6	18.1	25.3	19.5
	消費者との取引が主である（BtoC）	22.3	7.9	9.5	11.2
	どちらとも言えない	12.6	18.0	21.3	21.3
組織別	法人（企業･事業所）	27.4	17.5	23.9	20.5
	個人事業主	20.4	6.2	6.2	9.1

⑧人材採用DI

人材採用DIは、前期から今期にかけて（▲15.9→▲18.5）と消極性がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2026年度上期）は（▲15.0）と、今期から消極性がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2026年度下期）は（▲15.9）と、来期と同様で推移すると見込まれている。

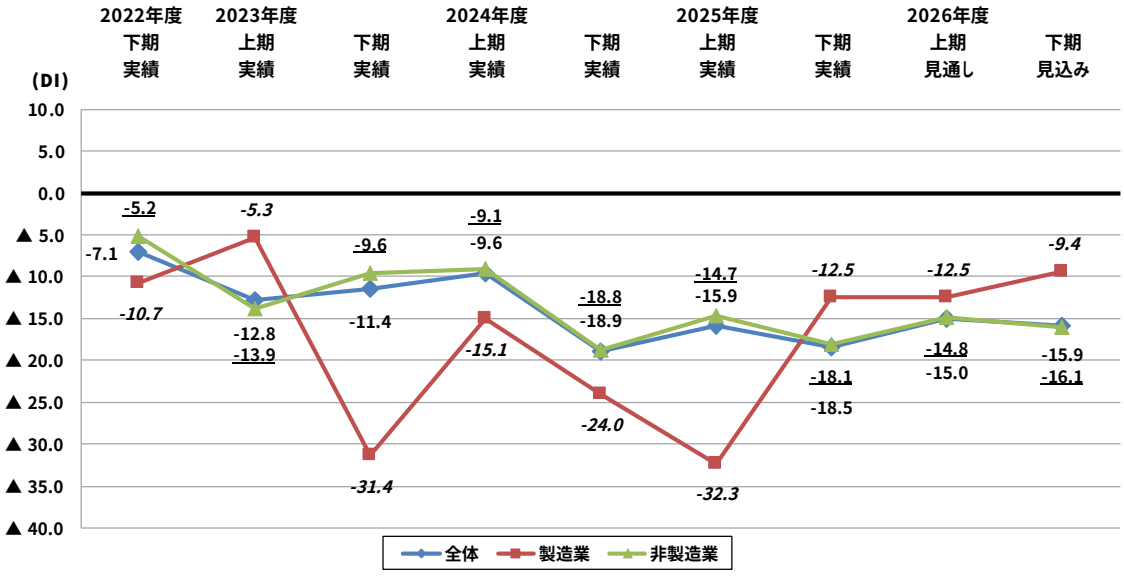
従業員規模別にみると、21人以上で（32.7→45.2）と積極性が大きく強まった。

業種別にみると、製造業は（▲32.3→▲12.5）と消極性が大きく弱まり、卸・小売業は（▲19.3→▲32.4）、その他非製造業は（▲16.3→▲22.4）と消極性が大きく強まった。また、運輸・通信業は（20.0→9.1）と積極性が大きく弱まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲10.7→▲14.7）と消極性がやや強まり、BtoCは（▲11.4→▲23.5）と消極性が大きく強まった。

組織別にみると、法人は（▲16.6→▲16.0）と前期並で推移し、個人事業主は（▲14.6→▲23.7）と消極性が大きく強まった。

【人材採用DIの推移】

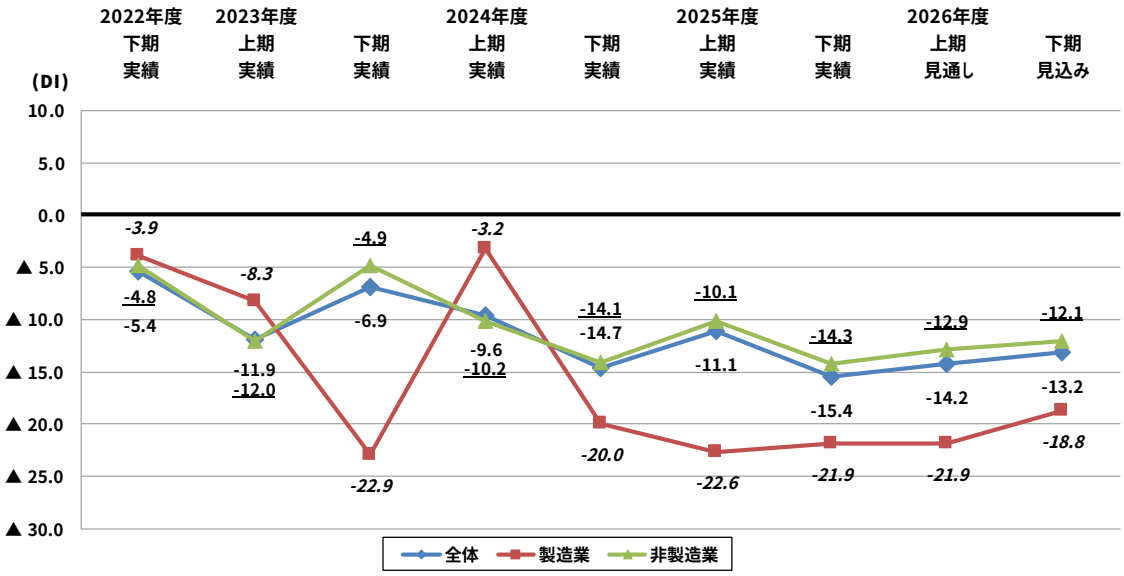


			人材採用DI＝積極的%－消極的%			
			2025年度 上期 実績	2025年度 下期 実績	2026年度 上期 見通し	2026年度 下期 見込み
全　体			▲ 15.9	▲ 18.5	▲ 15.0	▲ 15.9
規模別	5人以下		▲ 32.3	▲ 33.9	▲ 31.2	▲ 29.6
	6人～20人		11.8	9.3	13.0	9.3
	21人以上		32.7	45.2	54.8	41.9
業種別	製造業		▲ 32.3	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 9.4
	非製造業		▲ 14.7	▲ 18.1	▲ 14.8	▲ 16.1
		建設業	▲ 20.6	▲ 16.3	▲ 17.4	▲ 18.4
		運輸･通信業	20.0	9.1	27.3	18.2
		卸･小売業	▲ 19.3	▲ 32.4	▲ 31.4	▲ 31.4
		飲食･宿泊業	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 19.1	▲ 9.5
		サービス業	▲ 22.9	▲ 18.3	▲ 9.9	▲ 15.5
		医療･福祉	0.0	▲ 2.1	2.1	0.0
		その他非製造業	▲ 16.3	▲ 22.4	▲ 16.4	▲ 16.4
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		▲ 10.7	▲ 14.7	▲ 11.2	▲ 14.1
	消費者との取引が主である（BtoC）		▲ 11.4	▲ 23.5	▲ 20.2	▲ 19.7
	どちらとも言えない		▲ 34.2	▲ 13.3	▲ 11.7	▲ 11.7
組織別	法人（企業･事業所）		▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 13.6	▲ 16.0
	個人事業主		▲ 14.6	▲ 23.7	▲ 17.9	▲ 15.7

⑨人材育成DI

人材育成DIは、前期から今期にかけて（▲11.1→▲15.4）と消極性がやや強まった。
先行きについてみると、来期（2026年度上期）は（▲14.2）と今期並で推移する見通しである。
さらに来々期（2026年度下期）は（▲13.2）と、来期と同様で推移すると見込まれている。
従業員規模別にみると、6人～20人は（10.1→▲3.9）と消極性が大きく強まり、21人以上は（26.7→35.5）と積極性が大きく強まった。
業種別にみると、運輸・通信業は（▲6.6→18.2）と積極的に極端に転じた。
取引形態別にみると、BtoBは（▲6.3→▲17.8）と消極性が大きく強まり、BtoCは（▲13.1→▲14.9）と前期並で推移した。
組織別にみると、法人は（▲11.5→▲14.8）と消極性がやや強まり、個人事業主は（▲10.5→▲16.9）と消極性が大きく強まった。

【人材育成DIの推移】



		人材育成DI＝積極的%－消極的%			
		2025年度 上期 実績	2025年度 下期 実績	2026年度 上期 見通し	2026年度 下期 見込み
全　体		▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 14.2	▲ 13.2
規模別	5人以下	▲ 23.4	▲ 23.6	▲ 22.7	▲ 22.7
	6人～20人	10.1	▲ 3.9	1.0	1.9
	21人以上	26.7	35.5	32.3	40.6
業種別	製造業	▲ 22.6	▲ 21.9	▲ 21.9	▲ 18.8
	非製造業	▲ 10.1	▲ 14.3	▲ 12.9	▲ 12.1
	建設業	▲ 13.4	▲ 16.1	▲ 19.4	▲ 19.4
	運輸･通信業	▲ 6.6	18.2	27.3	27.3
	卸･小売業	▲ 12.5	▲ 22.1	▲ 17.7	▲ 17.4
	飲食･宿泊業	▲ 17.9	▲ 10.5	▲ 10.5	▲ 5.3
	サービス業	▲ 9.9	▲ 17.7	▲ 16.2	▲ 16.2
	医療･福祉	3.9	▲ 2.1	2.1	4.3
	その他非製造業	▲ 16.4	▲ 15.2	▲ 13.6	▲ 12.1
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 6.3	▲ 17.8	▲ 17.2	▲ 16.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 13.1	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 12.6
	どちらとも言えない	▲ 11.3	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 8.3
組織別	法人（企業･事業所）	▲ 11.5	▲ 14.8	▲ 13.3	▲ 13.0
	個人事業主	▲ 10.5	▲ 16.9	▲ 16.2	▲ 13.7

⑩研究開発投資DI

研究開発投資DIは、前期から今期にかけて（▲12.3→▲14.2）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2026年度上期）は（▲14.3）と今期と同様で推移する見通しである。

さらに来々期（2026年度下期）は（▲14.9）と、来期と同様で推移すると見込まれている。

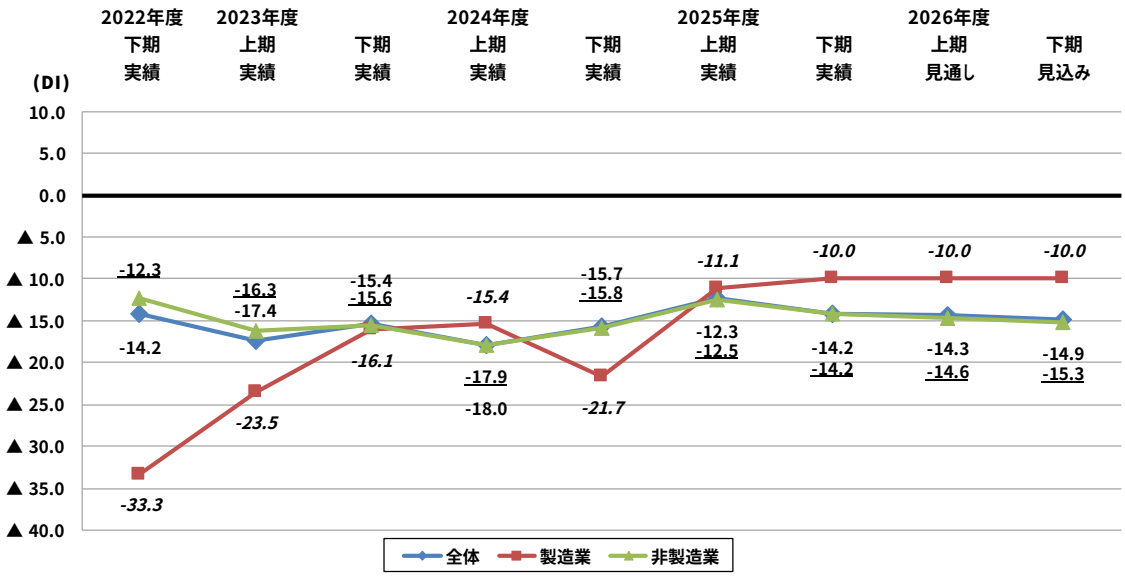
従業員規模別にみると、6人～20人は（▲8.3→▲14.9）と不足感が大きく強まり、21人以上は（▲10.8→▲4.0）と不足感が大きく弱まった。

業種別にみると、卸・小売業は（▲4.1→▲11.5）、運輸・通信業は（▲27.3→▲33.3）と、不足感が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲9.4→▲11.8）、BtoCは（▲10.7→▲15.6）と不足感がやや強まった。

組織別にみると、法人は（▲12.6→▲14.0）と前期並で推移し、個人事業主は（▲11.9→▲14.8）と不足感がやや強まった。

【研究開発投資DIの推移】



			研究開発投資DI＝過剰％－不足％			
			2025年度 上期 実績	2025年度 下期 実績	2026年度 上期 見通し	2026年度 下期 見込み
全　体			▲ 12.3	▲ 14.2	▲ 14.3	▲ 14.9
規模別	5人以下		▲ 13.7	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 15.3
	6人～20人		▲ 8.3	▲ 14.9	▲ 14.0	▲ 13.8
	21人以上		▲ 10.8	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 4.2
業種別	製造業		▲ 11.1	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0
	非製造業		▲ 12.5	▲ 14.2	▲ 14.6	▲ 15.3
		建設業	▲ 17.7	▲ 16.4	▲ 16.7	▲ 16.7
		運輸･通信業	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
		卸･小売業	▲ 4.1	▲ 11.5	▲ 9.6	▲ 11.5
		飲食･宿泊業	▲ 16.6	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7
		サービス業	▲ 10.0	▲ 11.7	▲ 13.6	▲ 13.6
		医療･福祉	▲ 11.1	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 5.7
		その他非製造業	▲ 15.1	▲ 17.5	▲ 19.1	▲ 20.6
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）		▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 11.9	▲ 12.5
	消費者との取引が主である（BtoC）		▲ 10.7	▲ 15.6	▲ 15.7	▲ 15.7
	どちらとも言えない		▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 22.7
組織別	法人（企業･事業所）		▲ 12.6	▲ 14.0	▲ 14.5	▲ 15.4
	個人事業主		▲ 11.9	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 13.9

（4）設備投資に関する現況

①設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は、2025年度上期実績から2026年度上期見通しまで1割以上で推移しているものの、2026年度下期見込みおよび2027年度上期以降予定は1割を下回っている。

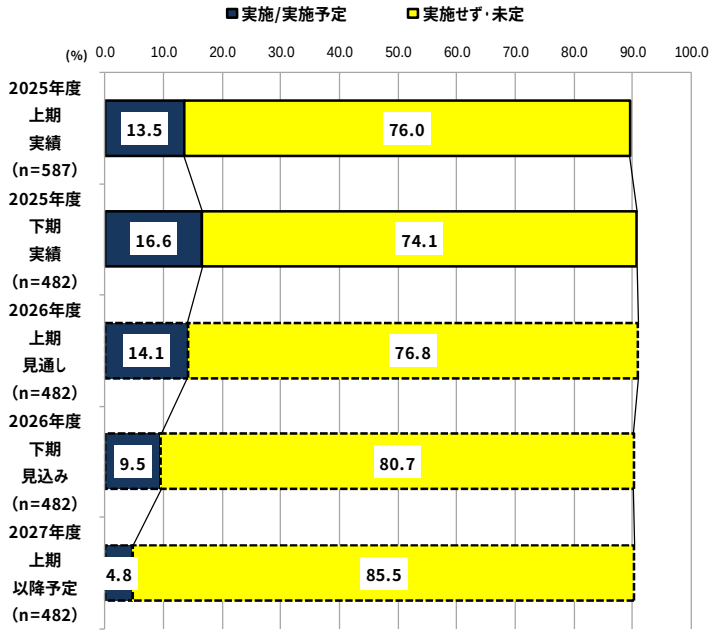
規模別にみると、2025年度下期実績から2026年度下期見込みまで「実施/実施予定」と回答した割合は規模が大きいほど高く、21人以上では3割以上で推移した。

業種別にみると、運輸・通信業では「実施/実施予定」の割合が2026年度上期見通しと2026年度下期見通しで4割半ばと、その他の業種と比較して高い値を示した。

取引形態別にみると、「実施/実施予定」と回答した割合は、どの時期でもBtoBがBtoCを上回った。

組織別にみると、「実施/実施予定」と回答した割合は、どの時期でも法人が個人事業主を上回った。

【設備投資の推移】



		全体	設備投資							
			2025年度 下期 実績		2026年度 上期 見通し		2026年度 下期 見込み		2027年度 上期以降 予定	
			実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず
全体		482	16.6	74.1	14.1	76.8	9.5	80.7	4.8	85.5
規模別	5人以下	287	12.5	79.1	10.1	81.9	7.3	83.6	3.5	87.1
	6人～20人	113	26.5	69.9	23.0	73.5	11.5	85.0	3.5	92.9
	21人以上	35	34.3	51.4	34.3	51.4	31.4	54.3	22.9	65.7
業種別	製造業	37	24.3	67.6	13.5	78.4	13.5	78.4	5.4	86.5
	非製造業	438	16.2	74.7	14.2	76.9	9.4	81.1	4.8	85.6
	建設業	100	23.0	75.0	15.0	83.0	5.0	92.0	4.0	93.0
	運輸・通信業	11	27.3	72.7	45.5	54.5	45.5	54.5	27.3	72.7
	卸・小売業	83	9.6	72.3	6.0	75.9	6.0	75.9	3.6	78.3
	飲食・宿泊業	28	10.7	67.9	10.7	71.4	7.1	71.4	3.6	75.0
	サービス業	84	11.9	77.4	9.5	79.8	8.3	79.8	4.8	84.5
	医療・福祉	55	23.6	67.3	16.4	74.5	12.7	78.2	3.6	85.5
	その他非製造業	77	14.3	81.8	22.1	74.0	13.0	83.1	5.2	90.9
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	183	20.8	74.3	16.4	78.7	10.9	84.2	5.5	89.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	214	12.1	75.2	13.1	74.8	9.3	77.6	3.3	83.6
	どちらとも言えない	65	23.1	70.8	13.8	80.0	9.2	83.1	9.2	83.1
組織別	法人（企業・事業所）	313	19.2	74.8	18.8	75.4	12.1	81.8	6.1	87.9
	個人事業主	169	11.8	72.8	5.3	79.3	4.7	78.7	2.4	81.1

※無回答も集計に含め、作表時点で除外している。

② 設備投資の目的

前述の『設備投資』で「実施」と回答した企業の設備投資の目的は「既存機械・設備の入れ替え」が35.1%と最も高く、次いで「店舗・工場等の新設、増改築」が24.7%となっている。

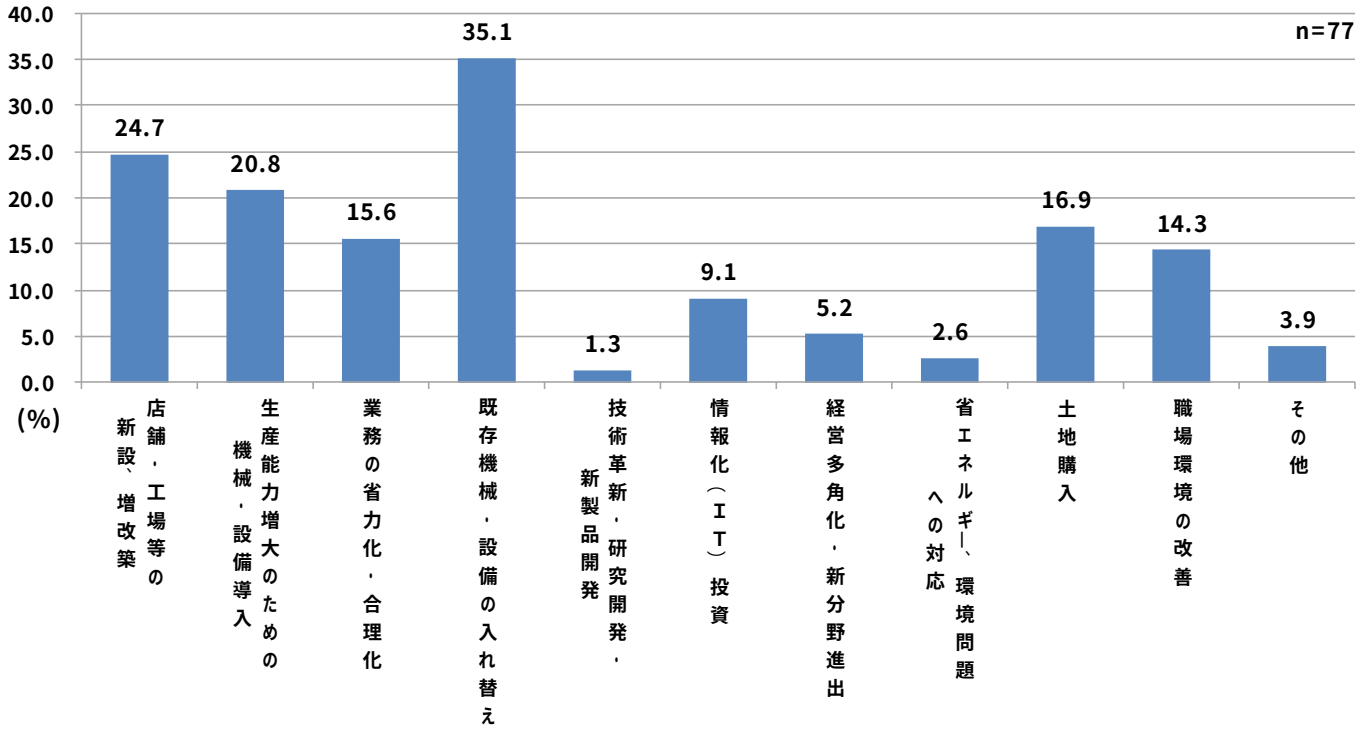
規模別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は5人以下で32.4%、6人～20人で41.4%と、それぞれ最も高い。21人以上では「業務の省力化・合理化」が33.3%と最も高い。

業種別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は、運輸・通信業と飲食・宿泊業で同率66.7%と特に高い。

取引形態別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」はBtoBで36.1%、BtoCで36.0%と、それぞれ最も高くなった。

組織別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」は法人で32.8%、個人事業主で42.1%と、それぞれ最も高くなった。

【設備投資の目的】　※複数回答



		全体	設備投資の目的										
			店舗･工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械･設備導入	業務の省力化･合理化	既存機械･設備の入れ替え	技術革新･研究開発･新製品開発	情報化(IT)投資	経営多角化･新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	職場環境の改善	その他
全 体		77	19	16	12	27	1	7	4	2	13	11	3
		100.0	24.7	20.8	15.6	35.1	1.3	9.1	5.2	2.6	16.9	14.3	3.9
規模別	5人以下	34	8	9	3	11	0	4	1	1	7	5	1
		100.0	23.5	26.5	8.8	32.4	0.0	11.8	2.9	2.9	20.6	14.7	2.9
	6人～20人	29	9	5	5	12	1	2	2	0	4	5	0
		100.0	31.0	17.2	17.2	41.4	3.4	6.9	6.9	0.0	13.8	17.2	0.0
	21人以上	12	2	2	4	2	0	1	1	1	2	1	2
		100.0	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	8.3	8.3	8.3	16.7	8.3	16.7
業種別	製造業	9	2	3	1	3	1	1	0	0	1	1	0
		100.0	22.2	33.3	11.1	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0
	非製造業	68	17	13	11	24	0	6	4	2	12	10	3
		100.0	25.0	19.1	16.2	35.3	0.0	8.8	5.9	2.9	17.6	14.7	4.4
	建設業	23	6	6	1	7	0	0	2	1	7	5	1
		100.0	26.1	26.1	4.3	30.4	0.0	0.0	8.7	4.3	30.4	21.7	4.3
	運輸･通信業	3	1	0	2	2	0	1	0	1	0	0	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	卸･小売業	7	2	1	1	2	0	0	1	0	1	1	0
		100.0	28.6	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0
	飲食･宿泊業	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	サービス業	8	2	2	1	4	0	1	0	0	0	1	0
		100.0	25.0	25.0	12.5	50.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
	医療･福祉	13	3	2	4	4	0	2	0	0	1	1	1
		100.0	23.1	15.4	30.8	30.8	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7
	その他非製造業	11	3	2	1	3	0	2	1	0	3	1	1
		100.0	27.3	18.2	9.1	27.3	0.0	18.2	9.1	0.0	27.3	9.1	9.1
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	36	11	9	3	13	1	3	2	0	5	5	1
		100.0	30.6	25.0	8.3	36.1	2.8	8.3	5.6	0.0	13.9	13.9	2.8
	消費者との取引が主である（BtoC）	25	6	6	7	9	0	3	2	1	3	2	0
		100.0	24.0	24.0	28.0	36.0	0.0	12.0	8.0	4.0	12.0	8.0	0.0
	どちらとも言えない	15	2	1	2	5	0	1	0	1	4	4	2
		100.0	13.3	6.7	13.3	33.3	0.0	6.7	0.0	6.7	26.7	26.7	13.3
組織別	法人（企業･事業所）	58	18	13	8	19	1	4	3	2	12	8	2
		100.0	31.0	22.4	13.8	32.8	1.7	6.9	5.2	3.4	20.7	13.8	3.4
	個人事業主	19	1	3	4	8	0	3	1	0	1	3	1
		100.0	5.3	15.8	21.1	42.1	0.0	15.8	5.3	0.0	5.3	15.8	5.3

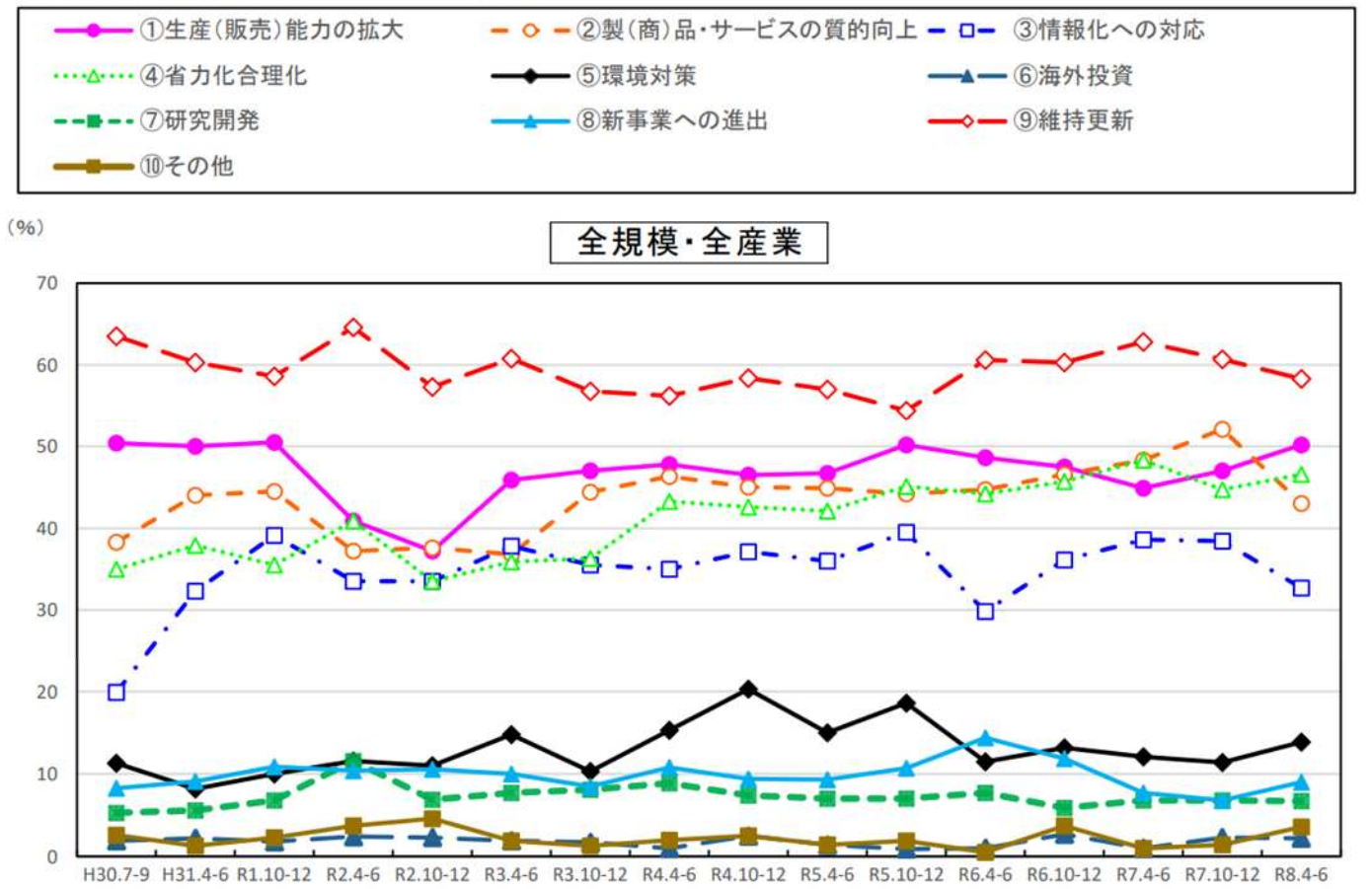
※割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

千葉県全体の設備投資のスタンスと比較すると、流山市内企業の2026年度上期における設備投資の目的は、「既存機械・設備の入れ替え」（35.1%）が最も高く、次いで「店舗・工場等の新設、増改築」（24.7%）となった。一方、千葉県全体の2026年4～6月期の設備投資スタンスでは、「維持更新」（58.3%）、「生産（販売）能力の拡大」（50.2%）、「省力化・合理化」（46.6%）が上位を占めている。流山市においても設備更新を目的とした投資が中心である点は県全体と共通しているが、県全体では能力増強や省力化を目的とした前向きな投資意欲がより強くみられる。一方、市内企業では既存設備の更新・維持を優先する傾向がうかがえる。

≪表７≫設備投資のスタンス（１社３項目以内の複数回答）　（回答社数構成比:%）

	① 生産(販売)能力の拡大	② 製(商)品・サービスの質的向上	③ 情報化への対応	④ 省力化合理化	⑤ 環境対策	⑥ 海外投資	⑦ 研究開発	⑧ 新事業への進出	⑨ 維持更新	⑩ その他
全規模・全産業	50.2	43.0	32.7	46.6	13.9	2.2	6.7	9.0	58.3	3.6
大企業	42.1	47.4	42.1	42.1	10.5	8.8	5.3	8.8	61.4	3.5
中堅企業	56.7	38.8	32.8	52.2	13.4	0.0	7.5	11.9	56.7	6.0
中小企業	50.5	43.4	27.3	45.5	16.2	0.0	7.1	7.1	57.6	2.0
製造業	60.6	45.1	23.9	50.7	12.7	1.4	14.1	8.5	56.3	2.8
非製造業	45.4	42.1	36.8	44.7	14.5	2.6	3.3	9.2	59.2	3.9

【図９】設備投資のスタンスの推移



参照：「財務省関東財務局千葉財務事務所」https://lfb.mof.go.jp/kantou/content/20260611_yosoku_chiba.pdf

＜資料編＞

調査票

流山市企業動向調査 2026 年度上期 調査票

ご記入者	部課名	ご役職	ご芳名
	電話	E メール	
業種	該当の番号に○をつけてください。 1．農業･林業　2．建設業　3．製造業　4．電気･ガス供給業　5．情報通信業　6．運輸業 7．小売業･卸売業　8．金融業･保険業　9．不動産業･物品賃貸業　10．飲食サービス業･宿泊業 11．その他サービス業　12．教育･学習支援業　13．医療･福祉業　14．その他		
取引形態	1．企業との取引が主である（BtoB）　2．消費者との取引が主である（BtoC）　3．どちらとも言えない		
経営者	経営者の年齢に○をつけてください。 1．30 代以下　2．40 代　3．50 代　4．60 代　5．70 代　6．80 代以上		
管理職	管理職の数　　男性：＿＿＿人　　女性：＿＿＿人　　合計：＿＿＿人		
従業員	従業員数を雇用形態別にご記入ください。なお、事業主は「正規雇用」に含めてください。 （貴事業所が本社･本店の場合は全事業所を通じての従業員数を、支店･工場等の場合は貴事業所のみの従業員数をご回答ください） 正規雇用(正社員) ：＿＿＿人　　非正規雇用(パート･アルバイト) ：＿＿＿人 ※ 従業員が家族･親族のみの事業者は右枠内にチェックしてください。 ➡ □		
	全従業員のうち：60 歳以上が占める割合：＿＿＿割程度、　　流山市内在住者の割合：＿＿＿割程度		

人材の確保について

問 1 -1．今現在、必要な人材が確保できていますか。 下欄の選択肢から該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。

1．確保できている	2．確保できていない

問 1-2．上記問 1-1 で「2.確保できていない」を選択した方にお聞きします。その要因や課題として、下欄の選択肢から該当する番号すべてに○をつけてください。

1．募集しても応募がない（または、募集しても応募が少ない）	2．応募があっても求めている要件（年齢、能力等）に合致する人材がいない
3．採用しても、辞退者･離職者が多い	4．採用活動に充分な時間やコストをかけることが難しい
5．経営上、新たな人材の人件費を負担する余裕がない	6．その他（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

問 2．現在、在籍している従業員が長く働くために「現在実施していること」、「今後実施したいこと」について、下欄の選択肢からそれぞれ該当する番号すべてに○をつけてください。

	対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)
現在実施していること	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11
今後実施したいこと（継続含む）	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11

1．賃金や昇給制度の見直し	2．福利厚生の充実	3．副業･兼業制度の容認
4．育児･介護休暇制度、短時間勤務制度の拡充	5．社内外の研修等の実施	6．在宅ワークやリモートワークの実施
7．資格取得への支援（費用の助成等）	8．職場環境の充実（更衣室等）	9．希望する職種や業務への配置転換
10．定年延長や再雇用等の採用	11．その他（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）	

問 3．労働力不足の解消に向けて、「現在実施していること」、「今後実施したいこと」について、下欄の選択肢からそれぞれ該当する番号すべてに○をつけてください。

	対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)
現在実施していること	1．2．3．4．5．6．7．8
今後実施したいこと（継続含む）	1．2．3．4．5．6．7．8

1．募集時の賃金･労働条件の改善	2．派遣社員の活用	3．外国人材の活用
4．シニア人材の活用	5．一部業務の外部委託化	6．省人化･省力化投資
7．業務の効率化（デジタル化･DX 化の推進など）	8．その他（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）	

問４．今後の人材の採用方針について、下欄の選択肢から該当する番号を１つ選び、○をつけてください。

1．経験者を主とする	2．未経験者を主とする	3．経験･未経験にこだわらない	4．募集しない･未定

問５．従業員の募集方法として、「現在実施していること」、「今後実施したいこと」について、下欄の選択肢からそれぞれ該当する番号すべてに○をつけてください。

	対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)
現在実施していること	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11
今後実施したいこと（継続含む）	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11

1．求人情報サイト･求人誌への掲載　2．人材紹介会社への依頼　3．就職イベント･合同企業説明会
4．ハローワーク求人へ掲載　5．高校･大学･専門学校への求人募集　6．従業員･取引先等からの紹介
7．自社サイトへ掲載　8．出産･育児等による離職者の呼び戻し･優先採用　9．SNS による自社情報の発信
10．募集していない･募集しない･未定　11.その他（　　）

賃上げの実施状況について

問６-1．従業員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ）の実施状況について該当するものを選び、賃上げを実施または実施予定であれば賃上げ率と背景をご回答ください。賃上げ実施の背景は「③賃上げ実施の背景（自由記述）」にご記入ください。

期間	①賃上げの実施状況			②賃上げ率	③賃上げ実施の背景（自由記述）
2026 年 1 月～6 月実績	1．実施	2．未実施		%	
2026 年 7 月～12 月見通し	1.実施予定	2.実施予定なし	3.未定	%	

問６-2．上記問６-1「2026 年１月～6 月実績」において「2.未実施」を選択した方にお聞きします。賃上げを実施しなかった理由について、下欄の選択肢から該当する番号すべてに○をつけてください。

1．2025 年 12 月までに十分な賃上げを実施したため　2．手当･賞与の増額や福利厚生を優先したため
3．新商品（サービス）開発や販路開拓･設備投資等を優先したため　4．内部留保を優先したため
5．価格転嫁が不十分で対応できなかったため　6．賃上げのための原資に余裕がなかったため
7．賃上げ対象の従業員がいなかったため　8．その他（　　）

販売価格への転嫁について

問７．原材料価格等の高騰への対応として 2025 年 4 月から現在までに【販売価格への転嫁】を実施しましたか。また、実施しなかった場合、その理由について、下欄の選択肢から該当する番号すべてに○をつけてください。

	対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)
原材料価格高騰への対応	1．実施した　2．実施しなかった（理由：1．2．3．4．5．6．7）
エネルギー価格高騰への対応	1．実施した　2．実施しなかった（理由：1．2．3．4．5．6．7）
人件費高騰への対応	1．実施した　2．実施しなかった（理由：1．2．3．4．5．6．7）

1．十分な利益が確保できているため　2．原材料価格等の高騰による影響がなかったため
3．その他のコストを削減したため　4．取引先･顧客が離れてしまうおそれがあるため
5．取引先から価格転嫁に難色を示されたため　6．該当するものがないため　7．法令等で定めがあり対応できないため

問８．原材料価格等の高騰に対し価格転嫁以外の対応として、2025 年 4 月から現在までにどのような対応をしましたか。下欄の選択肢から該当する番号すべてに○をつけてください。

	販売価格への転嫁以外の対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)
原材料価格高騰への対応	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11．12
エネルギー価格高騰への対応	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11．12
人件費高騰への対応	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11．12

1．業務の棚卸し･見直し･縮小　2．経費の削減　3．人員の見直し　4．仕入先との価格交渉
5．仕入先の変更　6．省エネ設備の導入　7．デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上
8．設備導入による生産性の向上　9．業務の一部外部委託　10.高騰に相当するものがないため、対応する必要がない
11．その他（　　）　12．対応していない

問９．価格転嫁における課題について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1．取引先（または消費者）から理解が得難い　2．価格転嫁の交渉のノウハウがない
3．価格転嫁が物価等の上昇に追いつかない　4．他社との価格競争が厳しい
5．長期契約など、価格変更が困難　6．価格転嫁ができてもコスト上昇分の一部のみ
7．人件費（賃上げ分）の転嫁が困難　8．中小受託取引適正化法（取適法）による価格変更が困難
9．その他（　　）

中東情勢の影響について

問 10．中東情勢（ナフサショック等）の事業への影響について、下欄の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

1．資機材等の仕入価格の高騰	2．資機材等の調達遅延
3．その他（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）	4．影響がない

インボイス制度について

問 11．貴社（貴事業所）のインボイス発行事業者（適格請求書発行事業者）登録状況についてお答えください。

1．登録済み	2．登録申請中	3．今後登録する予定
4．登録していない（今後も予定なし）	5．登録後取り下げた	6．わからない

問 12．令和５年１０月１日から令和 8 年 9 月 30 日までのインボイス制度の緩和措置「2 割特例」・「8 割控除」の活用状況について、下欄の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

1．「2 割特例」（納付税額を売上税額の 2 割とする特例）を活用した
2．免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置「8 割控除」（インボイス発行事業者以外からの仕入れでも 8 割の税額控除が可能）を活用した
3．緩和措置の内容が良くわからないため活用していない
4．緩和措置の内容について理解しているが活用していない

課題への対応について

問 13．解決に向けて十分に対応できていない課題、または、進展が見られない課題について、下欄の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

1．人手不足の解消・人材確保	2．人材育成	3．従業員の賃上げ
4．障害者の法定雇用率の達成	5．働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの実現	6．時間外勤務の削減
7．職場環境の整備	8．夏場の酷暑への対応	9．省力化・省人化・DX 化
10．顧客ニーズの把握	11．商品・サービスの改善・開発	12．自社・自社商品の認知度向上
13．SNS による情報発信	14．新たな取引先の開拓・販路拡大	15．施設設備の老朽化への対応
16．情報セキュリティ対策	17．事業拡大に向けた施設設備拡充	18．価格転嫁・価格交渉
19．生成 AI の活用	20．事業承継	21．事業の多角化
22．課題はない		

問 14．「①業況」について、各期の一期前と比較（「2026 年１月～３月」の場合、「2025 年 10 月～12 月」と比較）した上で、各項目の１～３のうち該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。また、その理由を下欄の［選択肢］から選び、「②判断理由」に該当する番号を最大３つまで選び○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	①業況（前期比）			②判断理由(下欄［選択肢］から最大３つまで○)
2026 年 1 月～3 月実績	1.良い	2.普通	3.悪い	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11．12.13
2026 年 4 月～6 月実績	1.良い	2.普通	3.悪い	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11．12.13
2026 年 7 月～9 月見通し	1.良い	2.普通	3.悪い	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11．12.13
2026 年 10 月～12 月見込み	1.良い	2.普通	3.悪い	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11．12.13

1．国内需要（売上）の動向	2．海外需要（売上）の動向	3．販売価格の動向
4．人件費の動向	5．仕入原材料価格の動向	6．光熱水費の動向
7．資金繰り・資金調達の動向	8．株式・不動産等の資産価格動向	9．為替レートの動向
10．税制・会計制度等の動向	11．物価高騰の影響	12．資材不足の影響
13．その他（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）		

問 15．以下の各項目について、各期の一期前と比較した上で、各項目の１～３のうち該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）			在庫水準（前期比）		
2026 年 1 月～3 月実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2026 年 4 月～6 月実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2026 年 7 月～9 月見通し	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2026 年 10 月～12 月見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足

問 16．以下の各項目について、各期の一期前と比較した上で、各項目の１～３のうち該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	売上（前期比）			経常損益（前期比）			資金繰り（前期比）		
2026 年 1 月～3 月実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2026 年 4 月～6 月実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2026 年 7 月～9 月見通し	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2026 年 10 月～12 月見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化

期	国内需要（前期比）			海外需要（前期比）			金融機関の融資態度（前期比）		
2026 年 1 月～3 月実績	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2026 年 4 月～6 月実績	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2026 年 7 月～9 月見通し	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2026 年 10 月～12 月見込み	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格

問 17．以下の各項目について、前年度の同期と比較した上で、各項目の１～３のうち該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。

期	人材過不足（前年同期比）			労働時間（前年同期比）			賃金水準（前年同期比）		
2025 年度下期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2026 年度上期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2026 年度下期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

期	人材採用（前年同期比）			人材育成･社員研修（前年同期比）		
2025 年度下期実績	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2026 年度上期見通し	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2026 年度下期見込み	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的

期	生産設備（前年同期比）			研究開発投資（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
2025 年度下期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2026 年度上期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2026 年度下期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

問 18．「設備投資（土地投資を含む）の状況」について、下欄の選択肢から該当するものに○をつけてください。

期	設備投資		設備投資の目的（［選択肢］から該当するものすべてに○）
2025 年度下期実績	1.実施せず	2.実施	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11
2026 年度上期見通し	1.実施せず	2.実施予定	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11
2026 年度下期見込み	1.実施せず･未定	2.実施予定	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11
2027 年度上期以降	1.実施せず･未定	2.実施予定　　年　月頃	1．2．3．4．5．6．7．8．9．10．11

1．店舗･工場等の新設、増改築　2．生産能力増大のための機械･設備導入　3．業務の省力化･合理化
4．既存機械･設備の入れ替え　5．技術革新･研究開発･新製品開発　6．情報化（ＩＴ）投資
7．経営多角化･新分野進出　8．省エネルギー、環境問題への対応　9．土地購入
10．職場環境の改善　11．その他（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で 2026 年７月１５日（水）までにご返送ください。

※FAX でも回答可能です。インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

流山市企業動向調査
第７回
（2026 年度上期）

発　　行：流山市役所 経済振興部 商工振興課
〒270-0192　流山市平和台 1-1-1
電話：04-7150-6085

調査機関：株式会社帝国データバンク
〒107-8680　東京都港区南青山２丁目５－２０

電話：03-5775-3161　FAX：03-5775-3168